

令和元年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

- (1) 「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」 3
- (2) 経営戦略の見直し 6
- (3) 平成30年度の重点目標とその実績 7
- (4) 令和元年度の重点目標 11

2 事業の状況

- (1) 組織図 15
- (2) 事業計画及び事業区域 20
- (3) 料金及び使用料等の状況 24

水道事業編

1 事業の概要

- (1) 事業の沿革 29
- (2) 事業のあゆみ 30
- (3) 事業計画 34

2 財政の状況

- (1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移 36
- (2) 資本的収支及び補てん財源の推移 37
- (3) 財務諸表の推移 38
- (4) 費用構成の推移 43
- (5) 固定資産の推移 44
- (6) 企業債残高の推移 45
- (7) 繰入金の推移 45
- (8) 経営分析 46

3 業務の状況

(1)	業務量	48
(2)	給水人口の推移	48
(3)	加入金の額	49
(4)	水道料金の収納状況の推移	49
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	49
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	50
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	51
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	51
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	51

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	52
(2)	取水施設（表流水）	53
(3)	浄水施設	54
(4)	配水池・ポンプ施設	56
(5)	管路延長等の状況	58
(6)	配水量の推移	61
(7)	平成30年度の水質	62
(8)	電力使用量の推移	65
(9)	小水力発電量の推移	66
(10)	薬品使用量の推移	67

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	71
(2)	事業のあゆみ	71
(3)	事業計画	80

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	82
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	83
(3)	財務諸表の推移	84
(4)	費用構成の推移	89

(5)	固定資産の推移	90
(6)	企業債残高の推移	91
(7)	繰入金の推移	91
(8)	経営分析	92

3 業務の状況

(1)	業務量	94
(2)	水洗化人口の推移	95
(3)	処理可能面積の推移	95
(4)	受益者負担金・分担金の額	96
(5)	収納状況の推移	96
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	96
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	97

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	98
(2)	ポンプ場の状況	108
(3)	管渠延長等の状況	110
(4)	処理水量の推移	121
(5)	水質検査結果	122
(6)	電力（動力）使用量の推移	124
(7)	薬品使用量の推移	125

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	129
(2)	事業のあゆみ	129
(3)	事業計画	134

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	136
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	137
(3)	財務諸表の推移	138
(4)	費用構成の推移	143

(5)	固定資産の推移	144
(6)	企業債残高の推移	145
(7)	繰入金の推移	145
(8)	経営分析	146

3 業務の状況

(1)	業務量	148
(2)	水洗化人口の推移	149
(3)	加入金の額	150
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	150
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	150

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	151
(2)	管渠延長等の状況	152
(3)	処理水量の推移	154
(4)	電力（動力）使用量の推移	155

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	161
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	162
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	164
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	166

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1)	水道事業	168
(2)	公共下水道事業	170
(3)	農業集落排水事業	172

3 上下水道指定工事店の状況

(1)	指定工事事業者の推移	174
(2)	指定工事事業者の指定基準	174

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

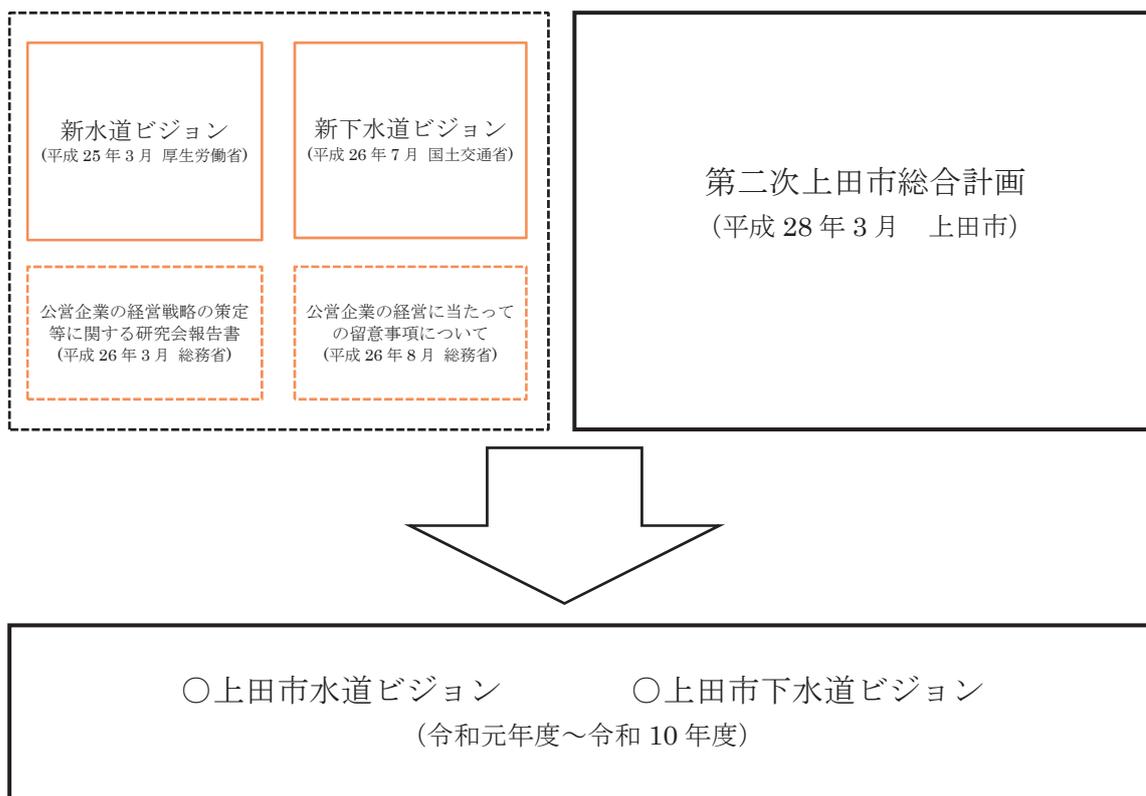
(1) 「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」

ア 策定の趣旨

平成 21 年 3 月、上下水道施設の効率的な運営と、事業の健全経営の実現を目的に、上下水道事業のあるべき将来像と実現施策を盛り込んだ「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」を策定し、効率的な事業運営に努めてきました。当該ビジョンは、平成 30 年度で計画期間を満了したことから、上下水道事業を取り巻くその後の環境の変化や、これからの事業の課題を踏まえ、今後 10 年間の基本理念と目標を定めた新たな「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」を平成 31 年 3 月に策定しました。

イ ビジョンの位置付け

「第二次上田市総合計画」や、国の「新水道ビジョン」、「新下水道ビジョン」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。



ウ 計画期間

令和元年度を計画初年度とし、計画目標年度を令和 10 年度とします。計画期間 10 年間のビジョンで掲げた取組については、事業を取り巻く環境の変化に対応できるよう、必要に応じて見直しを図りながら実施していきます。

○上田市水道ビジョン <上田市水道事業の目指すべき方向>

基本理念を「安心と安全、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本目標として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○上田市下水道ビジョン <上田市下水道事業の目指すべき方向>

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本目標として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 下水道全国データベースの活用
- ク 施設の共同化
- ケ 施設の広域化
- コ 経営基盤の強化
- サ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ マニュアル整備と災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の見直し

人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることを見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～平成 38 年度）を平成 28 年度に策定しました。平成 30 年度に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて今後見直しを行っていきます。

上下水道局

平成30年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 災害に強い体制の構築

平成30年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ウ 広域連携の推進 、(2) 支える財政基盤の改革 ア 歳入の確保 イ 健全な財政基盤の構築						
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口の減少等に伴い料金収入が先細りする一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、平成29年3月に経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。今後この「経営戦略」を基本としながら、中長期的な収支バランスに留意しつつ、定期的に事業の見直しを行っていく必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した財源を確保するため、収納率の向上や水洗化の促進に取り組めます。 給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 財源を考慮しながら、事業計画において真に必要な事業の選択と集中を行い、毎年ローリングを行いつながりながら事業を推進します。 職員に対して外部研修の受講や資格取得を奨励し、人材育成を図ります。 					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	収納率 水道99.33% (H29実績) 以上 下水道99.19% (H29実績) 以上	収納率 水道 98.57% (9月末現在。前年同期98.57%) 下水道98.46% (9月末現在。前年同期98.38%)	水道99.39%、下水道99.29%、計99.34% (参考) 平成29年度 水道99.33%、下水道99.19% 計99.26% 平成28年度 水道99.26%、下水道99.15% 計99.20%		
② 〇水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸	新規接続戸数 375戸 (9月末現在。目標達成率50.0%) 参考 4月 (112戸)、5月 (30戸)、6月 (49戸)、 7月 (71戸)、8月 (57戸)、9月 (48戸)	新規接続戸数811戸 108.1% 新規接続750戸に対し811戸接続した。 (参考) H29 目標750戸に対し850戸接続 H28 目標700戸に対し727戸接続		
③ 〇広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 (7/19) ・水質検査分科会 1回 ・料金徴収分科会 1回	・水道事業運営研究会への参加 ・全体会2回 ・広域防災体制分科会1回 ・水質検査分科会1回 ・料金徴収分科会3回 ・施設・給水エリア分科会1回参加		
④ 〇事業計画の見直し (1) 担当課による事業計画調査の作成 (2) 財源に見合った計画の見直し	(1) 5月 (2) 7月	局の投資・財政計画である事業計画の見直しを毎年行い、翌年度以降の実施計画や予算に反映	昨年定めた事業計画(投資・財政計画)を見直し、これを実施計画に反映させた。	昨年定めた事業計画(投資・財政計画)を見直し、これを実施計画と平成31年度当初予算に反映させた。		
⑤ 〇人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ24人 ・作業資格取得講習会 延べ13人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ7人 ・上下水道技術関係 延べ20人 ・作業資格取得講習会 延べ4人	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ16人 ・地方公営企業入門・債権管理事務研修等 ・上下水道技術関係 延べ41人 ・水質管理研修会、管きよの点検・調査等 ・作業資格取得講習会 延べ14人 ・小型移動式クレーン運転技術講習、玉掛け技能講習等		
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 健全な事業経営によるライフラインの維持。		〇取組による効果・残された課題			

平成30年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
(2) 支える財政基盤の改革 ウ 市有財産の適切な管理と利活用						
現状・課題	<p>上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あるが、湧水水源の一部には降雨時における濁質やリト汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっている。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。</p>					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した湧水の活用を行うことにより、現在よりも効率的にきれいで安全な水を安定供給することができるようになります。 安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、取組指針となる「水道事業ビジョン」を平成30年度末までに策定いたします。 					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇水源の水質検査強化 水源の水質検査	4月～3月	カブト湖・リノ湖検査 12箇所 26検体 指標菌検査 20箇所 92検体	カブト湖・リノ湖検査 9箇所 15検体 実施 指標菌検査 20箇所 49検体 実施	カブト湖・リノ湖検査 12箇所 26検体 検査終了 指標菌検査 20箇所 92検体 検査終了 【検査結果・検出なし】		
② 〇真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の湧水を活用した新たな導・配水管の整備	4月～3月	L=1.2km (整備率54%)	進捗を図るため事業箇所の見直しを行った。 管路 L=3.1km 【発注済】	管路 L=3.4km 【完了】 (整備率68%)		
③ 〇水道事業ビジョン策定 持続可能な水道事業経営と災害に強い強靱な水道の構築を図るため、上水道事業 (H31～H40) の将来像と実現施策の計画を策定する。	4月～3月	パブリックコメント及び上下水道審議会の意見聴取を経て3月末公表	上下水道審議会 (11/7) に向けたビジョン素案の確認及び修正を実施中	パブリックコメントを12/13～1/15に行い、上下水道審議会の意見聴取を経て3月中旬策定済、3/18公表		
④						
⑤						
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 「安全でよりおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応し、さらに安定的に効率よく水を供給するために各種の事業を実施します。		〇取組による効果・残された課題			

平成30年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系			
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現状・課題	上水道は、快適な市民生活や都市活動を営む上で欠くことのできない重要なインフラ施設であり、安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、また、地震等の災害時においても可能な限り給水を維持するため、管路及び水道施設の更新あるいは耐震化について、早急な取り組みが必要となっています。					
目的・効果	上水道施設の計画的な更新や耐震化により、大規模災害はもちろんのこと、日常の管破裂などの減少が期待できます。計画的な改築更新を行うことにより、投資額の平準化が図られ、安定した事業運営が期待できます。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
① 上水道管路耐震化 管路の耐震化	4月～3月	L=4.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=3.7km 【発注済】 (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=5.1km 【完了】 L=2.3km 【発注済】 (真田地域簡易水道統合事業を除く)		
② ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 1箇所 丸子地域 3箇所 武石地域 1箇所	上田地域 事業検討中1箇所 丸子地域 工事中3箇所 武石地域 事業検討中1箇所	上田地域1箇所(須川ポンプ場) 丸子地域3箇所(練浄水場、平戸ポンプ、練合平戸自家発電機) 武石地域0箇所(獅子ヶ城第5ポンプ場予定したが再検査により延長使用見込のため中止)		
③ 薬品注入設備ほか更新 次亜塩素素注入装置、水質計器、監視装置	4月～3月	上田地域 2箇所 丸子地域 2箇所 真田地域 3箇所 武石地域 1箇所	上田地域 入札準備中1箇所、設計中1箇所 丸子地域 工事中1箇所、入札準備中1箇所 真田地域 完了1箇所、工事中1箇所、入札準備中1箇所 武石地域 設計中1箇所	上田地域2箇所(染屋原水濁度計、長入水源監視装置) 丸子地域2箇所(藤越浄水場アルカリ度計、鹿教湯浄水場二次注入設備) 真田地域3箇所(高原配水池水位計流量計、大松配水池流量計、西北配水池流量計) 武石地域1箇所(獅子ヶ城第2配水池残塩計)		
④ 有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	86.0%	83.61% (9月末現在。前年同期83.9%)	83.5% 漏水調査30.7月～31.2月で実施、漏水79ヵ所修理完了		
⑤ 浄水場及び配水池等の耐震診断業務	4月～3月	上田地域 6箇所 丸子地域 1箇所	事業箇所の見直しをした。当初予定箇所を染屋浄水場1箇所の繰越る過池6池に変更し、入札準備中	【事業箇所の見直し】 染屋浄水場1箇所の繰越る過池6池委託【発注済】 (2019年9月末完了予定)		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 定期的に水を供給するために、水道管の耐震化を推進し、各施設の更新事業を実施します。		○取組による効果・残された課題			

平成30年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	訪れたい・住みたいうた戦略 移住・二地域居住を促進する施策の推進		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
(2) 支える財政基盤の改革 市有財産の適切な管理と利活用						
現状・課題	下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画を策定し事業を実施しています。安定した下水処理を維持するため、計画に基づいて施設の更新を実施していく必要があります。					
目的・効果	良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画による施設の更新を図ります。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
① 南郡終末処理場の環境対策 (1) 緑化整備工事 (2) 追加脱臭設備設置工事	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 緑化整備工事（芝張り等）の完了 (2) 追加脱臭設備設置工事の完了	(1) 緑化整備工事（芝張り等）7月に完了 (2) 追加脱臭設備実施設計を6月完了、設置工事を設計中	(1) 緑化整備工事（芝張り等）7月に完了 (2) 追加脱臭設備設置工事を11月に発注し、機器製作に時間を要するため7月完了予定		
② 長寿命化事業及び耐震化事業の実施 (1) 西内処理場の設備更新 (2) 上塩尻・下塩尻ポンプ場の設備更新 (3) 上塩尻・下塩尻ポンプ場の耐震化 (4) ストックマネジメント計画策定	(1) 4月～3月 (2) 2か年計画：2年目 (2) 10月 (2) 2か年計画：1年目 (3) 4月～3月 (4) 4月～3月	(1) 西内処理場の更新工事の完了 (2) 上塩尻・下塩尻ポンプ場の更新工事の初年度分着手 (3) 上塩尻・下塩尻ポンプ場の耐震化工事の完了 (4) ストックマネジメント計画の策定	(1) 継続して工事を実施中 (2) 下水道事業団との協定を7月に締結 (3) 下水道事業団との協定を7月に締結 (4) H30追加分を下水道事業団と6月に協定を締結し、繰越分を含めて9月末に現地調査を完了	(1) 更新工事H29分を完了しH30分は4月に完了予定 (2) 下水道事業団の工事発注により3月に請負業者と契約 (3) 下水道事業団の工事発注に不調が続く、4月以降に再入札の予定 (4) 3月末に策定完了		
③ 下水道事業ビジョン策定 施設の効率的運用と健全経営を図るため、下水道事業（H31～H40）の将来像と実現策計画の策定	4月～3月 (2) 2か年計画：2年目	パブリックコメント及び上下水道審議会の意見聴取を経て3月末公表	下水道審議会（11/7）に向けたビジョン素案の確認及び修正を実施中	パブリックコメントを12/13～1/15に行い、上下水道審議会の意見聴取を経て3月中旬策定済、3/18公表		
④ 農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた実施設計及び工事着手	4月～3月	藤原田地区の接続管渠実施設計及び工事着手	実施設計は概ね完了。下流工区工事の10月発注準備完了	実施設計は12月完了 下流側工事を1月に契約し7月末に完了予定		
⑤ 農業集落排水施設の機能強化事業の実施 岡処理場の機能強化工事	4月～3月	岡処理場の機能強化工事の実施	機能強化工事を7月に発注。現在、施工中。	機能強化工事を3月末に完了		
⑥ 下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所 丸子地域：2箇所	未整備箇所の解消 上田地域：3箇所を解消し、2箇所を9月に発注 丸子地域：1箇所を解消し、1箇所を9月に発注	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所を解消 丸子地域：2箇所を解消（概成済）		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。		○取組による効果・残された課題			

平成30年度 重点目標管理シート

重点目標		災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上下水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略 施策体系			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。						
目的・効果	各種の災害に備え、危機管理マニュアルを適時に点検するとともに、災害対応訓練を定期的実施して職員の危機管理対応能力の向上を図ります。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
① 〇災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	大規模災害を想定した初期における各対策班の具体的業務項目について見直しを、併せて危機管理マニュアルを改訂	具体的業務項目の見直し、危機管理マニュアルの改訂は後期対応。	・3月末に、震災対策マニュアルの初動体制（発生～72時間）を改訂。			
② 〇防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業者との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回	応急給水訓練3回、緊急連絡管操作訓練1回を実施。 ・応急給水訓練（局内）… 8/28参加者31名 ・上田市総合防災訓練（市）…9/1参加者12名 ・緊急連絡管操作訓練（泉区）…7/26参加者26名 ・応急給水応援訓練（練馬区）…9/9参加者2名 ・灯油等流入事故対応訓練 11月実施予定	応急給水訓練 3回実施 ・応急給水訓練（局内）…8/28参加者 31名 ・上田市総合防災訓練（市）…9/1・10/22参加者 14名 他水道事業者との合同訓練 3回実施 ・応急給水応援訓練（練馬区）…9/9参加者 2名 ・水道事業者合同防災訓練…参加者 113名 （県企業局、長野市、千曲市、坂城町、上田市他8機関） ・日水協全国地震等緊急時訓練 泉水協情報伝達訓練…1/16 緊急連絡管操作訓練 2回実施 ・緊急連絡管操作訓練（泉水）…7/26参加者 26名 ・緊急連絡管通水訓練（泉水）…11/16参加者17名 灯油等流入事故対応訓練 1回実施済 ・灯油等流入事故対応訓練 …3/7参加者 17名			
③ 〇上田市下水道事業継続計画（BCP）の見直し 下水道BCP策定マニュアル改訂に伴う見直し版の策定	4月～3月	下水道BCP策定マニュアル改訂に伴い、改訂項目を反映した見直し版の策定	・7月の庁舎移転に伴う見直し及び国からのBCP改訂策定例に沿って現在策定中 ・10/9にマニュアルに基づく課内訓練を実施予定	・3月末に見直し版の策定を完了			
④							
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。			〇取組による効果・残された課題			

(4) 令和元年度の重点目標

上下水道局

令和元年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 災害に強い体制の構築

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (ウ) 広域連携の推進 2 支える財政基盤の改革 (ア) 歳入の確保 (イ) 健全な財政基盤の構築		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い料金収入が先細りする一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このため、平成31年3月には、計画的な施設の維持・更新を行うため「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を策定しました。今後は、このビジョンを基本としながら、定期的に事業の見直しを行いつつ、中長期的な収支バランスを図っていく必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。 上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、市民に事業について広く関心を有してもらうとともに、局の抱える課題について知っていただく必要があります。 本年度、料金徴収等業務包括民間委託契約を更新する必要があります。平成30年度上下水道審議会において、これまでの成果と効果について了承されました。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 職員が計画的に外部研修の受講や資格取得を行うことで、次の世代につながる人材育成を行います。 市民が事業に関心をもち、課題を共有していただくことで、事業が進めやすくなります。 安定した財源を確保するため、収納率の向上や水洗化の促進に取り組みます。 料金徴収等業務包括民間委託の実績を踏まえ、更なる経費節減と利用者満足度の向上につながるような業者選定を行う必要があります。 給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○「経営戦略」の見直し (1) 「経営戦略改訂版」の内容の検討 (2) 「上下水道審議会」における審議 (3) 「経営戦略改訂版」の策定	(1) 6月～2月 (2) 10～2月 (3) 3月	今後10年間の事業の将来像と実施施策を示した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を平成30年度に策定した。このため、平成28年度に策定した「経営戦略」を、上下水道審議会に諮りながら、両ビジョンの内容に合わせて改定する。				
② ○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人				
③ ○広報活動の充実 (1) 広報誌の発行 (2) 染屋浄水場の一般開放 (3) 環境フェアへの出展 (4) 施設見学バスハイイクの実施 (5) 局内広報委員会の開催	(1) 7月、1月 (2) 6月 (3) 10月 (4) 9月～11月 (5) 4月～3月	(1) 年2回発行 (2) 事業の課題を口頭でも説明 (3) パネル展示、水道水飲み比べ等 (4) 水源地やダム等を見学 (5) 年4回程度開催				
④ ○収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	収納率 水道99.39% (H30実績) 以上 下水道99.29% (H30実績) 以上				
⑤ ○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸				
⑥ ○広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 健全な事業経営によるライフラインの維持。		○取組による効果・残された課題			

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<p>上水道の水源地は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。湧水水源の一部には降雨時における濁質やリブ汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっています。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源地のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。</p>					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。 					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○水源地の安全性向上 水源地の水質検査強化	4月～3月	クリプトスピラム検査 12箇所 27検体 指標菌検査 20箇所 92検体				
② ○水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	誘導結合プラズマ質量分析装置1箇所 濁度計 2箇所 P+計 2箇所 残留塩素計 3箇所				
③ ○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の入水源地を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	L=3.0km (整備率100%)				
④						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 おいしく、質の高い水の供給のため、新たな水源地の確保や水質検査及び機器の強化に努めます。		○取組による効果・残された課題			

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	上下水道施設の計画的な維持・更新			部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上下水道・下水道事業の継続			まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用			上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	上下水道の施設や管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年のピーク時に布設した管路が今後更新時期を迎えることとなるため、耐用年数を経過した老朽管は年々増加してきます。また、耐震化率も低い水準にあり、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。						
目的・効果	老朽化した水道施設や管路の更新あるいは耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上下水道の強靱化を進めるために欠くことのできない事業であり、更新に際しては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえ、計画的に進め投資の平準化を図ります。また、上下水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながる、有収率の向上が期待できます。						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① ○上下水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	L=6.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)					
② ○計画的な水道施設耐震化等の推進 (1)浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2)築屋浄水場の基本設計	4月～3月	(1)上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所 (2)基本設計業務 着手					
③ ○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	86.0%					
④ ○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	丸子地域 1箇所 真田地域 2箇所					
⑤ ○浄水場等設備更新 水位計、流量計、遠方監視設備他	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所 真田地域 4箇所					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上下水道を安定的に供給するため、各施設の更新や耐震化を進めます。			○取組による効果・残された課題			

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新			部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上下水道・下水道事業の継続			まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 訪れたい・住みたいうた戦略 施策体系 移住・二地域居住を促進する施策の推進		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用			上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。 ・下水道施設の維持管理の効率化を図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。						
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① ○し尿前処理下水道投入施設関連 南部終末処理場汚泥処理棟改築工事 汚泥処理棟 (耐震化対策)	4月～3月	改築工事実施設計の実施					
② ○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場の設備更新・耐震化 (2) 丸子浄化センターの設備更新・耐震化 (3) 別所温泉終末処理場の設備更新・耐震化 (4) 鉄蓋更新工事	4月～3月	(1)設備更新設計・耐震化設計の実施 (2)設備更新設計・耐震化工事の実施 (3)設備更新設計・耐震化工事の実施 (4)更新工事の実施					
③ ○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた実施設計及び工事着手	4月～3月	藤原田地区工事の着手 和子地区・寂窪地区実施設計の実施					
④ ○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)本原南処理場の機能強化工事 (2)上洗馬処理場の機能強化工事	4月～3月	(1)機能強化工事の実施 (2)事業実施申請の実施					
⑤ ○下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。			○取組による効果・残された課題			

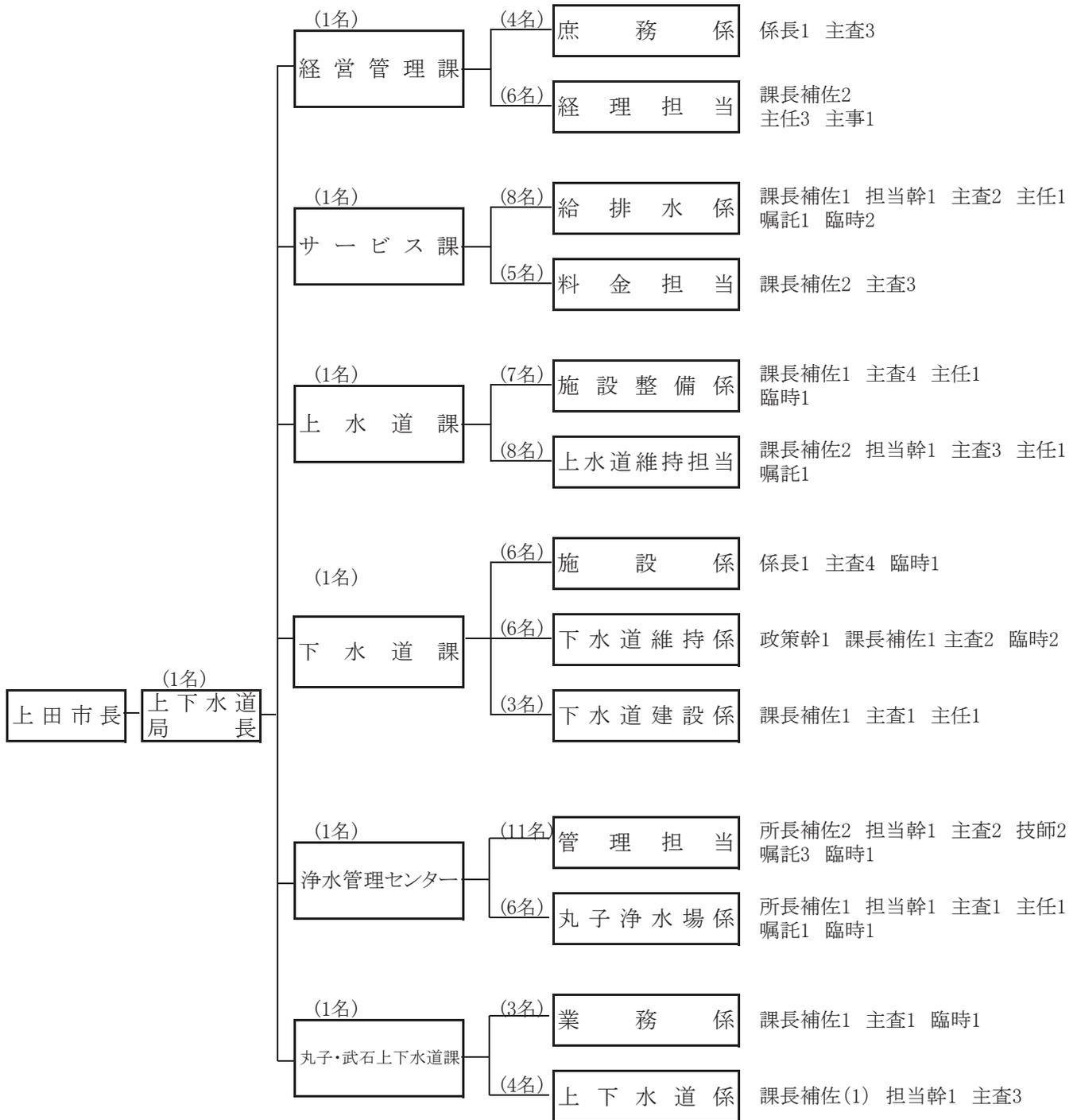
令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系			
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果	施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業体との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回				
② 〇災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	大規模災害を想定した初動期における各対策班の具体的業務項目について見直し、併せて危機管理マニュアルを改訂				
③ 〇防災備品の拡充	4月～3月	応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基				
④						
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。		〇取組による効果・残された課題			

2 事業の状況

(1) 組織図

平成31年3月31日現在



※ 係長は業務係と兼務

経営管理課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サービス課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上水道課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設（設計監督）、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理（管路修繕、漏水調査）・運営、緊急故障対応、当番店対応

下水道課 下水道事業の総括に関すること

施設係

水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道維持係

公共下水道・農集施設（管渠）の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

平成31年3月31日現在

職員数	課別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	嘱託	臨時	計
		局長	1											
	経営管理課		1		2	1		3	3	1				11
	サービス課		1		3		1	5	1			1	2	14
	上水道課		1		3		1	7	2			1	1	16
	下水道課		1	1	2	1		7	1				3	16
	浄水管理センター		1		3		2	3	1		2	4	2	18
	丸子・武石上下水道課		1		1		1	4					1	8
	計	1	6	1	14	2	5	29	8	1	2	6	9	84

イ 会計・階級別職員数

平成31年3月31日現在

		局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	嘱託	臨時	合計
水道事業会計	上下水道局長	1										1			1
	経営管理課		1									1			1
	庶務係					1		2				3			3
	経理担当				1				2			3			3
	小計		1		1	1		2	2			7			7
	サービス課		1									1			1
	給排水係				1			1	1			3		1	4
	料金担当				1			3				4			4
	小計		1		2			4	1			8		1	9
	上水道課		1									1			1
	施設整備係				1			4	1			6		1	7
	上水道維持係				2		1	3	1			7	1		8
	小計		1		3		1	7	2			14	1	1	16
	浄水管理センター		1									1			1
	管理担当				2		1	2			2	7	3	1	11
丸子浄水場係				1		1	1	1			4	1	1	6	
小計		1		3		2	3	1		2	12	4	2	18	
丸子・武石上下水道課															
業務係				1			1				2		1	3	
上下水道係				(1)			1								
小計				1			2				3		1	4	
合計	1	4		10	1	3	18	6			2	45	5	5	55
公共下水道事業会計	経営管理課														
	庶務係							1				1			1
	経理担当				1					1		2			2
	小計				1			1		1		3			3
	サービス課														
	給排水係						1	1				2	1	1	4
	料金担当				1							1			1
	小計				1		1	1				3	1	1	5
	下水道課		1									1			1
	施設係					1		3				4		1	5
下水道維持係			1	1			2				4		2	6	
下水道建設係				1			1	1			3			3	
小計		1	1	2	1		6	1			12		3	15	
丸子・武石上下水道課		1									1			1	
業務係							1	1			2			2	
上下水道係							1	1			3			3	
小計		1					2	2			5			5	
合計		2	1	4	1	2	9	1	1		21	1	4	26	
農業集落排水事業会計	経営管理課														
	経理担当							1				1			1
	小計							1				1			1
	下水道課														
	施設係							1				1			1
小計							1				1			1	
丸子・武石上下水道課															
業務係								1			1			1	
小計								1			1			1	
合計								2	1		3			3	

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

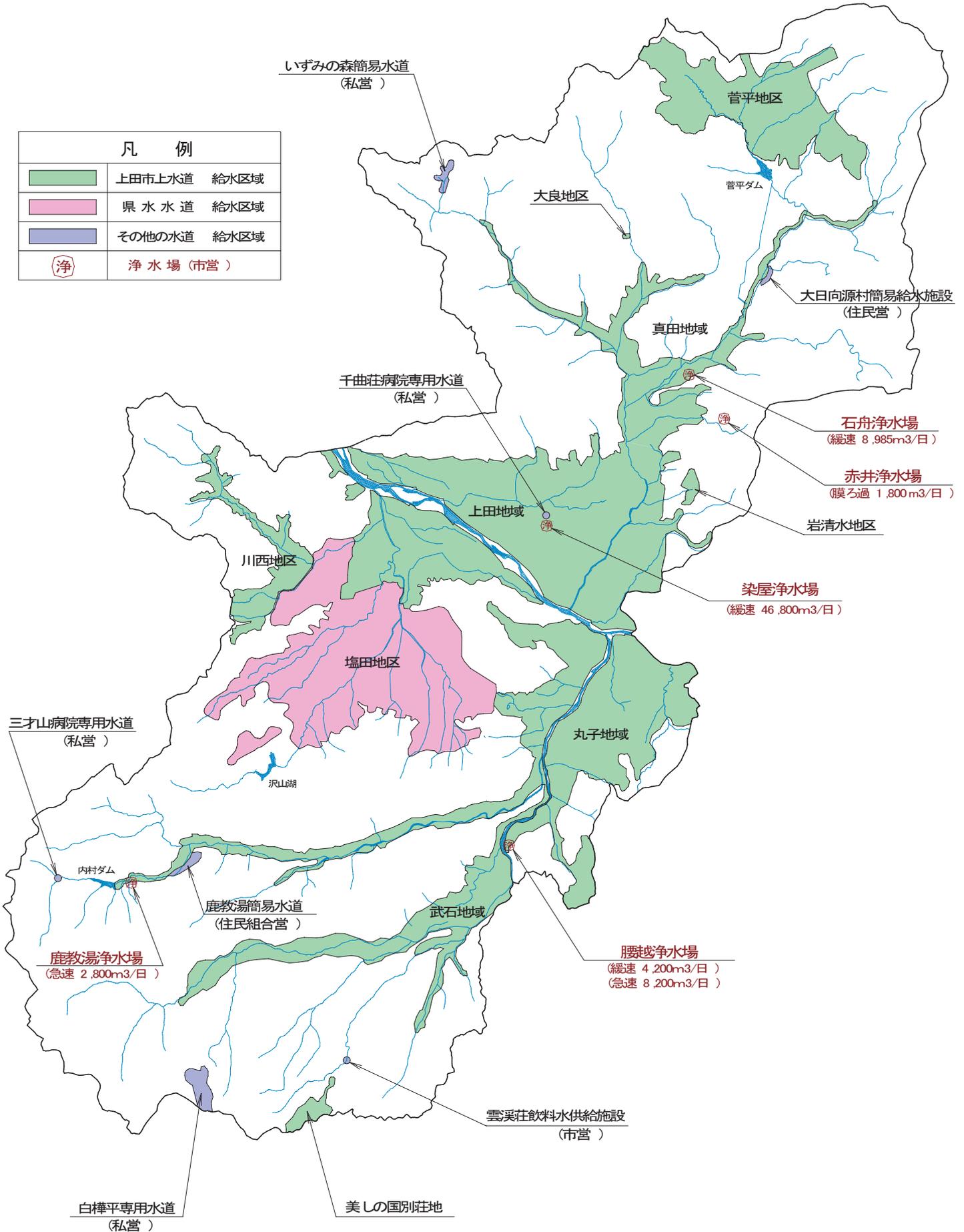
名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (㎡)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (㎡)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(j住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図

凡 例	
	上田市上水道 給水区域
	県水水道 給水区域
	その他の水道 給水区域
	浄水場 (市営)



上田市下水道計画

上田処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	1,822.0ha	1,822.0ha
計画処理人口	60,050人 (うち人口100%の人口)	65,750人 (うち人口100%の人口)
計画処理水量	23,500m ³ /日 22,200m ³ /日	25,100m ³ /日 24,000m ³ /日
日最大	23,500m ³ /日	25,100m ³ /日
時間最大	38,600m ³ /日	40,600m ³ /日

処理区	上田処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市東部・南東部	29,900m ³ /日	29,450m ³ /日	35,250m ³ /日
処理方式	標準活性汚泥法	約53,600m ³ /日	約54,400m ³ /日	約60人(うち人口100%)
処理水量	約53,600m ³ /日	BOD200mg/l	SS190mg/l	
処理人口	約15,000人	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	約47万7千円/日			
処理業者	千曲川			

神川東処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	270.0ha	270.0ha
計画処理人口	7,800人	8,700人
計画処理水量	2,500m ³ /日 2,200m ³ /日	2,700m ³ /日 2,700m ³ /日
日最大	2,500m ³ /日	3,100m ³ /日
時間最大	4,300m ³ /日	5,000m ³ /日

番号	ポンプ施設の名前	処理区の数	ポンプ施設的位置	敷地面積	1分間の排水量(m ³)
1	上田汚水ポンプ場	上田処理区	上田市上塩原字学場	2,000m ²	3.10
2	下塩原汚水ポンプ場	上田処理区	上田市下塩原字下川原	2,000m ²	1.60
3	国分汚水ポンプ場	上田処理区	上田市国分字古妻敷	60m ²	1.10
4	神川東汚水ポンプ場	神川東処理区	上田市宮下字天字	2,365m ²	3.80

南部処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	845.0ha	845.0ha
計画処理人口	24,100人	27,200人
計画処理水量	7,700m ³ /日 8,800m ³ /日	8,600m ³ /日 9,800m ³ /日
日最大	8,800m ³ /日	9,800m ³ /日
時間最大	16,500m ³ /日	18,300m ³ /日

処理区	南部処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市南西部	21,400m ³ /日	21,400m ³ /日	21,450m ³ /日
処理方式	標準活性汚泥法	約40,000m ³ /日	約38,300m ³ /日	約150人(うち人口100%)
処理水量	約40,000m ³ /日	BOD240mg/l	SS190mg/l	
処理人口	約10,000人	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成11年12月1日			
処理業者	千曲川			

中塩田処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	358.0ha	358.0ha
計画処理人口	26,270人 (うち人口100%の人口)	29,310人 (うち人口100%の人口)
計画処理水量	2,800m ³ /日 3,000m ³ /日	2,800m ³ /日 3,300m ³ /日
日最大	2,800m ³ /日	3,300m ³ /日
時間最大	5,800m ³ /日	6,100m ³ /日

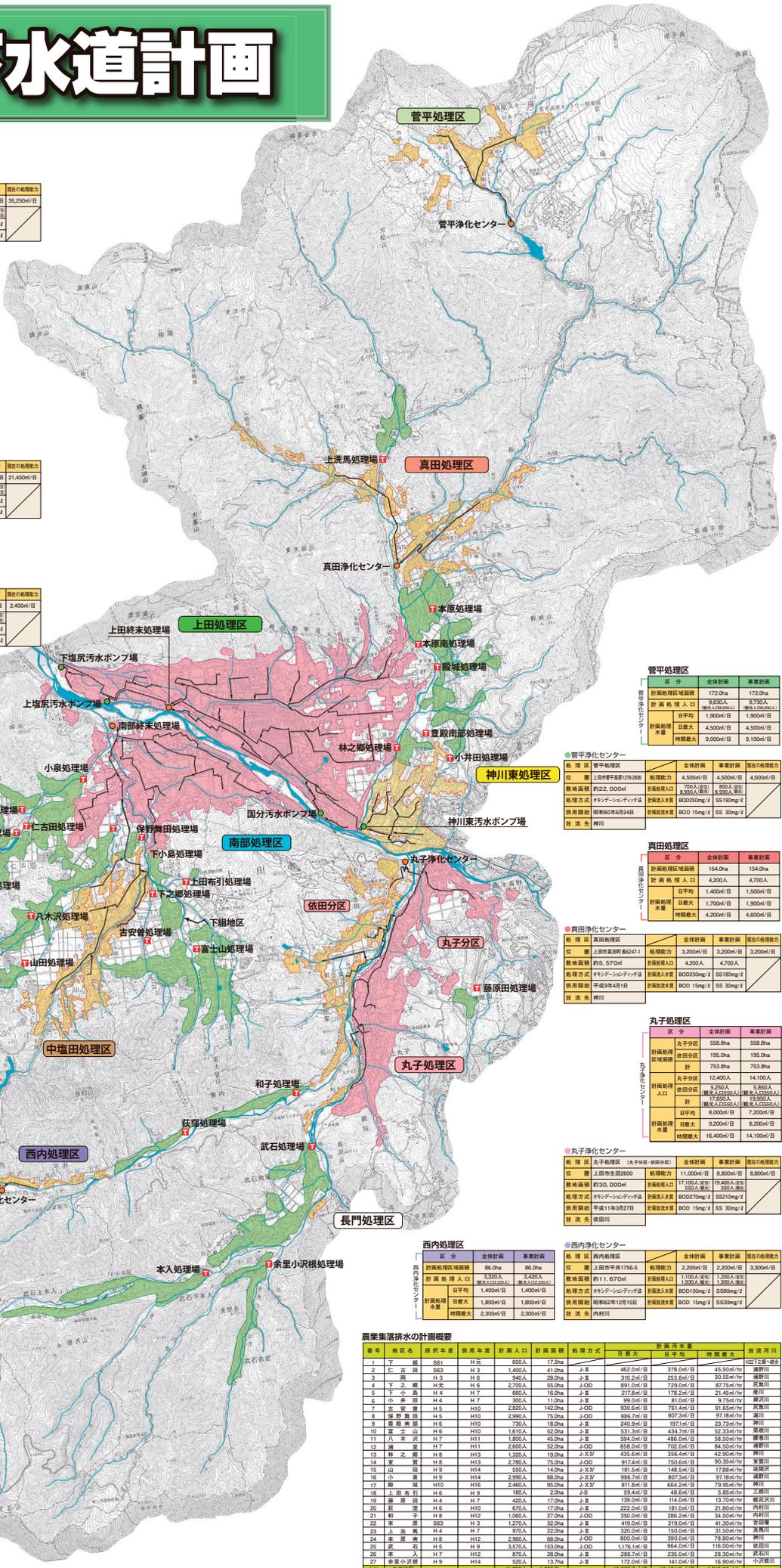
処理区	別所温泉処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	別所温泉地区	1,200m ³ /日	1,200m ³ /日	2,400m ³ /日
処理方式	標準活性汚泥法	約1,940m ³ /日	約1,900m ³ /日	約200人(うち人口100%)
処理水量	約1,940m ³ /日	BOD160mg/l	SS110mg/l	
処理人口	約1,000人	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

別所温泉処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	68.1ha	68.1ha
計画処理人口	4,620人 (うち人口100%の人口)	4,820人 (うち人口100%の人口)
計画処理水量	1,000m ³ /日 1,100m ³ /日	1,200m ³ /日 1,300m ³ /日
日最大	1,100m ³ /日	1,300m ³ /日
時間最大	1,700m ³ /日	1,900m ³ /日

処理区	別所温泉処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	別所温泉地区	1,200m ³ /日	1,200m ³ /日	2,400m ³ /日
処理方式	標準活性汚泥法	約1,940m ³ /日	約1,900m ³ /日	約200人(うち人口100%)
処理水量	約1,940m ³ /日	BOD160mg/l	SS110mg/l	
処理人口	約1,000人	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

凡例	
行政区境界	行政区境界
公共下水道事業	公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業
汚水貯留場	汚水貯留場
終末処理場	終末処理場
農業集落排水処理場	農業集落排水処理場
汚水幹線	汚水幹線
汚水幹線(圧送管)	汚水幹線(圧送管)



処理区	管平処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	管平地区	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
処理方式	標準活性汚泥法	約2,000m ³ /日	約2,000m ³ /日	約200人(うち人口100%)
処理水量	約2,000m ³ /日	BOD200mg/l	SS190mg/l	
処理人口	約1,000人	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	管平浄化センター	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	管平地区	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
敷地面積	約2,000m ²	約2,000m ²	約2,000m ²	約2,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS190mg/l	
処理水量	約2,000m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	真田処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	真田地区	3,200m ³ /日	3,200m ³ /日	3,200m ³ /日
敷地面積	約5,000m ²	約5,000m ²	約5,000m ²	約5,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS180mg/l	
処理水量	約3,200m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	真田浄化センター	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	真田地区	3,200m ³ /日	3,200m ³ /日	3,200m ³ /日
敷地面積	約5,000m ²	約5,000m ²	約5,000m ²	約5,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS180mg/l	
処理水量	約3,200m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	丸子処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	丸子地区	5,800m ³ /日	5,800m ³ /日	5,800m ³ /日
敷地面積	約10,000m ²	約10,000m ²	約10,000m ²	約10,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS180mg/l	
処理水量	約5,800m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	丸子浄化センター	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	丸子地区	5,800m ³ /日	5,800m ³ /日	5,800m ³ /日
敷地面積	約10,000m ²	約10,000m ²	約10,000m ²	約10,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS180mg/l	
処理水量	約5,800m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	丸子浄化センター(浄化センター)	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	丸子地区	11,000m ³ /日	11,000m ³ /日	11,000m ³ /日
敷地面積	約30,000m ²	約30,000m ²	約30,000m ²	約30,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD200mg/l	SS180mg/l	
処理水量	約11,000m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	西内処理区	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	西内地区	2,200m ³ /日	2,200m ³ /日	2,200m ³ /日
敷地面積	約1,000m ²	約1,000m ²	約1,000m ²	約1,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD100mg/l	SS80mg/l	
処理水量	約2,200m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

処理区	西内浄化センター	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	西内地区	2,200m ³ /日	2,200m ³ /日	2,200m ³ /日
敷地面積	約1,000m ²	約1,000m ²	約1,000m ²	約1,000m ²
処理方式	標準活性汚泥法	BOD100mg/l	SS80mg/l	
処理水量	約2,200m ³ /日	BOD15mg/l	SS30mg/l	
処理費用	平成17年12月1日			
処理業者	千曲川			

番号	地区名	採択年度	採択年度	計画人口	計画面積	処理方式	日最大	計画処理水量	時間最大	排水河川
1	下塩原	H25	H25	650人	17.5ha	J-2S	462.0m ³ /日	378.0m ³ /日	45.0m ³ /日	千曲川
2	仁古田	H23	H23	1,450人	41.0ha	J-2S	310.0m ³ /日	252.0m ³ /日	35.0m ³ /日	千曲川
3	下之郷	H25	H25	950人	28.0ha	J-2S	495.0m ³ /日	405.0m ³ /日	45.0m ³ /日	千曲川
4	下之郷	H25	H25	2,700人	55.0ha	J-2D	891.0m ³ /日	729.0m ³ /日	87.0m ³ /日	千曲川
5	小井田	H24	H24	280人	16.0ha	J-2S	217.0m ³ /日	173.6m ³ /日	21.4m ³ /日	千曲川
6	小井田	H24	H24	350人	11.0ha	J-2S	59.0m ³ /日	47.2m ³ /日	5.7m ³ /日	千曲川
7	五重堂	H25	H25	2,850人	142.0ha	J-2D	956.0m ³ /日	764.8m ³ /日	91.6m ³ /日	千曲川
8	五重堂	H25	H25	2,950人	72.0ha	J-2D	983.0m ³ /日	786.4m ³ /日	97.0m ³ /日	千曲川
9	五重堂	H25	H25	730人	18.0ha	J-2S	240.0m ³ /日	192.0m ³ /日	23.7m ³ /日	千曲川
10	富士山	H26	H26	1,610人	52.0ha	J-2D	531.0m ³ /日	434.7m ³ /日	52.3m ³ /日	千曲川
11	八木沢	H27	H27	1,920人	45.0ha	J-2D	694.0m ³ /日	555.2m ³ /日	58.8m ³ /日	千曲川
12	湯田	H27	H27	2,620人	52.0ha	J-2D	858.0m ³ /日	702.0m ³ /日	84.0m ³ /日	千曲川
13	社之郷	H28	H28	1,320人	19.0ha	J-2D	435.0m ³ /日	356.4m ³ /日	42.5m ³ /日	千曲川
14	湯田	H28	H28	2,750人	75.0ha	J-2D	917.0m ³ /日	750.6m ³ /日	86.3m ³ /日	千曲川
15	山田	H29	H29	550人	14.0ha	J-2V	181.0m ³ /日	144.8m ³ /日	17.8m ³ /日	千曲川
16	小井田	H29	H29	2,850人	68.0ha	J-2D	983.0m ³ /日	786.4m ³ /日	97.0m ³ /日	千曲川
17	湯田	H29	H29	2,450人	95.0ha	J-2S	811.0m ³ /日	648.2m ³ /日	79.9m ³ /日	千曲川
18	上塩原	H29	H29	180人	2.0ha	J-2S	59.4m ³ /日	47.5m ³ /日	5.8m ³ /日	千曲川
19	湯田	H29	H29	420人	17.0ha	J-2D	593.0m ³ /日	474.4m ³ /日	58.6m ³ /日	千曲川
20	湯田	H29	H29	670人	17.0ha	J-2S	222.0m ³ /日	181.0m ³ /日	21.8m ³ /日	千曲川
21	湯田	H29	H29	1,060人	27.0ha	J-2D	350.0m ³ /日	280.2m ³ /日	34.5m ³ /日</	

イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m ³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	109,560	3,367	38,921
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、東内の一部	20,970	840	10,913
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	13,830	326	6,187

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,454.5
丸子農業集落排水事業	藤原田の一部、東内の一部	2,150	61	711
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	122	1,539
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,635
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		186,150	5,736.5	69,419.9

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率8%で計算されています。

ア 口径13mm

(平成31年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (㎡)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (㎡)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,172	2,528	3,700	41	5,543	7,686	13,229
1	1,232	2,599	3,831	42	5,694	7,864	13,558
2	1,292	2,670	3,962	43	5,845	8,042	13,887
3	1,352	2,741	4,093	44	5,996	8,220	14,216
4	1,412	2,812	4,224	45	6,147	8,398	14,545
5	1,472	2,883	4,355	46	6,298	8,576	14,874
6	1,532	2,954	4,486	47	6,449	8,754	15,203
7	1,592	3,025	4,617	48	6,600	8,932	15,532
8	1,652	3,096	4,748	49	6,751	9,110	15,861
9	1,712	3,167	4,879	50	6,902	9,288	16,190
10	1,772	3,238	5,010	51	7,053	9,466	16,519
11	1,832	3,309	5,141	52	7,204	9,644	16,848
12	1,892	3,380	5,272	53	7,355	9,822	17,177
13	1,952	3,451	5,403	54	7,506	10,000	17,506
14	2,012	3,522	5,534	55	7,657	10,178	17,835
15	2,072	3,593	5,665	56	7,808	10,356	18,164
16	2,132	3,664	5,796	57	7,959	10,534	18,493
17	2,192	3,735	5,927	58	8,110	10,712	18,822
18	2,252	3,806	6,058	59	8,261	10,890	19,151
19	2,312	3,877	6,189	60	8,412	11,068	19,480
20	2,372	3,948	6,320	61	8,581	11,258	19,839
21	2,523	4,126	6,649	62	8,750	11,448	20,198
22	2,674	4,304	6,978	63	8,919	11,638	20,557
23	2,825	4,482	7,307	64	9,088	11,828	20,916
24	2,976	4,660	7,636	65	9,257	12,018	21,275
25	3,127	4,838	7,965	66	9,426	12,208	21,634
26	3,278	5,016	8,294	67	9,595	12,398	21,993
27	3,429	5,194	8,623	68	9,764	12,588	22,352
28	3,580	5,372	8,952	69	9,933	12,778	22,711
29	3,731	5,550	9,281	70	10,102	12,968	23,070
30	3,882	5,728	9,610	71	10,271	13,158	23,429
31	4,033	5,906	9,939	72	10,440	13,348	23,788
32	4,184	6,084	10,268	73	10,609	13,538	24,147
33	4,335	6,262	10,597	74	10,778	13,728	24,506
34	4,486	6,440	10,926	75	10,947	13,918	24,865
35	4,637	6,618	11,255	76	11,116	14,108	25,224
36	4,788	6,796	11,584	77	11,285	14,298	25,583
37	4,939	6,974	11,913	78	11,454	14,488	25,942
38	5,090	7,152	12,242	79	11,623	14,678	26,301
39	5,241	7,330	12,571	80	11,792	14,868	26,660
40	5,392	7,508	12,900	81	11,961	15,058	27,019

イ 口径20mm

(平成31年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (㎡)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (㎡)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	3,046	2,528	5,574	41	7,417	7,686	15,103
1	3,106	2,599	5,705	42	7,568	7,864	15,432
2	3,166	2,670	5,836	43	7,719	8,042	15,761
3	3,226	2,741	5,967	44	7,870	8,220	16,090
4	3,286	2,812	6,098	45	8,021	8,398	16,419
5	3,346	2,883	6,229	46	8,172	8,576	16,748
6	3,406	2,954	6,360	47	8,323	8,754	17,077
7	3,466	3,025	6,491	48	8,474	8,932	17,406
8	3,526	3,096	6,622	49	8,625	9,110	17,735
9	3,586	3,167	6,753	50	8,776	9,288	18,064
10	3,646	3,238	6,884	51	8,927	9,466	18,393
11	3,706	3,309	7,015	52	9,078	9,644	18,722
12	3,766	3,380	7,146	53	9,229	9,822	19,051
13	3,826	3,451	7,277	54	9,380	10,000	19,380
14	3,886	3,522	7,408	55	9,531	10,178	19,709
15	3,946	3,593	7,539	56	9,682	10,356	20,038
16	4,006	3,664	7,670	57	9,833	10,534	20,367
17	4,066	3,735	7,801	58	9,984	10,712	20,696
18	4,126	3,806	7,932	59	10,135	10,890	21,025
19	4,186	3,877	8,063	60	10,286	11,068	21,354
20	4,246	3,948	8,194	61	10,455	11,258	21,713
21	4,397	4,126	8,523	62	10,624	11,448	22,072
22	4,548	4,304	8,852	63	10,793	11,638	22,431
23	4,699	4,482	9,181	64	10,962	11,828	22,790
24	4,850	4,660	9,510	65	11,131	12,018	23,149
25	5,001	4,838	9,839	66	11,300	12,208	23,508
26	5,152	5,016	10,168	67	11,469	12,398	23,867
27	5,303	5,194	10,497	68	11,638	12,588	24,226
28	5,454	5,372	10,826	69	11,807	12,778	24,585
29	5,605	5,550	11,155	70	11,976	12,968	24,944
30	5,756	5,728	11,484	71	12,145	13,158	25,303
31	5,907	5,906	11,813	72	12,314	13,348	25,662
32	6,058	6,084	12,142	73	12,483	13,538	26,021
33	6,209	6,262	12,471	74	12,652	13,728	26,380
34	6,360	6,440	12,800	75	12,821	13,918	26,739
35	6,511	6,618	13,129	76	12,990	14,108	27,098
36	6,662	6,796	13,458	77	13,159	14,298	27,457
37	6,813	6,974	13,787	78	13,328	14,488	27,816
38	6,964	7,152	14,116	79	13,497	14,678	28,175
39	7,115	7,330	14,445	80	13,666	14,868	28,534
40	7,266	7,508	14,774	81	13,835	15,058	28,893

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 28 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 199 箇所と多種多様な施設で運営されています。

施設名	上田	丸子	武石	真田	計
水源	2	1	8	12	23
取水施設	5	1	8	12	26
接合井	1			5	6
浄水場	2	2		1	5
紫外線照射施設			3	1	4
配水池（浄水池含む）	35	23	11	32	101
ポンプ場	13	17	9	10	49
減圧槽		1	3	4	8
合計	56	44	34	65	199

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安心・安全な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、95 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容	
丸	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始	
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始	
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事	
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合	
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合	
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設	
	平成元年	認可変更	箱置工業団地建設に伴う配水管拡張工事	
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事	
	子	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
		平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
平成 23 年		合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)	
平成 25 年		合併による料金の統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一	
平成 29 年		認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「神の水」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	傍陽中央簡水と穴沢簡水の統合による施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	傍陽西部簡水と中組簡水、入軽井沢簡水の統合による施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容	
武	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人	
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事	
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設	
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更	
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設	
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施	
	石	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
		平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
		平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
		平成 25 年	合併による料金統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)	
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	40,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省取環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創 設	T14.06.26	-	-	-	-	-	360	139	50	31	
	廃 止	H29.03.31										

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画					
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)		
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-	
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-	
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-	
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773	
		廃 止	H29.03.31										
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創 設	S28.07.16	-	-	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	360	-	
		廃 止	H29.03.31										
	(郷仕川原簡易水道)	創 設	S30.03.30	-	-	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	50	-	
		廃 止											
(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	-	-	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-	
	変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	-	870	-	-	-	
	廃 止												
(須川湖ハイランド専用水道)	創 設	S47.01.18	-	-	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-	
	廃 止												

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量(ℓ)	一日 最大給水 量(m ³)	一日 平均給水 量(m ³)	
真	(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
		第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
		廃 止	H27.03.25									
	(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
廃 止		H27.03.25										
(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-	
	廃 止	H27.03.25										
(大良簡易水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-	
	廃 止	H27.03.25										
(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-	
	創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-	
	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-	
	第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-	
(本原簡易水道) H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-	
	第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-	
(傍陽西部簡易水道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-	
	創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-	
	創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-	
	第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-	
	廃 止	H27.03.25										
(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上水道に統合	創 設	H2.03.20	-	-	-	-	H11	98	250	24.5	-	
	第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-	
(真田上水道) H29.3.31 上田上水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900	
	廃 止	H29.03.31										

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量(ℓ)	一日 最大給水 量(m ³)	一日 平均給水 量(m ³)	
武	(武石簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
		第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
		第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
		廃 止	H29.03.31									
石	(獅子ヶ城簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
		第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
		第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
		第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
		第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
		廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
水道事業収益		2,929,803,791	△0.62%	2,948,105,149
営業収益		2,536,526,236	△0.60%	2,551,903,909
営業外収益		393,277,555	△0.74%	396,201,240
特別利益		-	—	-
水道事業費用		2,475,981,075	1.13%	2,448,349,911
営業費用		2,268,426,953	2.97%	2,202,921,904
営業外費用		207,554,122	△15.43%	245,428,007
特別損失		-	—	-
収支差引額		453,822,716	△9.19%	499,755,238

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		770,293,400	2.56%	751,067,239
減価償却費		1,091,567,000	1.88%	1,071,400,989
長期前受金戻入		△327,943,419	△0.35%	△329,097,145
固定資産除却費		6,669,819	△23.89%	8,763,395
固定資産売却損		-	—	-
固定資産譲渡損		-	—	-
材料売却原価		-	—	-
繰延勘定償却		-	—	-
固定資産除却損		-	—	-
消費税資本的収支調整額		-	—	-
欠損金		-	—	-
欠損金処理額		-	—	-
その他		-	—	-
損益勘定留保資金補てん額		685,157,131	78.87%	383,045,310
過年度不足分補てん額		-	—	-
過年度分修正		-	—	-
損益勘定留保資金残高		2,873,056,414	3.05%	2,787,920,145

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		平成29年度
	平成30年度	対前年度比	
資 本 的 収 入	844,857,160	2.89%	821,112,600
企 業 債	596,500,000	1.91%	585,300,000
国 庫 補 助 金	152,160,000	7.45%	141,612,000
負 担 金	21,904,160	18.63%	18,463,600
他 会 計 補 助 金	74,293,000	△1.91%	75,737,000
固 定 資 産 売 却 代 金	-	—	-
返 還 金	-	—	-
そ の 他 資 本 的 収 入	-	—	-
資 本 的 支 出	2,045,011,820	17.57%	1,739,393,770
建 設 改 良 費	1,447,154,503	25.43%	1,153,740,916
企 業 債 償 還 金	597,857,317	2.08%	585,652,854
開 発 費	-	—	-
退 職 給 与 金	-	—	-
試 験 研 究 費	-	—	-
災 害 損 失	-	—	-
返 還 金	-	—	-
投 資	-	—	-
そ の 他 資 本 的 支 出	-	—	-
収 支 差 引 額	△1,200,154,660	30.70%	△918,281,170
翌 年 度 繰 越 充 当 額	-	—	-
実 質 収 支 差 引 額	△1,200,154,660	30.70%	△918,281,170

(税込・単位:円)

項目	年度		平成29年度
	平成30年度	対前年度比	
補 て ん 財 源	1,200,154,660	30.70%	918,281,170
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	79,486,978	26.75%	62,709,548
繰 越 工 事 資 金	-	—	-
引 継 金	-	—	-
引 継 貯 蔵 品	-	—	-
損 益 勘 定 留 保 資 金	685,157,131	78.87%	383,045,310
利 益 剰 余 金 処 分 額	435,510,551	△7.83%	472,526,312
減 債 積 立 金	435,510,551	△7.83%	472,526,312
建 設 改 良 積 立 金	-	—	-
未 処 分 利 益 剰 余 金	-	—	-
そ の 他	-	—	-
補 て ん 不 足 額	-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
営業収益		2,351,562,678	△0.60%	2,365,817,362
給水収益		2,232,072,616	△0.61%	2,245,763,041
受託工事収益		615,418	△37.98%	992,348
小水力発電売電収益		12,273,592	△4.96%	12,913,642
下水道事務等受託収益		95,049,705	皆増	-
その他営業収益		11,551,347	△89.12%	106,148,331
営業費用		2,208,631,002	2.85%	2,147,375,165
原水及び浄水費		370,607,339	2.79%	360,554,172
配水及び給水費		169,258,183	32.56%	127,687,547
量水器費		51,180,211	△2.87%	52,691,288
受託工事費		1,273,234	15.10%	1,106,226
小水力発電費		5,964,800	625.47%	822,200
営業費		144,156,438	2.18%	141,086,632
総係費		367,897,878	△4.01%	383,262,716
減価償却費		1,091,567,000	1.88%	1,071,400,989
資産減耗費		6,725,919	△23.25%	8,763,395
営業利益・損失		142,931,676	△34.57%	218,442,197
営業外収益		390,986,145	△0.64%	393,500,846
受取利息及び配当金		1,193,098	△22.68%	1,542,999
加入金		32,837,000	1.46%	32,363,000
他会計補助金		20,864,000	14.32%	18,250,000
長期前受金戻入		327,943,419	△0.35%	329,097,145
雑収益		8,148,628	△33.47%	12,247,702
営業外費用		161,993,333	△8.18%	176,432,492
支払利息及び企業債取扱諸費		153,110,562	△7.56%	165,641,223
雑支出		8,882,771	△17.69%	10,791,269
経常利益・損失		371,924,488	△14.60%	435,510,551
特別利益		-	—	-
その他特別利益		-	—	-
特別損失		-	—	-
その他特別損失		-	—	-
当年度純利益・損失		371,924,488	△14.60%	435,510,551
その他未処分利益剰余金変動額		435,510,551	△7.83%	472,526,312
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		807,435,039	△11.08%	908,036,863

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度	
			対前年度比		
利益剰余金 (欠損金の部)	前年度繰入額	435,510,551	△7.83%	472,526,312	
	当年度処分額	435,510,551	△7.83%	472,526,312	
	当年度末残高	-	—	-	
	積立金合計	-	—	-	
	前年度利益剰余金処分額	908,036,863	△11.52%	1,026,257,099	
	剰余金・欠損金の部	資本金への組み入れ	472,526,312	△14.66%	553,730,787
	減債積立金	435,510,551	△7.83%	472,526,312	
	当年度純利益・損失	371,924,488	△14.60%	435,510,551	
	前年度減債積立金からの組入れ	435,510,551	△7.83%	472,526,312	
	会計制度移行処理	-	—	-	
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	807,435,039	△11.08%	908,036,863		
資本剰余金の部	受贈財産評価額	-	—	-	
	前年度処分高	-	—	-	
	当年度処分高	-	—	-	
	当年度末残高	147,732	0.00%	147,732	
	国庫補助金	-	—	-	
	前年度処分高	-	—	-	
	当年度処分高	-	—	-	
	当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788	
	他会計補助金	-	—	-	
	前年度処分高	-	—	-	
当年度処分高	-	—	-		
当年度末残高	-	—	-		
工事負担金	-	—	-		
前年度処分高	-	—	-		
当年度処分高	-	—	-		
当年度末残高	-	—	-		
他会計負担金	-	—	-		
前年度処分高	-	—	-		
当年度処分高	-	—	-		
当年度末残高	2,662,986	0.00%	2,662,986		
その他資本的収入	-	—	-		
前年度処分高	-	—	-		
当年度処分高	-	—	-		
当年度末残高	-	—	-		
翌年度繰越資本剰余金	4,278,506	0.00%	4,278,506		

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成30年度末		平成29年度末	
			対前年度比		
固	定	資産	26,027,862,495	1.07%	25,751,334,757
有	形	固定資産	25,815,171,621	1.10%	25,533,718,928
	土	地	802,694,339	5.17%	763,226,378
	立	木	2,002,405	0.00%	2,002,405
	建	物	351,973,961	△5.22%	371,359,946
	構	築	23,104,182,941	0.90%	22,898,039,900
	機	械	1,420,486,082	1.16%	1,404,217,948
	車	両	19,405,111	△18.38%	23,775,996
	工	具	34,226,925	△9.50%	37,818,610
	建	設	80,199,857	141.00%	33,277,745
無	形	固定資産	112,675,874	△4.19%	117,600,829
	電	話	1,252,000	0.00%	1,252,000
	施	設	110,726,374	△4.19%	115,573,829
	水	利	697,500	△10.00%	775,000
	そ	の	-	-	-
投	資	有価証券	100,015,000	0.00%	100,015,000
	投	出	100,000,000	0.00%	100,000,000
	破	産	15,000	0.00%	15,000
	貸	倒	9,235,545	△18.31%	11,305,761
		引	△9,235,545	△18.31%	△11,305,761
流	動	資産	4,283,919,773	△2.00%	4,371,538,391
	現	金	3,838,033,900	△2.38%	3,931,718,774
	未	収	391,934,460	4.81%	373,962,290
	営	業	218,020,828	△7.20%	234,925,752
	貸	倒	△4,285,663	△31.31%	△6,239,186
	営	業	21,734,455	758.02%	2,533,084
	そ	の	156,464,840	9.61%	142,742,640
貯		蔵	19,375,308	3.40%	18,737,327
	原	材	16,669,938	1.99%	16,344,072
	量	水	2,705,370	13.04%	2,393,255
前		払	34,576,105	△26.62%	47,120,000
そ	の	他	-	-	-
資	産	合	30,311,782,268	0.63%	30,122,873,148

項目	年度	平成30年度末		平成29年度末																
			対前年度比																	
固	定	負	債	7,843,584,940	△0.64%	7,894,249,760														
企	業	債		7,160,017,274	0.29%	7,138,984,685														
建	設	改	良	等	企	業	債	7,160,017,274	0.29%	7,138,984,685										
引		当	金					683,567,666	△9.49%	755,265,075										
修	繕	引	当	金				287,901,023	0.00%	287,901,023										
退	職	給	付	引	当	金		395,666,643	△15.34%	467,364,052										
流	動	負	債					927,550,983	△6.16%	988,468,614										
企	業	債						575,467,411	△3.75%	597,857,317										
建	設	改	良	等	企	業	債	575,467,411	△3.75%	597,857,317										
未		払	金					312,712,961	△12.49%	357,345,969										
営	業	未	払	金				170,852,719	102.17%	84,508,758										
営	業	外	未	払	金			11,563,600	△29.06%	16,299,400										
引	そ	の	他	未	払	金		130,296,642	△49.21%	256,537,811										
引		当	金					32,987,000	4.36%	31,608,000										
賞	与	引	当	金				27,637,000	3.98%	26,578,000										
法	定	福	利	費	引	当	金	5,350,000	6.36%	5,030,000										
そ	の	他	流	動	負	債		6,383,611	285.17%	1,657,328										
仮		受	り	金				16,235	△85.63%	113,003										
預		り		金				6,367,376	312.31%	1,544,325										
繰	延	収	益					7,765,729,238	△0.91%	7,837,162,155										
長	期	前	受	金				15,653,980,271	1.58%	15,410,291,391										
収	益	化	累	計	額			△7,888,251,033	4.16%	△7,573,129,236										
負	債	合	計					16,536,865,161	△1.09%	16,719,880,529										
資	本	金						12,963,203,562	3.78%	12,490,677,250										
剰	余	金						811,713,545	△11.03%	912,315,369										
資	本	剰	余	金				4,278,506	0.00%	4,278,506										
受	贈	財	産	評	価	額		147,732	0.00%	147,732										
国	庫	補	助	金				1,467,788	0.00%	1,467,788										
他	会	計	補	助	金			-	—	-										
工	事	負	担	金				-	—	-										
他	会	計	負	担	金			2,662,986	0.00%	2,662,986										
そ	の	他	資	本	的	収	入	-	—	-										
利	益	剰	余	金				807,435,039	△11.08%	908,036,863										
当	年	度	末	処	分	利	益	剰	余	金	・	未	処	理	欠	損	金	807,435,039	△11.08%	908,036,863
資	本	合	計					13,774,917,107	2.77%	13,402,992,619										
負	債	資	本	合	計			30,311,782,268	0.63%	30,122,873,148										

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
	当 年 度 純 損 益	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	減 価 償 却 費	1,091,567,000	1.88%	1,071,400,989
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 327,943,419	△0.35%	△ 329,097,145
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,110,562	△7.56%	165,641,223
1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,193,098	△22.68%	△ 1,542,999
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	固 定 資 産 除 却 費	6,669,819	△23.89%	8,763,395
	未 収 金 の 増 減 額	△ 2,296,447	△177.34%	2,969,131
	未 払 金 の 増 減 額	81,608,161	727.05%	9,867,361
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 637,981	△70.36%	△ 2,152,301
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 4,023,739	△962.83%	466,344
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 70,318,409	404.18%	△ 13,947,060
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	2,070,216	723.02%	251,538
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	4,726,283	724.35%	573,332
	小 計	1,305,263,436	△3.22%	1,348,704,359
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 153,110,562	△7.56%
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,193,098	△22.68%	1,542,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,345,972	△2.64%	1,184,606,135
キ ャ ッ シ ュ 活 動 に よ る 投 資 活 動 に よ る フ ロ ー	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,338,280,662	21.07%	△ 1,105,408,016
	未 収 金 の 増 減 額	△ 13,722,200	△67.91%	△ 42,765,200
	未 払 金 の 増 減 額	△ 126,241,169	△608.14%	24,843,757
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	232,570,502	3.89%	223,866,624
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,245,673,529	38.49%	△ 899,462,835
シ に よ る 財 務 活 動 に よ る フ ロ ー	企 業 債 に よ る 収 入	596,500,000	1.91%	585,300,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 597,857,317	2.08%	△ 585,652,854
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,317	284.67%	△ 352,854
資 金 増 減 額		△ 93,684,874	△132.90%	284,790,446
資 金 期 首 残 高		3,931,718,774	7.81%	3,646,928,328
資 金 期 末 残 高		3,838,033,900	△2.38%	3,931,718,774

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
経常費用		2,370,624,335	2.01%	2,323,807,657
受託工事費		1,273,234	15.10%	1,106,226
小水力発電費		5,964,800	625.47%	822,200
材料及び不用品売却原価		-	—	-
費用合計		2,363,386,301	1.79%	2,321,879,231

項目	年度	平成30年度			平成29年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,363,386,301	100.00%	1.79%	2,321,879,231	100.00%
維持管理費		1,118,708,739	47.33%	3.12%	1,084,837,019	46.72%
職員給与費		321,125,371	13.59%	△5.71%	340,554,044	14.67%
動力費		92,527,878	3.92%	3.95%	89,015,111	3.83%
光熱水費		6,002,715	0.25%	△0.35%	6,023,944	0.26%
通信運搬費		24,373,417	1.03%	4.54%	23,314,056	1.00%
修繕費		202,954,034	8.59%	15.62%	175,531,570	7.56%
材料費		21,732,231	0.92%	△25.68%	29,243,383	1.26%
薬品費		8,903,773	0.38%	△9.38%	9,825,110	0.42%
路面復旧費		-	0.00%	—	-	0.00%
委託料		241,687,836	10.23%	1.79%	237,434,016	10.23%
その他		199,401,484	8.44%	14.67%	173,895,785	7.49%
資本費		1,244,677,562	52.67%	0.62%	1,237,042,212	53.28%
支払利息		153,110,562	6.48%	△7.56%	165,641,223	7.13%
減価償却費		1,091,567,000	46.19%	1.88%	1,071,400,989	46.14%

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,363,386,301	1.79%	2,321,879,231
B (国庫補助金長期前受金戻入) (円)		50,373,203	5.74%	47,639,853
C 年間有収水量 (m ³)		14,626,139	△0.65%	14,722,211
給水原価 ((A-B)/C) (円/m ³)		158.14	2.37%	154.48

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
土地		802,694,339	5.17%	763,226,378
施設用地		802,694,339	5.17%	763,226,378
立木		2,002,405	0.00%	2,002,405
建物		351,973,961	△5.22%	371,359,946
事務所用建物		18,104,006	△6.12%	19,284,349
施設用建物		330,284,945	△5.10%	348,018,946
その他建物		3,585,010	△11.63%	4,056,651
構築物		23,104,182,941	0.90%	22,898,039,900
原水及び浄水設備		2,611,130,679	△2.83%	2,687,249,179
配水設備		20,493,052,262	1.40%	20,210,790,721
機械及び装置		1,420,486,082	1.16%	1,404,217,948
電気設備		211,209,828	△5.94%	224,540,464
ポンプ設備		186,066,579	32.01%	140,950,165
塩素滅菌設備		20,073,513	△16.72%	24,104,990
量水器		121,619,901	0.42%	121,108,979
その他機械装置		881,516,261	△1.34%	893,513,350
車両運搬具		19,405,111	△18.38%	23,775,996
工具器具及び備品		34,226,925	△9.50%	37,818,610
建設仮勘定		80,199,857	141.00%	33,277,745

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		110,726,374	△4.19%	115,573,829
水利権		697,500	△10.00%	775,000

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金		15,000	0.00%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
財政 融 資 金	特別会計からの引継ぎ額	-	-----	-
	借入額	-	-----	-
	返済額	399,190,905	1.69%	392,569,488
	年度末未償還残高	4,113,213,929	△8.85%	4,512,404,834
地方 公 共 機 構	特別会計からの引継ぎ額	-	-----	-
	借入額	596,500,000	1.91%	585,300,000
	返済額	198,666,412	2.89%	193,083,366
	年度末未償還残高	3,622,270,756	12.34%	3,224,437,168
合 計	特別会計からの引継ぎ額	-	-----	-
	借入額	596,500,000	1.91%	585,300,000
	返済額	597,857,317	2.08%	585,652,854
	年度末未償還残高	7,735,484,685	△0.02%	7,736,842,002

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
1%未満		1,899,091,632	43.99%	1,318,910,882
1.0%以上2.0%未満		1,693,475,413	△6.12%	1,803,872,666
2.0%以上3.0%未満		3,079,116,542	△7.43%	3,326,237,830
3.0%以上4.0%未満		631,939,662	△13.37%	729,490,403
4.0%以上5.0%未満		431,861,436	△22.65%	558,330,221
5.0%以上6.0%未満		-	-----	-
6.0%以上7.0%未満		-	-----	-
7.0%以上7.5%未満		-	-----	-
7.5%以上8.0%未満		-	-----	-
8.0%以上		-	-----	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	1,100,279	297.01%	277,139
	基準内繰入金	1,100,279	297.01%	277,139
	基準外繰入金	-	-----	-
資 本 勘 定 繰 入 金	営業外収益	20,864,000	14.32%	18,250,000
	基準内繰入金	18,864,000	3.36%	18,250,000
	基準外繰入金	2,000,000	皆増	-
合 計	計	21,964,279	18.55%	18,527,139
	基準内繰入金	19,964,279	7.76%	18,527,139
	基準外繰入金	2,000,000	皆増	-
資 本 勘 定 繰 入 金	資本勘定繰入金	90,809,760	△1.35%	92,051,000
	基準内繰入金	90,809,760	△1.35%	92,051,000
	基準外繰入金	-	-----	-
合 計	計	112,774,039	1.99%	110,578,139
	基準内繰入金	110,774,039	0.18%	110,578,139
	基準外繰入金	2,000,000	皆増	-

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,175	↓555	9,730	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			8,000		
	全国平均			8,181		
労働生産性 (千円)	上田市	67,188	↓407	67,595	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業者平均			87,300		
	全国平均			71,463		
労働分配率 (%)	上田市	13.66	↓0.73	14.39	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			9.16		
	全国平均			11.45		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	417,889	↓2,746	420,635	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業者平均			496,749		
	全国平均			390,079		

イ 施設の効率性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	57.09	↓0.32	57.41	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			62.38		
	全国平均			60.41		
負荷率 (%)	上田市	89.64	↓1.65	91.29	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業者平均			87.53		
	全国平均			87.52		
最大稼働率 (%)	上田市	63.69	↑0.80	62.89	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業者平均			71.26		
	全国平均			69.02		
有収率 (%)	上田市	83.54	↓0.08	83.62	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業者平均			89.17		
	全国平均			89.93		
配水管使用効率 (㎡/m)	上田市	17.00	↓1.39	18.39	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{管路総延長}}$	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業者平均			18.44		
	全国平均			20.92		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	0.48	↓0.25	0.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.55		
	全国平均			0.72		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	6.08	↓3.15	9.23	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			4.24		
	全国平均			5.59		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.13		
	全国平均			0.13		
経常収支比率 (%)	上田市	115.69	↓3.05	118.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			113.68		
	全国平均			113.39		
供給単価 (円/m)	上田市	152.61	↑0.07	152.54	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			167.87		
	全国平均			172.94		
給水原価 (円/m)	上田市	158.14	↑3.66	154.48	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			176.27		
	全国平均			181.22		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	33.64	↑0.19	33.45	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適切かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			23.88		
	全国平均			24.82		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	26.78	↑0.70	26.08	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			18.62		
	全国平均			19.43		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	6.86	↓0.52	7.38	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			5.26		
	全国平均			5.39		
減価償却率 (%)	上田市	4.18	↑0.05	4.13	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業体平均			4.14		
	全国平均			4.17		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)

(注) 給水原価における長期前受金戻入は国庫補助金のみ

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	85.87	↑0.38	85.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			87.10		
	全国平均			88.59		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	71.06	↑0.55	70.51	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			72.34		
	全国平均			70.69		
固定比率 (%)	上田市	188.95	↓3.18	192.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			173.50		
	全国平均			171.59		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	25.88	↓0.33	26.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			23.83		
	全国平均			24.99		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	88.58	↑0.19	88.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			90.56		
	全国平均			92.59		
流動比率 (%)	上田市	461.85	↑19.60	442.25	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			337.49		
	全国平均			264.34		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	456.04	↑20.45	435.59	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			328.42		
	全国平均			251.69		

* 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	157,550	△0.39%	158,171
B	給水区域内人口 (人)	134,302	△0.38%	134,821
C	年度末給水人口 (人)	134,020	△0.39%	134,539
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.07	/	85.06
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.79		99.79
D	給水区域内戸数 (戸)	58,133	0.81%	57,664
E	年度末給水戸数 (戸)	58,020	0.81%	57,551
E/D	普及率 (%)	99.81	/	99.80
F	年間配水量 (m ³)	17,507,453	△0.56%	17,605,578
G	年間有収水量 (m ³)	14,626,139	△0.65%	14,722,211
G/F	有収率 (%)	83.54	/	83.62
	供給単価 (円/m ³)	152.61	/	152.54
	給水原価 (円/m ³)	158.14	/	154.48
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム (kg)	134,500	△2.68%	138,200
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	119,000	△23.37%	155,300
	揚水電力量 (kwh)	4,939,549	△1.65%	5,022,375
	水道料金調定件数 (件)	371,398	0.84%	368,307

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
上田市水道事業		134,020	△0.39%	134,539
(上田水道事業)		98,352	△0.28%	98,633
(丸子水道事業)		21,634	△0.89%	21,828
(真田水道事業)		10,191	△0.42%	10,234
(岩清水簡易水道事業)		172	△0.58%	173
(深山簡易水道事業)		114	0.00%	114
(武石簡易水道事業)		3,529	0.00%	3,529
(獅子ヶ城簡易水道事業)		28	0.00%	28

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	平成26年4月1日～
13mm	49,680
20mm	124,200
25mm	248,400
30mm	356,400
40mm	680,400
50mm	1,296,000
75mm	3,348,000
100mm	4,536,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
平成29年度	2,422,658,326	2,407,058,756	15,599,570	99.36%	0.08	7,529,048
平成30年度	2,410,638,418	2,396,327,863	14,310,555	99.41%	0.05	8,447,205

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	平成30年度		平成29年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		31,684	81.05%	0.59%	31,498	81.22%
直接納付		7,409	18.95%	1.70%	7,285	18.78%
コンビニエンスストア		5,714	14.62%	3.78%	5,506	14.20%
その他		1,695	4.34%	△4.72%	1,779	4.59%
合計		39,093	100.00%	0.80%	38,783	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	平成30年度			平成29年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	9,992,979	68.32%	△0.54%	10,046,964	68.24%
20mm	879,386	6.01%	△2.54%	902,335	6.13%
25mm	708,796	4.85%	△1.66%	720,786	4.90%
30mm	285,688	1.95%	0.16%	285,224	1.94%
40mm	652,880	4.46%	△3.36%	675,584	4.59%
50mm	877,842	6.00%	0.58%	872,790	5.93%
75mm	993,631	6.79%	0.40%	989,684	6.72%
100mm	208,840	1.43%	3.36%	202,057	1.37%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	26,097	0.18%	△2.58%	26,787	0.18%
合計	14,626,139	100.00%	△0.65%	14,722,211	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	平成30年度			平成29年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	343,055	92.37%	0.86%	340,146	92.35%
20mm	17,648	4.75%	0.95%	17,482	4.75%
25mm	6,319	1.70%	△0.22%	6,333	1.72%
30mm	1,158	0.31%	0.09%	1,157	0.31%
40mm	1,747	0.47%	0.98%	1,730	0.47%
50mm	1,009	0.27%	1.71%	992	0.27%
75mm	396	0.11%	△1.25%	401	0.11%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	371,398	100.00%	0.84%	368,307	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	平成30年度			平成29年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,443,013,855	59.86%	△0.52%	1,450,613,651	59.81%
20mm	166,927,787	6.92%	△2.20%	170,691,438	7.04%
25mm	142,829,497	5.92%	△1.47%	144,963,386	5.98%
30mm	62,040,981	2.57%	0.15%	61,945,096	2.55%
40mm	149,152,806	6.19%	△2.42%	152,853,034	6.30%
50mm	189,099,232	7.84%	0.58%	188,000,380	7.75%
75mm	205,802,590	8.54%	0.06%	205,669,977	8.48%
100mm	45,364,840	1.88%	2.73%	44,157,466	1.82%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6,406,830	0.27%	△1.88%	6,529,650	0.27%
合計	2,410,638,418	100.00%	△0.61%	2,425,424,078	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位:m³)

	平成30年度	
		構成比
家庭用	11,072,191	75.70%
浴場用	28,370	0.19%
官公署用	357,765	2.45%
学校用	232,462	1.59%
病院用	300,002	2.05%
事務所用	291,050	1.99%
営業用	1,452,983	9.93%
工場用	780,644	5.34%
その他	110,672	0.76%
合計	14,626,139	100.00%

イ 調定件数

(単位:件)

	平成30年度	
		構成比
家庭用	346,300	93.24%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,610	0.97%
学校用	404	0.11%
病院用	1,041	0.28%
事務所用	5,974	1.61%
営業用	9,203	2.48%
工場用	2,162	0.58%
その他	2,680	0.72%
合計	371,398	100.00%

ウ 調定額(税込)

(単位:円)

	平成30年度	
		構成比
家庭用	1,666,504,020	69.13%
浴場用	5,358,773	0.22%
官公署用	86,377,332	3.58%
学校用	58,534,694	2.43%
病院用	60,706,351	2.52%
事務所用	64,977,150	2.70%
営業用	286,559,512	11.89%
工場用	156,403,894	6.49%
その他	25,216,692	1.05%
合計	2,410,638,418	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
29	2	2,556	443,000	
30	2	2,252	403,000	91.0

出典:生活環境課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
29	5,613	18,117,076	
30	5,708	18,390,392	101.5

出典:市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

29.4.1現在

番号	水 源 名	種 別	場 所	河 川 名	水 利 権 許可年月日	取水可能水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	備 考
1	泉 町 水 源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新 屋 水 源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真 田 水 源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長 入 水 源	地下水	東御市 和			30	
5	岩 清 水 水 源	湧 水	上田市 殿城			70	
6	依 田 川 水 源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内 村 川 水 源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深 山 水 源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つ ち や 水 源	湧 水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000 $\text{m}^3/\text{日}$
10	滝 の 入 水 源	湧 水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おほこ 産子清水水源	湧 水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大 松 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	こはざま 小 碓 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅ノ沢水源	湧 水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400	
19	長 坂 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			330	
20	唐 沢 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余里第2水源	湧 水	上田市 武石余里			130	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧 水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧 水	上田市 武石上本入			予備水源	345($\text{m}^3/\text{日}$)
26	余里第1水源 (予備)	湧 水	上田市 武石余里			予備水源	233($\text{m}^3/\text{日}$)
27	角 間 水 源	湧 水	上田市 真田町長			642	新水源整備完了まで
28	旗 見 原 水 源	湧 水	上田市 真田町長			195	新水源整備完了まで
	計					104,104	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	1池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	2池

オ 内村ダム取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 4.0~6.0m/日	13池
次亜塩素酸注入機	150cc/分 340cc/分	4台、2台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4,250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 4.0~6.0m/日	5池
次亜塩素酸注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1池
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0~6.0m/日	4池
次亜塩素酸注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1池
混和池	RC造 19m ³	1池
フロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m~120m/日	4池
次亜塩注入機	88cc/分	2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市西内1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
フロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50~80m/日	8池
次亜塩注入機	18cc/分 55cc/分	2台 2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
全地区	101	149		52,907	49	101		80,488

染屋系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
須川送水P					1	2	送水	144
須川	1	1	RC	40				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	288
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	20	27		24,232	9	19		49,356

真田系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
大日向	1	2	SUS	353				
新角間	1	2	RC	320				
横沢	1	2	RC	50				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
	1	1	RC	80				
赤井	1	2	RC	100				
	1	1	PC	1,000				
本原中央	1	1	RC	216				
	1	1	RC	11				
熊久保	1	1	RC	11				
(小計)	20	30		3,659	3	5		1,760

石舟系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日木	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994	4	7		5,990

菅平系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	605
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403
大松	1	2	RC	74				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	202
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,959	7	14		9,562

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	691
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,080.0
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	374.4
箱畳	1	2	RC	80				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	15	22		6,097	15	37		9,835

鹿教湯系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
御岳堂(休止)	1	2	RC	262.5				
(小計)	7	11		2,956	1	2		216

深山系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
深山水源P					1	1	揚水	432
深山	1	1	RC	30				
(小計)	1	1		30	1	1		432

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
中央第3	1	1	PC	500.0				
	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,509	2	4		633

獅子ヶ城系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P(休止)					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		平成30年度			平成29年度
用途・管種	年度 年度末 延長	布設		除却	年度末 延長
		布設 替増	布設 替減	布設 替減	
管路 合計	铸铁管	8,735.0	0.0	0.0	8,952.8
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す)	230,225.9	3,547.8	0.0	223,927.7
	ダクタイル铸铁管 (上記以外)	645,459.7	0.0	0.0	646,434.8
	鋼管	14,322.5	0.0	0.0	14,322.5
	石綿セメント管	4,526.7	0.0	0.0	4,526.7
	硬質塩化ビニル管	75,048.2	0.0	444.6	75,492.8
	ポリエチレン管 (HPPE)	44,383.4	1,740.4	0.0	41,254.3
	ステンレス管	2,867.8	8.0	0.0	2,859.8
	その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	1,026,760.3	5,296.2	0.0	1,018,962.5
		6,017.0	3,515.4		

上田地域		平成30年度			平成29年度
年度末 延長	布設 替増	除却 替減	布設 替減	年度末 延長	
					8,716.7
173,219.5	392.7	0.0	0.0	170,076.4	
327,936.2	2,842.9	92.5	0.0	328,911.3	
4,365.0	0.0	0.0	0.0	4,365.0	
887.9	0.0	0.0	0.0	887.9	
2,784.6	0.0	0.0	0.0	2,784.6	
18,762.6	1,040.2	0.0	0.0	16,856.6	
2,137.2	865.8	0.0	0.0	2,137.2	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
538,809.7	1,432.9	0.0	0.0	534,953.5	
	3,708.7	1,285.4			

イ 用途・口径別延長

合計		平成30年度			平成29年度
用途・口径	年度 年度末 延長	布設		除却	年度末 延長
		布設 替増	布設 替減	布設 替減	
導水管	300mm未満	21,342.4	1,763.4	0.0	19,579.0
	300以上500mm未満	8,761.9	0.0	0.0	8,761.9
	導水管延長計	30,104.3	1,763.4	0.0	28,340.9
送水管	300mm未満	48,450.5	0.0	0.0	46,320.4
	300以上500mm未満	6,902.4	161.9	0.0	6,454.9
	送水管延長計	55,352.9	503.4	217.8	52,775.3
配水管	75mm	164,923.4	374.2	0.0	165,613.7
	100mm	446,641.0	100.1	1,164.6	444,409.2
	125mm	3,002.9	1,407.1	0.0	3,002.9
	150mm	182,738.5	2,377.9	1,553.2	182,412.8
	200mm	67,487.7	0.0	0.0	67,487.7
	250mm	31,891.4	52.2	52.2	31,883.4
	300mm	18,998.8	8.0	0.0	17,417.2
	350mm	10,316.7	2.3	2.3	10,316.7
	400mm	10,009.1	1,581.6	0.0	10,009.1
	450mm	4,889.9	48.3	48.3	4,889.9
	500mm	403.8	0.0	0.0	403.8
	配水管延長計	941,303.0	3,370.9	0.0	937,846.2
	導送配水管延長計	1,026,978.1	3,383.5	3,297.6	1,018,962.5
		5,296.2	0.0		
		6,017.0	3,297.6		

上田地域		平成30年度			平成29年度
年度末 延長	布設 替増	除却 替減	布設 替減	年度末 延長	
					1,761.2
7,451.5	0.0	0.0	0.0	7,451.5	
9,212.7	0.0	0.0	0.0	9,212.7	
22,539.0	0.0	0.0	0.0	20,408.9	
6,902.4	2,130.1	0.0	0.0	6,454.9	
29,441.5	161.9	0.0	0.0	26,863.9	
21,567.9	503.4	217.8	0.0	21,429.2	
298,903.5	2,633.5	217.8	0.0	298,006.4	
291.5	374.2	0.0	0.0	291.5	
96,065.7	4.6	240.1	0.0	96,053.7	
45,979.1	666.0	0.0	0.0	45,979.1	
22,090.8	754.5	523.4	0.0	22,090.8	
6,634.1	0.0	0.0	0.0	6,403.3	
5,666.6	48.3	48.3	0.0	5,666.6	
2,552.6	0.0	0.0	0.0	2,552.6	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
403.8	0.0	0.0	0.0	403.8	
500,155.5	1,271.0	0.0	0.0	498,876.9	
538,809.7	1,075.2	1,067.6	0.0	534,953.5	
	1,432.9	0.0	0.0		
	3,708.7	1,285.4			

ウ ずい道・水路延長

合計		平成30年度			平成29年度
ずい道・水路延長	年度 年度末 延長	布設		除却	年度末 延長
		布設 替増	布設 替減	布設 替減	
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0	0.0	0.0	1,314.0

上田地域		平成30年度			平成29年度
年度末 延長	布設 替増	除却 替減	布設 替減	年度末 延長	
					1,314.0

エ 消火栓数

合計		平成30年度			平成29年度
種類	年度 年度末 数	設置数	撤去数	年度末 数	
		地上式	2,542		8
地下式	1,423	13	3	1,413	
合計	3,965	21	13	3,957	

上田地域		平成30年度			平成29年度
年度末 数	設置数	撤去数	年度末 数		
				565	4
1,358	11	2	1,349		
1,923	15	8	1,916		

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
32,719.7	0.0	0.0	32,719.7
92,004.1	0.0	0.0	92,004.1
1,253.2	0.0	0.0	1,253.2
940.5	0.0	0.0	940.5
45,777.4	0.0	0.0	45,777.4
13,385.0	496.1 803.4	0.0 803.4	12,888.9
336.8	0.0	0.0	336.8
0.0	0.0	0.0	0.0
186,416.8	496.1 803.4	0.0 803.4	185,920.7

真田地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
17,629.3	3,155.1	0.0	14,474.2
109,819.4	0.0	0.0	109,819.4
3,628.9	0.0	0.0	3,628.9
618.4	0.0	0.0	618.4
3,395.9	0.0	0.0	3,395.9
2,054.0	204.1	0.0	1,849.9
337.5	8.0	0.0	329.5
0.0	0.0	0.0	0.0
137,501.6	3,367.2 0.0	0.0 0.0	134,134.4

菅平地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
4,770.9	0.0	0.0	4,770.9
57,166.4	0.0	0.0	57,166.4
4,499.9	0.0	0.0	4,499.9
2,080.0	0.0	0.0	2,080.0
19,144.9	0.0	444.6	19,589.5
5,536.4	444.4	0.0	5,092.0
40.9	0.0	0.0	40.9
0.0	0.0	0.0	0.0
93,239.4	0.0 444.4	0.0 444.6	93,239.6

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
0.0	0.0	0.0	0.0
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
0.0	0.0	0.0	0.0
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
42,279.1	45.8	527.7	42,761.0
48,598.0	496.1 168.2	0.0 0.0	47,933.7
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
42,578.4	0.0	0.0	42,264.7
17,784.4	589.4	275.7	17,784.4
7,771.3	0.0	0.0	7,771.3
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
706.2	0.0	0.0	706.2
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
0.0	0.0	0.0	0.0
175,524.8	496.1 803.4	0.0 803.4	175,028.7
186,416.8	496.1 803.4	0.0 803.4	185,920.7

真田地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
12,612.6	1,763.4	0.0	10,849.2
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
13,923.0	1,763.4	0.0	12,159.6
144.6	0.0	0.0	144.6
0.0	0.0	0.0	0.0
144.6	0.0	0.0	144.6
40,509.9	0.0	0.0	40,509.9
38,638.3	245.0	0.0	38,393.3
151.2	0.0	0.0	151.2
26,422.5	0.0	0.0	26,422.5
1,345.5	0.0	0.0	1,345.5
2,029.3	8.0	0.0	2,021.3
7,522.9	1,350.8	0.0	6,172.1
64.2	0.0	0.0	64.2
6,750.2	0.0	0.0	6,750.2
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
123,434.0	1,603.8 0.0	0.0 0.0	121,830.2
137,501.6	3,367.2 0.0	0.0 0.0	134,134.4

菅平地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
0.0	0.0	0.0	0.0
711.1	0.0	0.0	711.1
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
0.0	0.0	0.0	0.0
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
33,520.7	0.0	0.0	33,520.7
33,268.7	444.4	444.6	33,268.9
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
10,006.6	0.0	0.0	10,006.6
559.4	0.0	0.0	559.4
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
78,425.8	444.4	444.6	78,426.0
93,239.4	444.4	444.6	93,239.6

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

真田地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

菅平地域

年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設 替増	布設 替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

丸子地域 (単位:基)

年度末数	平成30年度		平成29年度
	設置数	撤去数	
690	2	2	690
50	2	1	49
740	4	3	739

真田地域

年度末数	平成30年度		平成29年度
	設置数	撤去数	
676	2	2	676
14	0	0	14
690	2	2	690

菅平地域

年度末数	平成30年度		平成29年度
	設置数	撤去数	
297	0	0	297
0	0	0	0
297	0	0	297

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
管路合計				
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外))	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
鋼管	575.4	0.0	0.0	575.4
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	3,945.3	0.0	0.0	3,945.3
ポリエチレン管 (HPPE)	4,645.3	1,060.5	982.0	4,566.8
ステンレス管	15.4	0.0	0.0	15.4
その他(不詳等)	0.0	0.0	0.0	0.0
導送配水管延長計	53,743.6	1,060.5	982.0	53,665.1

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
管路合計				
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外))	8.2	0.0	0.0	8.2
鋼管	13,674.6	0.0	0.0	15,849.9
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
導水管				
300mm未満	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
導水管延長計	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
送水管				
300mm未満	11.1	0.0	0.0	11.1
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
送水管延長計	11.1	0.0	0.0	11.1
配水管				
75mm	25,657.3	49.7	396.8	26,004.4
100mm	16,028.0	1,010.8	585.2	15,602.4
125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
150mm	6,926.1	0.0	0.0	6,926.1
200mm	1,819.2	0.0	0.0	1,819.2
250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	50,430.6	1,060.5	982.0	50,352.1
導送配水管延長計	53,743.6	1,060.5	982.0	53,665.1

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
導水管				
300mm未満	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
導水管延長計	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
送水管				
300mm未満	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
送水管延長計	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
配水管				
75mm	1,388.6	0.0	0.0	1,388.6
100mm	11,204.5	0.0	0.0	11,204.5
125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
150mm	739.2	0.0	0.0	739.2
200mm	0.0	0.0	0.0	0.0
250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	13,332.3
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・水路延長	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・水路延長	年度 年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設 管増	布設 管減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類	年度 年度末数	平成30年度		平成29年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	244	0	0	244
地下式	1	0	0	1
合計	245	0	0	245

獅子ヶ城地域

種類	年度 年度末数	平成30年度		平成29年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	70	0	0	70
地下式	0	0	0	0
合計	70	0	0	70

(6) 配水量の推移

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	1,426,032	1.41%	1,406,252
5月	1,468,573	△0.87%	1,481,436
6月	1,451,917	0.50%	1,444,727
7月	1,560,758	0.85%	1,547,587
8月	1,598,378	1.92%	1,568,324
9月	1,424,459	△0.30%	1,428,749
10月	1,467,508	0.99%	1,453,193
11月	1,402,755	△1.16%	1,419,236
12月	1,454,782	△2.28%	1,488,796
1月	1,474,537	△1.51%	1,497,171
2月	1,336,681	△3.86%	1,390,382
3月	1,441,073	△2.61%	1,479,725
計	17,507,453	△0.56%	17,605,578
1日平均配水量	47,966		48,234

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	967,594	△0.40%	971,508
5月	998,954	△2.48%	1,024,369
6月	992,173	△0.60%	998,122
7月	1,057,156	△0.61%	1,063,596
8月	1,051,428	0.10%	1,050,423
9月	951,039	△2.36%	973,999
10月	993,804	0.50%	988,838
11月	963,659	0.34%	960,370
12月	998,697	△1.24%	1,011,263
1月	998,393	△1.53%	1,013,886
2月	905,038	△3.39%	936,787
3月	980,466	△1.60%	996,407
計	11,858,401	△1.09%	11,989,568
1日平均配水量	32,489		32,848

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	268,577	0.27%	267,867
5月	278,166	0.19%	277,631
6月	272,621	0.64%	270,888
7月	298,439	3.12%	289,423
8月	303,023	3.31%	293,308
9月	276,043	△0.09%	276,293
10月	289,113	△1.57%	293,729
11月	278,277	△5.59%	294,754
12月	285,974	△1.91%	291,557
1月	289,024	3.52%	279,196
2月	262,465	0.18%	262,002
3月	282,324	1.36%	278,537
計	3,384,046	0.26%	3,375,185
1日平均配水量	9,271		9,247

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	88,705	4.58%	84,823
5月	91,458	3.03%	88,770
6月	90,150	3.43%	87,157
7月	91,035	△0.13%	91,158
8月	100,506	8.71%	92,454
9月	92,404	7.11%	86,268
10月	93,501	7.69%	86,824
11月	85,056	0.51%	84,626
12月	84,820	△3.42%	87,820
1月	90,260	0.76%	89,575
2月	80,006	△4.51%	83,785
3月	88,055	△2.72%	90,518
計	1,075,956	2.10%	1,053,778
1日平均配水量	2,948		2,887

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	47,174	23.29%	38,264
5月	53,235	22.56%	43,435
6月	50,427	17.29%	42,994
7月	63,118	15.99%	54,415
8月	91,713	12.10%	81,812
9月	56,234	20.18%	46,791
10月	45,137	17.57%	38,391
11月	34,638	1.35%	34,175
12月	42,384	△1.60%	43,074
1月	51,926	△3.97%	54,073
2月	48,365	△7.73%	52,418
3月	46,365	△16.49%	55,520
計	630,716	7.75%	585,362
1日平均配水量	1,728		1,604

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	52,452	21.92%	43,021
5月	45,594	△1.50%	46,290
6月	45,861	2.00%	44,963
7月	50,178	5.07%	47,756
8月	49,935	2.57%	48,686
9月	47,597	6.79%	44,572
10月	44,891	0.62%	44,615
11月	40,464	△7.95%	43,958
12月	42,159	△21.38%	53,626
1月	43,642	△26.12%	59,075
2月	39,317	△27.21%	54,016
3月	42,507	△24.84%	56,554
計	544,597	△7.24%	587,132
1日平均配水量	1,492		1,609

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	1,530	98.96%	769
5月	1,166	23.91%	941
6月	685	13.60%	603
7月	832	△32.85%	1,239
8月	1,773	8.04%	1,641
9月	1,142	38.26%	826
10月	1,062	33.42%	796
11月	661	△51.15%	1,353
12月	748	△48.63%	1,456
1月	1,292	△5.42%	1,366
2月	1,490	8.44%	1,374
3月	1,356	△38.05%	2,189
計	13,737	△5.61%	14,553
1日平均配水量	38		40

(7) 平成30年度の水質

ア 基準項目 (法令で達成しなければならないと定められている項目)

	項目名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	腰越浄水場系	鹿教湯浄水場系
				給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	1	1	5	1
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.54	1.79	0.72	0.45
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.09	0.06	0.05	0.05 未満
13	ぼう素	mg/L	1.0 以下	0.06	0.08	0.02 未満	0.02 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.07	0.10	0.09	0.17
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.035	0.039	0.027	0.037
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.003	0.003	0.003
25	ジブromokロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.005	0.003	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.053	0.054	0.030	0.041
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.008	0.009	0.004	0.007
29	ブromokジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.013	0.012	0.003	0.004
30	ブromokホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.03	0.02	0.03	0.02 未満
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	17.1	15.9	7.2	10.3
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	13.3	8.9	6.3	15.9
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	59	58	26	72
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	140	127	72	140
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジオオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000002
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	1.0	0.8	0.6	0.9
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.0	8.3	7.9	7.5
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.8	0.7	0.6	0.2
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項目名	単位	長坂水系 給水栓水	東組水系 給水栓水	真田水系 給水栓水	傍陽西部水系 給水栓水	傍陽中央水系 給水栓水	赤井水系 給水栓水
		最大値	最大値	最大値	最大値	最大値	最大値
一般細菌	個/mL	0	0	1	1	0	0
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.37	0.26	1.19	0.21	0.58	0.37
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.10	0.05 未満
ほう素	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.03	0.03	0.02
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.08	0.10	0.10	0.06
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.008	0.014	0.011	0.009	0.011	0.031
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.003
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.002	0.002	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.010	0.017	0.012	0.013	0.017	0.035
トリクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.004
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.002	0.003	0.001	0.002	0.006	0.004
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.003 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.02
アルミニウム	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.01	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	3.1	5.2	6.7	20.6	19.3	8.2
マンガン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
塩化物イオン	mg/L	1.1	5.5	1.7	16.9	13.3	1.8
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	18	25	30	58	53	27
蒸発残留物	mg/L	52	102	98	144	118	84
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジオオキシベンゼン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.2 未満	0.2 未満	0.3	0.2 未満	0.5	0.5
pH値		7.7	7.5	7.3	8.2	7.9	7.9
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2 未満	0.2 未満	0.2	0.3	0.3	0.4
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.05 未満	0.05 未満

イ 水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

採水日：H30.5.10

採水日：H30.7.12

項目名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水
1 アンチモン	mg/L	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
2 ウラン	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
3 ニッケル	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満
5 1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
8 トルエン	mg/L	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満
10 亜塩素酸	mg/L	0.6 以下	---	---
12 二酸化塩素	mg/L	0.6 以下	---	---
13 ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
14 抱水クロラール	mg/L	0.02 以下	0.002	0.002 未満
15 農薬類		検出値と目標値 の比の和として、 1以下	0.361	0.235
16 残留塩素	mg/L	1 以下	0.2	0.4
17 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	10以上100以下	47	51
18 マンガン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
19 遊離炭酸	mg/L	20 以下	1.1	0.5 未満
20 1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
21 メチル-tert-ブチルエーテル	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
22 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	mg/L	3 以下	2.0	2.0
23 臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満
24 蒸発残留物	mg/L	30以上200以下	109	100
25 濁度	度	1 以下	0.05 未満	0.05 未満
26 pH値		7.5 程度	7.9	8.3
27 腐食性(ランゲリア指数)		-1程度以上とし 極力0に近づける	-1.1	-0.5
28 従属栄養細菌	個/mL	2000 以下	10	6
29 1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
30 アルミニウム	mg/L	0.1 以下	0.02	0.02

腰越浄水場系 給水栓水	鹿教湯浄水場系 給水栓水
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.001 未満	0.001 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
0.008 未満	0.008 未満
---	---
---	---
0.001	0.002
0.002 未満	0.004
0.000	---
0.4	0.3
19	43
0.001 未満	0.001 未満
1.1	3.5
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
3.4	2.5
1 未満	1 未満
70	91
0.05 未満	0.05 未満
7.6	7.4
-1.9	-1.6
35	4
0.0002 未満	0.0002 未満
0.03	0.01 未満

4、6、7、11番は欠番

ウ その他の項目

採水日：H30.8.23

採水日：H30.7.12

項目名	単位	染屋浄水場系 原水	石舟浄水場系 原水
1 クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0
2 ジアルジア	(個/10L)	0	0

腰越浄水場系 原水	鹿教湯浄水場系 原水
0	0
0	0

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	415,238	2.17%	406,401
5月	398,429	1.95%	390,805
6月	391,148	0.55%	389,014
7月	402,354	2.45%	392,721
8月	495,211	12.43%	440,467
9月	495,420	10.21%	449,522
10月	397,929	1.60%	391,681
11月	398,171	△13.08%	458,089
12月	369,899	△20.52%	465,423
1月	396,345	△7.89%	430,273
2月	413,659	△1.41%	419,580
3月	365,746	△5.83%	388,399
計	4,939,549	△1.65%	5,022,375

上田地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	276,575	△0.17%	277,058
5月	265,955	△0.36%	266,910
6月	269,886	△1.58%	274,211
7月	282,512	4.20%	271,135
8月	349,419	18.65%	294,492
9月	343,111	13.18%	303,162
10月	274,663	1.53%	270,529
11月	274,184	△18.27%	335,463
12月	254,122	△27.52%	350,591
1月	266,975	△7.34%	288,127
2月	285,032	△0.02%	285,079
3月	255,243	△0.95%	257,679
計	3,397,677	△2.21%	3,474,436

丸子地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	66,759	△6.50%	71,403
5月	63,234	△5.89%	67,192
6月	60,159	△1.20%	60,888
7月	63,521	△4.47%	66,490
8月	71,727	1.55%	70,631
9月	70,526	0.39%	70,249
10月	60,554	△10.17%	67,407
11月	64,594	△5.76%	68,540
12月	63,566	△0.87%	64,127
1月	66,062	△15.45%	78,136
2月	64,301	△3.83%	66,860
3月	56,302	△11.16%	63,373
計	771,305	△5.40%	815,296

真田地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	18,262	16.94%	15,616
5月	17,916	4.26%	17,184
6月	13,497	△7.17%	14,540
7月	10,846	△8.80%	11,892
8月	12,067	2.57%	11,765
9月	14,324	21.88%	11,753
10月	16,394	21.90%	13,449
11月	21,224	25.39%	16,927
12月	19,801	34.44%	14,728
1月	19,239	18.47%	16,240
2月	20,239	21.91%	16,601
3月	14,397	△11.86%	16,334
計	198,206	11.96%	177,029

菅平地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	46,454	24.23%	37,393
5月	45,394	27.67%	35,557
6月	42,012	16.96%	35,921
7月	42,055	4.61%	40,200
8月	57,515	△3.54%	59,625
9月	60,732	1.46%	59,856
10月	41,753	11.11%	37,577
11月	33,894	△0.48%	34,059
12月	29,325	△8.60%	32,083
1月	39,163	△9.70%	43,368
2月	39,029	△17.01%	47,030
3月	34,919	△24.30%	46,127
計	512,245	0.68%	508,796

武石地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	959	△24.84%	1,276
5月	898	15.57%	777
6月	715	44.44%	495
7月	915	26.73%	722
8月	1,142	45.66%	784
9月	1,119	66.02%	674
10月	933	47.16%	634
11月	977	10.90%	881
12月	809	20.21%	673
1月	1,436	73.01%	830
2月	1,618	137.94%	680
3月	1,386	74.34%	795
計	12,907	39.97%	9,221

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	6,229	70.42%	3,655
5月	5,032	57.99%	3,185
6月	4,879	64.89%	2,959
7月	2,505	9.77%	2,282
8月	3,341	5.39%	3,170
9月	5,608	46.50%	3,828
10月	3,632	74.20%	2,085
11月	3,298	48.63%	2,219
12月	2,276	△29.34%	3,221
1月	3,470	△2.86%	3,572
2月	3,440	3.30%	3,330
3月	3,499	△14.47%	4,091
計	47,209	25.57%	37,597

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	41,470	3.04%	40,247
5月	41,156	20.01%	34,293
6月	39,899	23.98%	32,183
7月	35,803	9.61%	32,664
8月	25,977	△26.32%	35,257
9月	14,737	△48.78%	28,772
10月	0	皆減	30,958
11月	11,358	△3.89%	11,818
12月	24,902	151.46%	9,903
1月	45,476	△4.75%	47,742
2月	44,622	24.41%	35,866
3月	35,588	△11.27%	40,110
計	360,988		379,813

売電額 (単位:円)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	1,522,778	3.04%	1,477,869
5月	1,511,248	20.01%	1,259,238
6月	1,465,091	23.98%	1,181,759
7月	1,314,686	9.61%	1,199,422
8月	953,875	△26.32%	1,294,637
9月	541,142	△48.78%	1,056,507
10月	0	皆減	1,136,777
11月	417,065	△3.89%	433,956
12月	914,401	151.46%	363,638
1月	1,669,878	△4.75%	1,753,086
2月	1,638,519	24.41%	1,316,999
3月	1,306,791	△11.27%	1,472,839
計	13,255,474		13,946,727

買電量 (単位:kWh)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	68	△18.07%	83
5月	42	△64.71%	119
6月	56	△65.43%	162
7月	84	△46.84%	158
8月	216	63.64%	132
9月	104	△50.24%	209
10月	0	皆減	149
11月	134	△66.50%	400
12月	269	△40.75%	454
1月	50	皆増	0
2月	6	△96.79%	187
3月	24	△38.46%	39
計	1,053		2,092

買電額 (単位:円)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	3,136	△3.51%	3,250
5月	2,815	△26.29%	3,819
6月	2,990	△33.32%	4,484
7月	3,549	△22.51%	4,580
8月	5,497	30.66%	4,207
9月	3,683	△31.90%	5,408
10月	1,232	△72.09%	4,414
11月	4,284	△46.52%	8,010
12月	6,557	△25.28%	8,776
1月	2,885	132.85%	1,239
2月	2,209	△53.21%	4,721
3月	2,532	△5.80%	2,688
計	41,369		55,596

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	6,500	△60.37%	16,400
5月	9,100	1.11%	9,000
6月	5,300	△41.76%	9,100
7月	15,200	△28.64%	21,300
8月	10,100	△53.02%	21,500
9月	13,300	12.71%	11,800
10月	29,000	5.84%	27,400
11月	7,500	△17.58%	9,100
12月	5,900	1.72%	5,800
1月	4,300	△34.85%	6,600
2月	3,800	△26.92%	5,200
3月	9,000	△25.00%	12,000
計	119,000	△23.32%	155,200

上田地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	2,300	△80.34%	11,700
5月	4,300	△6.52%	4,600
6月	700	△84.78%	4,600
7月	7,200	△55.00%	16,000
8月	3,400	△79.39%	16,500
9月	7,600	13.43%	6,700
10月	19,900	11.80%	17,800
11月	2,400	50.00%	1,600
12月	400	100.00%	200
1月	0	皆減	400
2月	200	0.00%	200
3月	4,300	△30.65%	6,200
計	52,700	△39.08%	86,500

丸子地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	4,200	△10.64%	4,700
5月	4,800	9.09%	4,400
6月	4,600	2.22%	4,500
7月	8,000	50.94%	5,300
8月	6,700	34.00%	5,000
9月	5,700	11.76%	5,100
10月	9,100	△5.21%	9,600
11月	5,100	△32.00%	7,500
12月	5,500	△1.79%	5,600
1月	4,300	△30.65%	6,200
2月	3,600	△28.00%	5,000
3月	4,700	△18.97%	5,800
計	66,300	△3.49%	68,700

ウ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	9,710	1.30%	9,585
5月	10,225	△9.46%	11,293
6月	12,520	△2.32%	12,817
7月	15,625	△5.10%	16,464
8月	15,925	△5.63%	16,875
9月	13,715	4.89%	13,076
10月	11,125	△12.66%	12,737
11月	10,710	1.76%	10,525
12月	8,985	△5.11%	9,469
1月	8,755	△6.73%	9,387
2月	8,080	△8.92%	8,871
3月	9,125	△5.00%	9,605
計	134,500	△4.41%	140,704

上田地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	6,800	6.25%	6,400
5月	7,100	△5.33%	7,500
6月	8,600	△2.27%	8,800
7月	11,500	△0.86%	11,600
8月	11,400	△3.39%	11,800
9月	9,800	11.36%	8,800
10月	7,900	△7.06%	8,500
11月	6,900	△2.82%	7,100
12月	5,400	△14.29%	6,300
1月	5,500	△9.84%	6,100
2月	5,100	△12.07%	5,800
3月	6,100	△4.69%	6,400
計	92,100	△3.15%	95,100

丸子地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	2,010	△12.61%	2,300
5月	2,150	△25.86%	2,900
6月	3,000	0.00%	3,000
7月	3,160	△18.97%	3,900
8月	3,420	△16.59%	4,100
9月	2,970	△12.65%	3,400
10月	2,220	△32.73%	3,300
11月	2,910	16.40%	2,500
12月	2,680	16.52%	2,300
1月	2,320	△3.33%	2,400
2月	2,100	△4.55%	2,200
3月	2,160	△6.09%	2,300
計	31,100	△10.12%	34,600

真田地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	710	△2.07%	725
5月	725	0.00%	725
6月	710	△2.07%	725
7月	725	0.00%	725
8月	725	0.00%	725
9月	715	△1.38%	725
10月	725	0.00%	725
11月	710	△2.07%	725
12月	725	0.00%	725
1月	725	0.00%	725
2月	680	△6.21%	725
3月	725	0.00%	725
計	8,600	△1.15%	8,700

武石地域 (単位:kg)

	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
4月	190	18.75%	160
5月	250	48.81%	168
6月	210	△28.08%	292
7月	240	0.42%	239
8月	380	52.00%	250
9月	230	52.32%	151
10月	280	32.08%	212
11月	190	△5.00%	200
12月	180	25.00%	144
1月	210	29.63%	162
2月	200	36.99%	146
3月	140	△22.22%	180
計	2,700	17.19%	2,304

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、昭和 42 年公共下水道の事業の認可を受け、旧上田市の中心市街地から着手し、以来管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理し、丸子地域では丸子処理区(丸子分区・依田分区)を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

平成 18 年 3 月の新上田市の誕生に伴い、千曲川右岸地域に 4 処理区・千曲川左岸地域に 5 処理区を抱え、処理区域面積 4,615ha、計画処理人口 152,700 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当回事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は、当初昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて現在 3,367ha となっている。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(m ² 当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
平成8年	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。 下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(m ² 当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

平成20年	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(上田処理区管渠)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)工事終了予定年月日の変更
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

イ 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和55年2月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和62年12月に西内終末処理場の供用開始に至り、さらに平成11年3月に丸子終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初昭和52年4月の西内処理区(47ha)から、平成2年3月に丸子処理区を加え、現在840haとなっている。

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)

		公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成20年	3月	第4回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)752.0ha
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
・特環(西内処理区)		
昭和52年度		基本計画策定
昭和54年度		処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度		下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年	3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度		処理場用地買収
昭和57年度		管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年	10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度		処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度		処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年	5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定

		処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度		下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あつ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度		下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了
平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成20年	3月	第7回変更事業認可(計画人口、計画汚水量変更)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)

平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

ウ 真田地域

真田地域の公共下水事業は、昭和 52 年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和 60 年 6 月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 9 年 4 月に真田浄化センターの供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、現在326haとなっている。

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収 処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手 処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手 処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始(1/2系列1,600m ³ /日) 処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し) 第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸) (3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更、計画処理量変更)(2,400m ³ /日→3,200m ³)
	4月	地方公営企業法を全部適用

平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備事業策定(処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法=酸化溝法(オキシデーシオンディッチ法)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更)
	4月	地方公営企業法を全部適用
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(マンホールポンプ)
	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

(3) 事業計画

項 目		単位	上田公共下水道事業					
			上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場	
			上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	
計画処理区域	全体計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
	認可計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
計画処理人口	常住人口	人	49,700	8,700	27,200	9,200	1,400	
	観光人口(宿泊)	人	--	--	--	--	1,340	
	観光人口(日帰り)	人	16,050	--	--	2,110	2,080	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	240	215	230	200	245
		営業	L/日・人	85	20	35	50	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	235	265	250	245
	日最大	L/日・人	380	275	310	295	305	
	時間最大	L/日・人	645	470	620	590	490	
地下水量原単位		L/日・人	75	55	45	45	60	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	18,886	2,393	8,432	2,714	427	
	地下水量	m ³ /日	3,728	479	1,224	414	84	
	工場	m ³ /日	1,555	182	98	39	--	
	観光	m ³ /日	642	--	--	74	644	
	その他	m ³ /日	265	--	--	--	--	
	計	m ³ /日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	20,472	2,422	7,667	2,537	891	
	認可計画	m ³ /日	21,924	2,674	8,517	2,801	952	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	23,532	2,769	8,781	2,952	1,082	
	認可計画	m ³ /日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	38,544	4,485	16,477	5,535	1,692	
	認可計画	m ³ /日	40,549	4,932	18,284	6,068	1,802	

項 目		単位	丸子公共下水道事業			真田公共下水道事業		
			丸子浄化センター		西内 浄化センター	菅平 浄化センター	真田 浄化センター	
			丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	西内処理区	菅平処理区	真田処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	
計画処理区域	全体計画	ha	558.8	195	86	172	154	
	認可計画	ha	558.8	195	86	172	154	
計画処理人口	常住人口	人	14,100	5,300	1,200	800	4,700	
	観光人口(宿泊)	人	--	40	1,930	6,740	--	
	観光人口(日帰り)	人	--	510	290	2,190	--	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	200	205	335	265	225
		営業	L/日・人	50	20	--	--	25
		営業用水率	%	25	10	--	--	10
		計	L/日・人	250	225	335	265	250
	日最大	L/日・人	295	265	445	665	335	
	時間最大	L/日・人	530	475	580	1,330	905	
地下水量原単位		L/日・人	60	55	90	135	65	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	4,160	1,405	534	532	1,575	
	地下水量	m ³ /日	846	292	108	108	306	
	工場	m ³ /日	686	761	--	--	9	
	観光	m ³ /日	--	26	776	3,926	--	
	その他	m ³ /日	--	--	360	--	--	
	計	m ³ /日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	5,044	2,964	1,324	1,852	1,343	
	認可計画	m ³ /日	4,919	2,214	1,366	1,891	1,490	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	5,907	3,281	1,725	4,487	1,700	
	認可計画	m ³ /日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	10,326	6,039	2,214	8,912	4,114	
	認可計画	m ³ /日	9,691	4,379	2,281	9,058	4,578	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
下水道事業収益		6,241,292,829	△1.41%	6,330,427,413
営業収益		2,798,040,631	1.43%	2,758,704,738
営業外収益		3,441,468,323	△3.18%	3,554,559,840
特別利益		1,783,875	△89.61%	17,162,835
下水道事業費用		5,200,060,909	△4.36%	5,437,242,756
営業費用		4,227,607,845	△3.55%	4,382,988,307
営業外費用		972,453,064	△7.76%	1,054,254,449
収支差引額		1,041,231,920	16.58%	893,184,657

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		1,853,889,949	△4.74%	1,946,045,243
減価償却費		3,121,647,604	△4.26%	3,260,695,607
長期前受金戻入		△1,269,794,280	△7.12%	△1,367,125,218
固定資産除却費		2,036,625	△95.12%	41,746,754
その他		-	皆減	10,728,100
損益勘定留保資金補てん額		2,195,924,502	△2.70%	2,256,836,670
損益勘定留保資金残高		1,730,922,283	△16.50%	2,072,956,836

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
資本的収入		876,780,140	11.01%	789,789,582
企業債		309,100,000	25.60%	246,100,000
国庫補助金		166,007,500	△0.88%	167,486,300
受益者負担金		76,495,640	16.73%	65,532,282
他会計補助金		325,177,000	4.67%	310,671,000
資本的支出		3,988,244,464	4.47%	3,817,444,816
建設改良費		806,855,169	26.73%	636,656,494
企業債償還金		3,181,389,295	0.03%	3,180,364,712
受益者負担金返還金		-	皆減	423,610
収支差引額		△3,111,464,324	2.77%	△3,027,655,234
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		△36,030,000	△26.26%	△48,860,000
実質収支差引額		△3,147,494,324	2.31%	△3,076,515,234

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
補てん財源		3,147,494,324	2.31%	3,076,515,234
消費税資本的収支調整額		24,095,331	65.47%	14,561,637
繰越工事資金		48,860,000	634.74%	6,650,000
損益勘定留保資金		2,195,924,502	△2.70%	2,256,836,670
利益剰余金処分量		878,614,491	10.04%	798,466,927
減債積立金		878,614,491	10.04%	798,466,927
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
営業収益		2,601,175,989	1.51%	2,562,434,828
下水道使用料		2,460,808,189	0.30%	2,453,374,028
他会計補助金		139,559,000	28.44%	108,655,000
その他営業収益		808,800	99.31%	405,800
営業費用		4,154,013,031	△3.70%	4,313,429,501
管渠費		107,296,236	5.85%	101,367,389
ポンプ場費		21,468,657	△22.66%	27,757,581
処理場費		692,710,822	4.18%	664,890,574
水質規制費		2,385,900	3.17%	2,312,600
普及促進費		1,862,860	△0.46%	1,871,512
業務費		77,740,850	△10.97%	87,319,833
総係費		126,863,477	1.11%	125,467,651
減価償却費		3,121,647,604	△4.26%	3,260,695,607
資産減耗費		2,036,625	△95.12%	41,746,754
営業利益・損失		△1,552,837,042	△11.32%	△1,750,994,673
営業外収益		3,441,968,124	△3.17%	3,554,763,775
受取利息及び配当金		586,155	△42.68%	1,022,671
他会計補助金		2,170,237,000	△0.67%	2,184,810,000
長期前受金戻入		1,269,794,280	△7.12%	1,367,125,218
その他雑収益		1,350,689	△25.21%	1,805,886
営業外費用		873,778,368	△7.27%	942,317,446
支払利息及び企業債取扱諸費		857,425,689	△7.70%	928,959,362
その他雑支出		16,352,679	22.42%	13,358,084
経常利益・損失		1,015,352,714	17.87%	861,451,656
特別利益		1,783,875	△89.61%	17,162,835
その他特別利益		1,783,875	△89.61%	17,162,835
当年度純利益・損失		1,017,136,589	15.77%	878,614,491
その他未処分利益剰余金変動額		878,614,491	10.04%	798,466,927
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		1,895,751,080	13.04%	1,677,081,418

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	878,614,491	10.04%	798,466,927
	当年度処分額	878,614,491	10.04%	798,466,927
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	1,677,081,418	8.17%	1,550,435,606
	資本金への組み入れ	798,466,927	6.18%	751,968,679
	減債積立金	878,614,491	10.04%	798,466,927
剰余金・欠損金 (の部)	当年度純利益・損失	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	前年度減債積立金からの組み入れ	878,614,491	10.04%	798,466,927
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,895,751,080	13.04%	1,677,081,418
	国庫補助金	-	—	-
資本剰余金 (の部)	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	52,947,515	0.00%	52,947,515
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
受贈財産評価額	当年度処分額	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708
	翌年度繰越資本剰余金	54,628,223	0.00%	54,628,223

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成30年度末		平成29年度末
			対前年度比	
固 定 資 産		83,433,672,382	△2.76%	85,803,081,144
有 形 固 定 資 産		83,433,672,382	△2.76%	85,803,081,144
土 地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建 物		4,577,572,459	△4.00%	4,768,292,608
構 築 物		68,886,505,755	△2.26%	70,477,808,052
機 械 及 び 装 置		6,208,001,986	△7.39%	6,703,732,812
車 両 運 搬 具		2,624,817	6.87%	2,456,139
工 具 器 具 及 び 備 品		11,398,647	△4.03%	11,877,250
建 設 仮 勘 定		202,323,007	△31.10%	293,668,572
投 資 そ の 他 の 資 産		0	—	0
破 産 更 生 債 権		14,173,816	△3.11%	14,628,446
貸 倒 引 当 金		△ 14,173,816	△3.11%	△ 14,628,446
流 動 資 産		4,869,080,333	△2.76%	5,007,184,493
現 金 及 び 預 金		4,422,210,352	△2.73%	4,546,373,367
現 預 金		52,831	△10.25%	58,862
未 収 金		4,422,157,521	△2.73%	4,546,314,505
未 収 金		411,139,981	1.15%	406,461,126
営 業 未 収 金		237,594,119	△7.87%	257,883,779
貸 倒 引 当 金		△ 11,384,952	△29.26%	△ 16,093,391
営 業 外 未 収 金		50,000	皆増	0
前 所 の 他 未 収 金		184,880,814	12.27%	164,670,738
前 払 金		35,730,000	△34.26%	54,350,000
資 産 合 計		88,302,752,715	△2.76%	90,810,265,637

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・ フロー	当年度純損益	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	減価償却費	3,121,647,604	△4.26%	3,260,695,607
	長期前受金戻入額	△ 1,269,794,280	△7.12%	△ 1,367,125,218
	支払利息及び企業債取扱諸費	857,425,689	△7.70%	928,959,362
	受取利息及び配当金	△ 586,155	△42.68%	△ 1,022,671
	固定資産除却費	2,036,625	△95.12%	41,746,754
	未収金の増減額	20,239,660	△300.31%	△ 10,103,970
	未払金の増減額	4,424,425	△97.36%	167,286,130
	貸倒引当金の増減額	△ 5,163,069	△74.94%	△ 20,604,123
	その他引当金の増減額	△ 16,546,339	△338.78%	6,929,661
	破産更生債権の増減額	454,630	△97.78%	20,522,730
	その他流動負債の増減額	△ 695,366	△152.54%	1,323,545
	小計	3,730,580,013	△4.52%	3,907,222,298
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 857,425,689	△7.70%	△ 928,959,362
	受取利息及び配当金	586,155	△42.68%	1,022,671
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,873,740,479	△3.54%	2,979,285,607
	2 キャッシュ投資 活動による フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 735,655,467	17.59%
未収金の増減額		△ 20,210,076	△170.23%	28,777,275
未払金の増減額		91,644,505	△77.12%	400,506,169
他会計補助金等による収入		538,606,839	2.12%	527,399,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 125,614,199	△137.94%	331,058,186
3 による財務 活動による フロー	企業債による収入	309,100,000	25.60%	246,100,000
	企業債の償還による支出	△ 3,181,389,295	0.03%	△ 3,180,364,712
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,872,289,295	△2.11%	△ 2,934,264,712
資金増減額	△ 124,163,015	△133.02%	376,079,081	
資金期首残高	4,546,373,367	9.02%	4,170,294,286	
資金期末残高	4,422,210,352	△2.73%	4,546,373,367	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		
		金額	構成比	金額	構成比	
費用合計		5,027,791,399	100.00%	△4.34%	5,255,746,947	100.00%
維持管理費①		1,048,718,106	20.86%	△1.63%	1,066,091,978	20.28%
職員給与費		94,444,996	1.88%	△10.15%	105,114,678	2.00%
動力費		178,148,969	3.55%	6.74%	166,897,833	3.18%
光熱水費		1,014,992	0.02%	△3.43%	1,051,000	0.02%
通信運搬費		3,942,415	0.08%	△0.41%	3,958,492	0.08%
修繕費		152,745,137	3.04%	9.14%	139,948,567	2.66%
材料費		1,729,536	0.03%	△31.56%	2,526,906	0.05%
薬品費		43,280,000	0.86%	0.00%	43,280,000	0.82%
委託料		467,671,863	9.30%	△1.24%	473,539,586	9.01%
その他		105,740,198	2.10%	△18.52%	129,774,916	2.46%
資本費②		3,979,073,293	79.14%	△5.03%	4,189,654,969	79.72%
支払利息		857,425,689	17.05%	△7.70%	928,959,362	17.68%
減価償却費		3,121,647,604	62.09%	△4.26%	3,260,695,607	62.04%
公費負担分		3,404,002,854	67.70%	△3.39%	3,523,476,815	67.04%
維持管理費①'		17,390,000	0.35%	22.58%	14,187,000	0.27%
資本費②'		3,386,612,854	67.35%	△3.50%	3,509,289,815	66.77%
使用料対象経費③		1,623,788,545	32.30%	△6.26%	1,732,270,132	32.96%
維持管理費①-①'		1,031,328,106	20.51%	△1.96%	1,051,904,978	20.01%
資本費②-②'		592,460,439	11.79%	△12.92%	680,365,154	12.95%

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		13,099,657	0.12%	13,084,355	
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		123.96	△6.37%	132.39	
維持管理分		78.73	△2.07%	80.39	
資本費分		45.23	△13.02%	52.00	
使用料収入 (円) ⑤		2,460,808,189	0.30%	2,453,374,028	
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		187.85	0.19%	187.50	

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
土地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
施設用地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建物		4,577,572,459	△4.00%	4,768,292,608
施設用建物		4,577,096,508	△4.00%	4,767,734,906
その他建物		475,951	△14.66%	557,702
構築物		68,886,505,755	△2.26%	70,477,808,052
排水設備		63,833,200,119	△2.13%	65,224,217,618
処理設備		4,679,571,101	△3.66%	4,857,371,993
その他構築物		373,734,535	△5.67%	396,218,441
機械及び装置		6,208,001,986	△7.39%	6,703,732,812
電気設備		2,516,518,485	2.15%	2,463,552,341
内燃設備		44,891,351	△19.77%	55,954,690
ポンプ設備		1,039,837,867	△5.89%	1,104,971,607
滅菌設備		46,194,343	△21.58%	58,910,032
その他機械装置		2,560,559,940	△15.22%	3,020,344,142
車両運搬具		2,624,817	6.87%	2,456,139
工具器具及び備品		11,398,647	△4.03%	11,877,250
建設仮勘定		202,323,007	△31.10%	293,668,572

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
財政 金融 資	借入額	309,100,000	25.60%	246,100,000
	返済額	1,087,164,629	△3.26%	1,123,807,448
	年度末未償還残高	15,974,493,492	△4.64%	16,752,558,121
地方 公共 金融 機 構	借入額	-	—	-
	返済額	1,167,710,101	1.49%	1,150,593,974
	年度末未償還残高	12,355,315,431	△8.63%	13,523,025,532
簡易 生命 保険 資金	借入額	-	—	-
	返済額	926,514,565	2.27%	905,963,290
	年度末未償還残高	11,805,279,943	△7.28%	12,731,794,508
合 計	借入額	309,100,000	25.60%	246,100,000
	返済額	3,181,389,295	0.03%	3,180,364,712
	年度末未償還残高	40,135,088,866	△6.68%	43,007,378,161

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
1.0%未満		1,273,740,076	27.27%	1,000,832,185
1.0%以上2.0%未満		15,706,069,734	△6.64%	16,823,242,648
2.0%以上3.0%未満		19,584,633,281	△6.69%	20,988,919,495
3.0%以上4.0%未満		2,579,882,505	△12.66%	2,953,765,779
4.0%以上5.0%未満		990,763,270	△20.14%	1,240,618,054

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	139,559,000	28.44%	108,655,000
	基準内繰入金	139,559,000	28.44%	108,655,000
	基準外繰入金	-	—	-
	営業外収益	2,170,237,000	△0.67%	2,184,810,000
	基準内繰入金	2,168,571,000	△0.74%	2,184,671,000
	基準外繰入金	1,666,000	1098.56%	139,000
	計	2,309,796,000	0.71%	2,293,465,000
	基準内繰入金	2,308,130,000	0.65%	2,293,326,000
	基準外繰入金	1,666,000	1098.56%	139,000
	資本勘定繰入金		325,177,000	4.67%
基準内繰入金		289,620,000	△4.15%	302,145,000
基準外繰入金		35,557,000	317.04%	8,526,000
合 計		2,634,973,000	1.18%	2,604,136,000
	基準内繰入金	2,597,750,000	0.09%	2,595,471,000
	基準外繰入金	37,223,000	329.58%	8,665,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,444	↓112	9,556	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			8,483		
労働生産性 (千円)	上田市	260,118	↑27,169	232,949	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			141,499		
労働分配率 (%)	上田市	3.63	↓0.47	4.10	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			5.99		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	1,309,966	↑120,479	1,189,487	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			701,167		

イ 施設の効率性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	53.75	↑0.04	53.71	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			75.55		
負荷率 (%)	上田市	57.54	↑10.60	46.94	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			70.03		
最大稼働率 (%)	上田市	93.42	↓21.01	114.43	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			107.89		
有収率 (%)	上田市	84.62	↑0.02	84.60	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			71.80		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	16.92	↑0.01	16.91	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			36.92		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.74	↑0.17	△1.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△0.85		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△59.70	↑8.63	△68.33	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△18.93		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.04		
経常収支比率 (%)	上田市	120.19	↑3.80	116.39	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			108.57		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	187.85	↑0.35	187.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			138.49		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	123.96	↓8.43	132.39	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			129.50		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	164.13	↓3.37	167.50	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			121.80		
企業債 元償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	129.28	↓0.35	129.63	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.79		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	34.84	↓3.02	37.86	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			25.01		
減価償却率 (%)	上田市	3.77	↓0.06	3.83	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.60		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	94.49	0.00	94.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.81		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	52.28	↑1.76	50.52	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			58.63		
固定比率 (%)	上田市	180.74	↓6.30	187.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			404.94		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	43.12	↓1.99	45.11	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			36.54		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	99.05	↑0.25	98.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			160.15		
流動比率 (%)	上田市	119.69	↓6.48	126.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			66.00		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	118.82	↓5.99	124.81	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			58.70		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	157,476	△0.44%	158,171
B	対象区域内人口 (人)	127,149	△0.69%	128,028
C	整備済人口 (人)	126,655	△0.70%	127,549
D	処理区域内人口 (人)	126,655	△0.70%	127,549
E	水洗化人口 (人)	117,570	0.14%	117,407
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	80.43	/	80.64
C/B	整備率 (対対象区域内) (%)	99.61		99.63
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	80.43	/	80.64
D/B	普及率 (対対象区域内) (%)	99.61		99.63
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	74.66	/	74.23
E/B	水洗化率 (対対象区域内) (%)	92.47		91.70
E/D	水洗化率 (対処理区域内) (%)	92.83		92.05
F	処理区域内戸数 (戸)	54,548	0.01%	54,540
G	水洗化戸数 (戸)	49,986	1.15%	49,417
G/F	水洗化率 (%)	91.64	/	90.61
	整備面積 (ha)	4,314.84	0.02%	4,313.77
	処理可能面積 (ha)	4,314.84	0.02%	4,313.77
	使用料調定件数 (件)	316,627	1.41%	312,236
H	年間処理水量 (m ³)	15,480,156	0.09%	15,466,955
I	年間有収水量 (m ³)	13,099,657	0.12%	13,084,355
I/H	有収率 (%)	84.62	/	84.60

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	平成30年度		平成29年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田公共下水道事業		93,885	93.00%	0.24%	93,661
上田処理区		49,883	96.02%	△0.24%	50,003
南部処理区		26,616	90.97%	0.97%	26,359
別所温泉処理区		1,221	91.94%	△0.57%	1,228
中塩田処理区		8,270	86.77%	0.39%	8,238
神川東処理区		7,895	88.85%	0.79%	7,833
丸子公共下水道事業		18,589	91.70%	△0.32%	18,649
丸子処理区(丸子分区)		12,843	92.31%	△0.38%	12,892
西内処理区		924	94.29%	△4.35%	966
丸子処理区(依田分区)		4,822	89.66%	0.65%	4,791
真田公共下水道事業		5,096	93.83%	△0.02%	5,097
菅平処理区		708	97.25%	0.00%	708
真田処理区		4,388	93.30%	△0.02%	4,389
計		117,570	92.83%	0.14%	117,407

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	平成30年度		平成29年度
		対前年度比		
上田公共下水道事業		3,217.18	0.02%	3,216.41
上田処理区		1,777.98	0.01%	1,777.80
南部処理区		784.31	0.03%	784.06
別所温泉処理区		68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区		330.26	0.00%	330.26
神川東処理区		256.53	0.13%	256.19
丸子公共下水道事業		771.66	0.04%	771.36
丸子処理区(丸子分区)		505.00	0.03%	504.85
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.66	0.08%	181.51
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,314.84	0.02%	4,313.77

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間
	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
平成29年度	2,646,804,321	2,626,849,231	19,955,090	99.25%	0.09	6,850,219
平成30年度	2,657,672,831	2,639,815,791	17,857,040	99.33%	0.08	12,539,525

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
平成29年度	64,300,280	62,897,930	1,402,350	97.82%	△1.40	7,598,230
平成30年度	75,862,710	74,492,850	1,369,860	98.19%	0.38	2,417,460

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	平成30年度		平成29年度	
		構成比	対前年度比	構成比	
口座振替	25,436	80.80%	1.18%	25,139	81.01%
直接納付	6,044	19.20%	2.58%	5,892	18.99%
コンビニエンスストア	4,707	14.95%	4.41%	4,508	14.53%
その他	1,337	4.25%	△3.40%	1,384	4.46%
合計	31,480	100.00%	1.45%	31,031	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度(平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。	

イ 融資利用状況

年 度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年 度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備 考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度						
20年度						
21年度						
22年度						
23年度						
24年度						
25年度						
26年度						
27年度						
28年度						
29年度						
30年度	▽					▽

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600㎡
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全体計画	事業認可
日 平 均	22,900m ³ /日	24,600m ³ /日
日 最 大	26,300m ³ /日	28,200m ³ /日
計画処理人口	67,850人	74,450人

(注) 計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
計画放流水質
主要施設

BOD:260mg/L・SS:190mg/L
BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 延べ面積: 706.6㎡ 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室
沈砂棟	鉄骨造平屋建 延べ面積: 412.29㎡ 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 2池 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m 1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW 1台 φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1基 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池 3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池 5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 1系列 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/時 2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 2台 多段式ターボブロワ(インレットベーン) φ300×80m ³ /min×56.8kpa×130kW 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 1台 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4Kpa×18.5kw 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 1台 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5Kpa×5.5kw 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日 2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m 1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³
機械濃縮棟	RC造 延べ面積: 80.60㎡ 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力	
汚泥処理棟	RC造	延べ面積：706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2㎡ φ 3.2×3.9mH 9.2kW 浮上面積 4.8㎡ φ 2.8×3.9mH 1.7kW 遠心脱水機 5㎡/時 15kW 活性炭吸着方式 44㎡/min 脱臭ファン 44㎡/min×2.0Kpa×5.5kw 生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎡/min 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列	延べ床面積：2,345.44㎡ 2基 1基 3基 1台 1台 1台
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 消化汚泥引抜きポンプ φ 100×1.0㎡/min×20m×7.5kw 濃縮汚泥移送リレーポンプ φ 80×11㎡/min×30m×3.7kw 汚泥循環ポンプ φ 100×1.0㎡/min×25m×11kw 消化槽：動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 脱硫装置：動力制御盤 監視制御装置	延べ面積：1,019㎡ 各1基 2台 2台 2台 一式 一式
消化タンク	PC造 2,400㎡ φ 16m H=26.5m スクルー式攪拌機 11kw ドラフトチューブ φ 500×13.5m	1基 1台 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×4kw 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kw (VVVF) 高圧水給水ポンプ 35㎡/h×140m×22kw (VVVF) 受水槽 FRP10㎡ 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8㎡/min 余剰ガス燃焼装置 φ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h	延べ面積：172㎡ 1基 2基 2基 1基 1基 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ φ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量74㎡	1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa	1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基) 女子(洋式便器1基) 手洗器各1台	延べ面積：15.7㎡
焼却棟	鉄骨造 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 空気予熱器 60.4㎡×1,520MJ/h×650℃ 白煙防止予熱器 60.7㎡×1,063MJ/h×300℃ サイクロン φ 565mm×高5,175mm 5,400㎡/h 電気集塵機 乾式上向流式 6,100㎡ 55kW	延べ面積：731.21㎡ 1基 1基 1基 1基 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階	延べ面積：707.72㎡

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力	
水処理棟	RC造 地上2階 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室	延べ面積：1,681.5m ²
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ600 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ400	1基 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池	1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池	1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池	1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ150×24m ³ /min×75.5Kpa×55kw	2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30m ³ /min 脱臭ファン 30m ³ /min×2Kpa×3.7kw	1/2台 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ780×長3.5m×2.4m ³ /min×1.5kw	1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ25×0.1~0.55ℓ/min×0.4kw	2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×2.2m ³ /min×4m×3.7kW 余剰汚泥ポンプ φ100×0.7m ³ /min×4m×2.2kW	2台 2台
電気計装設備	変電設備 6kv 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 計装設備	一式 一式 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区 南部処理区/中塩田処理区
 位 置 上田市下之条1155-15
 敷 地 面 積 約40,000m²
 処 理 方 式 標準活性汚泥法
 供 用 開 始 年 月 平成11年12月1日
 放 流 先 鯉座川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	10,200m ³ /日	11,400m ³ /日
日 最 大	11,800m ³ /日	13,000m ³ /日
計画処理人口	34,410人	38,510人

(注) 計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:240mg/L・SS:190mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1m ² 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 581PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7m ³ /分×13m×15kW 2台 φ250mm×7.4m ³ /分×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.20/分 2台 0.02~0.40/分 2台
送風機	ルーツ式ブローア φ150mm×25m ³ /分×60.8kpa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6m ³ /分×6.5m×7.5kW 2台 φ150mm×2.5m ³ /分×5.0m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7m ³ /分×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6m ³ /分×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4m ² 360kgDS/時 II型 1.5kw 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクリュープレス φ800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	8,100m ³ /日	7,200m ³ /日
日 最 大	9,200m ³ /日	8,200m ³ /日
計画処理人口	17,650人	19,950人

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:270mg/L・SS:210mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86㎡ 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ250mm×5.0m ³ ×20m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破碎機 立軸ドラム回転式 1.5kw 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ20.0m×水深3.5m×0.4kw 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68㎡ φ1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWH以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWH以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWH以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリーブレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7m ³ /min×8m×5.5kW 6台 返送汚泥ポンプ φ150×3.4m ³ /min×7m×1.1kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ100×0.6m ³ /min×18m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 放 流 開 始 平成7年12月1日
 計 画 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	900m ³ /日	960m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,620人	4,820人

(注) 計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:160mg/L・SS:110mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76㎡ 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75Kg/時 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWH以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94㎡ 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/時 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,400m ³ /日	1,400m ³ /日
日 最 大	1,800m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	3,320人	3,420人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:100mg/L・SS:80mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64m ² B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深5.1m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリーンプレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 2台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000㎡
 処 理 方 法 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,630人	9,730人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:250mg/L・SS:190mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電室、宿直室、受変電室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180㎡ 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブロワー φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーション ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク (OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面積 約5,570㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,400m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,900m ³ /日
計画処理人口	4,200人	4,700人

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092㎡ 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	全面搔揚形間欠式 目巾200mm×75° ×0.75kw 1台
しき搬出コンベア	No.1 トラフ形ベルトコンベア W500×L約8m×1.5kw 1台 No.2 横棧耳付傾斜コンベア W500×水平9.4m×1.5kW 1台
揚砂ポンプ	水中汚水ポンプ φ100×0.75m ³ /分×29m×11kw 1台
沈砂搔寄機	スクリーコンベア式 φ300×1.3m ³ /時×0.75kw 1台
しき脱水機	スクリー式 約1m ³ /時×5.5kw+0.4kw 1台
汚水ポンプ	スクリー遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /分×45kw 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /分 1台 脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw 1門
破碎機	立軸回転式 7,000m ³ /日 φ380×42rpm×0.75kw 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /分×27m×22kw 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kw 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS 1台

ウ 神川東中継ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,365m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kw 1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kw 1台
しき脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kw×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付水中汚水ポンプ φ200×3.8m ³ /分×22m×30kw 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m 0.4kw×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m 2.2kw 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径	年度	平成30年度		平成29年度 年度末 延長	
		年度末 延長	布設		除却
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	657,625.0	792.9	0.0	656,832.1
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	794,061.9	792.9	0.0	793,269.0
	FRP管(全口径)	3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
	鋳鉄管(全口径)	16,003.3	6.2	0.0	15,997.1
	鋼管(全口径)	596.2	0.0	0.0	596.2
	その他	1,780.6	0.0	0.0	1,780.6
	管路延長計	915,432.8	799.1	0.0	914,633.7

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	平成30年度		平成29年度 年度末 個数	
		年度末 個数	設置		撤去
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	21,872	12	0	21,860
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	1	0	87
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,137	50	0	14,087
	マンホール計	39,176	63	0	39,113
マンホールポンプ	126	0	0	126	

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径	年度	年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,001.3	291.7	0.0	163,709.6
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	267,604.3	291.7	0.0	267,312.6
	FRP管(全口径)	3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
	鋳鉄管(全口径)	5,189.7	0.0	0.0	5,189.7
	鋼管(全口径)	405.9	0.0	0.0	405.9
	その他	204.7	0.0	0.0	204.7
	管路延長計	328,638.0	291.7	0.0	328,346.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,192	5	0	8,187
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,410	19	0	3,391
	マンホール計	13,299	24	0	13,275
	マンホールポンプ	27	0	0	27

イ 南部処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	132,808.1	158.6	0.0	132,649.5
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	140,870.9	158.6	0.0	140,712.3
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	688.5	0.0	0.0	688.5
	管路延長計	156,829.2	158.6	0.0	156,670.6

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,381	4	0	3,377
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,892	13	0	2,879
	マンホール計	7,014	17	0	6,997
マンホールポンプ	27	0	0	27	

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,763.4	22.6	0.0	109,740.8
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	110,353.6	22.6	0.0	110,331.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	18.8	0.0	0.0	18.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	35.6	0.0	0.0	35.6
	管路延長計	119,558.2	22.6	0.0	119,535.6

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	1	0	4,572
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,569	4	0	3,565
	マンホール計	8,637	5	0	8,632
	マンホールポンプ	14	0	0	14

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,392.9	0.0	0.0	11,392.9
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,575.2	0.0	0.0	12,575.2
	FRP管(全口径)	87.0	0.0	0.0	87.0
	铸铁管(全口径)	263.1	0.0	0.0	263.1
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	13,534.1	0.0	0.0	13,534.1

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	187	0	0	187
	マンホール計	649	0	0	649
マンホールポンプ	4	0	0	4	

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,943.7	15.5	0.0	60,928.2
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,208.2	15.5	0.0	70,192.7
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	74,765.0	15.5	0.0	74,749.5

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,482	0	0	1,482
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,335	3	0	1,332
	マンホール計	2,917	3	0	2,914
	マンホールポンプ	14	0	0	14

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	46,972.8	197.9	0.0	46,774.9
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,471.8	197.9	0.0	50,273.9
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,976.9	0.0	0.0	1,976.9
	鋼管(全口径)	138.0	0.0	0.0	138.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	54,511.2	197.9	0.0	54,313.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,251	2	0	1,249
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,121	9	0	1,112
	マンホール計	2,425	11	0	2,414
マンホールポンプ	11	0	0	11	

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径	年度	年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,535.1	98.5	0.0	63,436.6
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,193.2	98.5	0.0	64,094.7
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	189.0	0.0	0.0	189.0
	鋼管(全口径)	20.5	0.0	0.0	20.5
	その他	210.7	0.0	0.0	210.7
	管路延長計	65,211.4	98.5	0.0	65,112.9

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,240.4	8.1	0.0	6,232.3
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,295.3	8.1	0.0	6,287.2
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	2,238.3	6.2	0.0	2,232.1
	鋼管(全口径)	31.8	0.0	0.0	31.8
	その他	284.0	0.0	0.0	284.0
	管路延長計	21,469.1	14.3	0.0	21,454.8

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	1	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	193	2	0	191
	マンホール計	905	3	0	902
マンホールポンプ	8	0	0	8	

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
	FRP管(全口径)	104.4	0.0	0.0	104.4
	鋳鉄管(全口径)	1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	102.2	0.0	0.0	102.2
	管路延長計	23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
	マンホールポンプ	7	0	0	7

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成30年度		平成29年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,586.9	0.0	0.0	54,586.9
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,565.6	0.0	0.0	55,565.6
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	542.8	0.0	0.0	542.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	254.9	0.0	0.0	254.9
	管路延長計	57,518.7	0.0	0.0	57,518.7

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成30年度		平成29年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
	マンホールポンプ	14	0	0	14

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	平成30年度		平成29年度
		対前年度比	
処理場 処理水量 合計	13,932,076	△9.92%	15,466,955
上田終末処理場			
処理水量	7,034,816	△13.99%	8,178,890
月最大	656,473	△19.50%	815,479
月最小	506,135	△16.76%	608,020
晴天時日最大(日付)	27,818 (10/2)	△14.30%	32,461 (10/30)
晴天時日最小(日付)	20,096 (1/1)	3.11%	19,489 (1/21)
雨天時日最大(日付)	39,812 (10/1)	△21.64%	50,809 (10/23)
雨天時日最小(日付)	20,267 (7/4)	4.84%	19,331 (1/22)
日平均	22,436	0.17%	22,397
南部終末処理場			
処理水量	3,322,261	2.88%	3,229,398
月最大	290,091	△0.80%	292,440
月最小	257,112	5.09%	244,662
晴天時日最大(日付)	10,128 (7/10)	△3.50%	10,495 (10/30)
晴天時日最小(日付)	8,253 (3/23)	1.38%	8,141 (3/16)
雨天時日最大(日付)	13,237 (10/1)	△2.23%	13,539 (10/23)
雨天時日最小(日付)	8,268 (4/6)	0.88%	8,196 (4/7)
日平均	8,828	△0.19%	8,845
別所温泉終末処理場			
処理水量	284,996	△7.22%	307,173
月最大	25,147	△15.29%	29,686
月最小	20,955	△4.98%	22,054
晴天時日最大(日付)	954 (5/4)	△6.84%	1,024 (9/29)
晴天時日最小(日付)	627 (1/15)	△4.57%	657 (12/20)
雨天時日最大(日付)	1,150 (10/1)	△12.35%	1,312 (10/22)
雨天時日最小(日付)	644 (12/19)	△8.39%	703 (1/22)
日平均	781	△7.13%	841
丸子浄化センター			
処理水量	1,723,512	△15.25%	2,033,600
月最大	155,053	△15.15%	182,730
月最小	129,212	△16.16%	154,120
晴天時日最大(日付)	6,680 (10/2)	△4.30%	6,980 (10/24)
晴天時日最小(日付)	5,370 (10/20)	8.05%	4,970 (11/18)
雨天時日最大(日付)	8,050 (10/1)	△18.77%	9,910 (10/23)
雨天時日最小(日付)	5,420 (12/23)	11.07%	4,880 (9/17)
日平均	5,769	3.57%	5,570
西内浄化センター			
処理水量	750,483	9.07%	688,072
月最大	81,947	5.86%	77,410
月最小	40,158	1.70%	39,487
晴天時日最大(日付)	3,740 (10/2)	△4.81%	3,929 (10/30)
晴天時日最小(日付)	1,285 (2/2)	△2.95%	1,324 (2/28)
雨天時日最大(日付)	6,801 (10/1)	△4.75%	7,140 (10/23)
雨天時日最小(日付)	1,333 (1/27)	△4.99%	1,403 (2/17)
日平均	2,052	9.15%	1,880
菅平浄化センター			
処理水量	418,362	△33.97%	633,584
月最大	71,254	△23.86%	93,580
月最小	15,337	△51.91%	31,895
晴天時日最大(日付)	3,085 (8/22)	△16.96%	3,715 (4/12)
晴天時日最小(日付)	599 (11/12)	△29.78%	853 (6/27)
雨天時日最大(日付)	3,257 (8/12)	△42.67%	5,681 (10/23)
雨天時日最小(日付)	645 (11/9)	△17.73%	784 (9/26)
日平均	1,444	△16.68%	1,733
真田浄化センター			
処理水量	397,646	0.36%	396,238
月最大	35,460	△1.92%	36,154
月最小	29,668	△2.24%	30,349
晴天時日最大(日付)	1,277 (12/31)	△11.13%	1,437 (10/24)
晴天時日最小(日付)	995 (4/3)	4.74%	950 (11/18)
雨天時日最大(日付)	1,400 (10/1)	△23.66%	1,834 (10/23)
雨天時日最小(日付)	998 (12/23)	4.50%	955 (4/7)
日平均	1,089	0.37%	1,085

(5) 水質検査結果

平成30年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (°C)	平均	19.9	19.3	24.8	18.0	22.4	15.5	19.0
		最大	27.3	25.5	30.8	25.1	28.0	24.4	28.2
		最小	13.0	13.1	19.0	10.8	16.0	9.2	12.0
	pH	平均	7.6	7.7	7.2	7.2	7.0	7.2	7.3
		最大	8.1	8.4	7.7	8.0	8.6	7.9	8.0
		最小	7.1	7.3	6.8	6.6	6.7	6.8	6.9
	透視度	平均	3.4	3.3	6.6	3.1	12.0	4.7	2.9
		最大	4.5	4.0	10.0	4.7	24.0	12.0	5.1
		最小	2.5	2.5	3.5	2.5	3.2	1.5	2.0
	SS (mg/ℓ)	平均	290	290	130	270	100	110	175
		最大	360	420	400	370	500	410	350
		最小	170	200	34	130	16	20	60
	BOD (mg/ℓ)	平均	280	290	140	300	110	110	210
		最大	380	380	300	640	240	320	350
		最小	170	240	76	190	23	32	100
放流水	水温 (°C)	平均	21.0	20.0	24.6	16.2	20.0	17.4	18.5
		最大	28.3	27.8	31.2	23.8	27.2	25.6	26.0
		最小	15.0	14.2	18.5	9.0	13.0	9.9	11.6
	pH	平均	7.2	7.2	7.0	6.8	6.8	6.9	6.8
		最大	7.4	7.3	7.3	7.2	7.1	7.2	8.0
		最小	6.9	7.0	6.7	6.5	6.5	6.5	6.6
	透視度	平均	92	96	100	100	100	100	> 99
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	63	73	30	95	98	100	60
	SS (mg/ℓ)	平均	3	3	1	2	2	1	1
		最大	6	5	11	4	4	1	3
		最小	1	1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	4.6	4.4	1.7	2.2	1.8	1.1	1.8
		最大	13	12.0	3.4	3.9	2.8	1.6	3.6
		最小	< 1.0	1.7	< 1.0	1.1	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD (mg/ℓ)	平均	12.0	10.0	4.5	6.9	3.4	3.9	6.8
		最大	14.0	14.0	5.7	7.7	6.5	6.2	8.3
		最小	9.0	10.0	2.9	5.4	2.5	1.7	5.1
大腸菌群数 (ヶ/mℓ)	平均	27	100	180	90	130	15	166	
	最大	240	530	480	240	280	160	490	
	最小	0	1	2	1	44	0	20	
残留塩素 (mg/ℓ)	平均	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	
	最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.05	< 0.05	0.05	
	最小	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	

下水排除基準

処理困難項目	対象事業場・排水量	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
		対象物質又は項目		
		50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
有害物質	カドミウム及びその化合物 *1	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	シアン化合物 *2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
	有機りん化合物	1以下	1以下	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物 *2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
	砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
	1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下	
ほう素及びその化合物 *1	10以下	10以下	10以下	
ふっ素及びその化合物 *1	8以下	8以下	8以下	
1,4-ジオキサン *1	0.5以下	0.5以下	0.5以下	
環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下
	銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下]	3以下
	亜鉛及びその化合物 *1/*3	2以下	[5以下]	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
物有質害	クロム及びその化合物 *3	2[1]以下	[2以下]	2以下
	ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
その他の項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *1/*5	380未満	380未満	380未満
	水素イオン濃度(pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
	生物化学的酸素要求量(BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	浮遊物質質量(SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	ノルマルヘキサン	5以下	5以下	5以下
	抽出物質含有量	30以下	30以下	30以下
	温度 *5	45未満	45未満	45未満
よう素消費量	220未満	220未満	220未満	

- 単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- *1 カドミウムは業種ごとに平成31年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成33年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- *2 シアン、六価クロム、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- *3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は上乗せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- *4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- *5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- *6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- 農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	平成30年度		平成29年度
	合計	対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,152,576	0.54%	9,103,361
上田終末処理場			
水処理			
流入他	798,350	1.00%	790,420
ブロウ	950,880	3.25%	920,970
汚泥処理			
既設汚泥	46,780	△0.28%	46,910
動力1次	1,492,740	0.64%	1,483,290
汚泥焼却	1,347,730	△1.81%	1,372,560
その他	394,560	1.85%	387,380
計	5,031,040	0.59%	5,001,530
上塩尻ポンプ場	94,070	4.78%	89,780
下塩尻ポンプ場	54,720	△2.02%	55,850
神川東ポンプ場	86,274	0.94%	85,474
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロウ	781,143	1.23%	771,639
その他	204,537	4.72%	195,321
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	251,164	△2.28%	257,028
汚泥棟(動力き電)	151,445	△2.10%	154,689
管理棟(動力き電)	30,791	5.33%	29,233
照明き電	59,180	0.00%	59,180
その他	107,240	5.75%	101,410
計	1,585,500	1.08%	1,568,500
別所温泉終末処理場			
水処理	136,152	1.47%	134,174
汚泥処理	63,018	△5.32%	66,560
その他	31,971	△1.40%	32,426
計	231,141	△0.87%	233,160
丸子浄化センター			
水処理	960,000	1.72%	943,792
汚泥処理	51,936	2.31%	50,763
その他	133,974	△1.19%	135,585
計	1,145,910	1.40%	1,130,140
西内浄化センター			
水処理・その他	131,771	△0.20%	132,035
汚泥処理	3,595	△23.18%	4,680
計	135,366	△0.99%	136,715
菅平浄化センター			
水処理	211,953	△10.03%	235,594
汚泥処理	19,742	△0.38%	19,818
その他	221,390	1.75%	217,580
計	453,085	△4.21%	472,992
真田浄化センター			
水処理	226,010	4.13%	217,040
汚泥処理	66,450	△0.84%	67,010
その他	43,010	△4.78%	45,170
計	335,470	1.90%	329,220

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	m ³	m ³	m ³
29	0	0	0	0	1,210	275,723	276,933
30	0	0	0	0	1,868	275,457	277,325

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
29	191,754	40,347	232,101
30	175,255	39,288	214,543

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:0・mg/ℓ)

		平成30年度		平成29年度
		対前年度比		
上田終末処理場				
1系	注入量	70,350	0.41%	70,060
	注入率	1.80		1.74
2系	注入量	6,971	△27.10%	9,563
	注入率	0.56		0.77
南部終末処理場				
注入量		31,280	△15.16%	36,870
注入率		1.22		1.22
丸子浄化センター				
注入量		16,984	58.11%	10,742
注入率		1.15		0.69
菅平浄化センター				
注入量		2,876	△7.11%	3,096
注入率		0.91		0.72

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

		平成30年度		平成29年度
		対前年度比		
別所温泉終末処理場		154	△13.97%	179
西内浄化センター		170	△5.03%	179
真田浄化センター		181	△13.40%	209

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		平成30年度		平成29年度
		対前年度比		
上田終末処理場	濃縮	10,794	9.68%	9,841
上田終末処理場	脱水	11,334	0.58%	11,268
南部終末処理場	脱水	6,173	4.53%	5,906
別所温泉終末処理場	脱水	244	32.57%	184
丸子浄化センター	脱水	1,869	6.48%	1,755
西内浄化センター	脱水	100	△26.76%	136
菅平浄化センター	脱水	312	18.78%	263
真田浄化センター	脱水	1,124	△7.41%	1,214

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		平成30年度		平成29年度
		対前年度比		
上田終末処理場		0	#DIV/0!	0
南部終末処理場		0	#DIV/0!	0
別所温泉終末処理場		3,480	△1.29%	3,525
丸子浄化センター		50,127	△3.38%	51,881
西内浄化センター		3,770	△24.08%	4,966
菅平浄化センター		6,583	△14.34%	7,685
真田浄化センター		0	#DIV/0!	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後上田地区 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区、合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に最初の下組地区が供用開始となり、平成 16 年には最後の殿城地区が供用開始となり全 27 地区で計画面積 1,209ha、計画人口 41,790 人の整備が終了しております。

今後は、効率的な維持管理を目指し、コスト縮減及び廃棄物の再資源化に取り組み、循環型社会の形成を目指していきます。その一環として、平成 20 年度から平成 21 年度にかけ下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業に着手し、平成 22 年度から農業集落排水処理施設は 1 箇所減となり 26 箇所となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて現在 825.5ha となっている。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情
	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情

平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始
平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合及び下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	岡地区処理機能強化事業採択(防食)

イ 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成4年に藤原田地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成7年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成4年の藤原田地区17haの着手から、平成6年に荻窪地区17ha、平成8年には和子地区27haを追加し、現在61haとなっている。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用
平成31年 3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)

ウ 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和63年に本原地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成3年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和63年の本原地区32haの着手から、平成4年に上洗馬地区22ha、平成8年には本原南地区68haを追加し、現在122haとなっている。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手

平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)
平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用
平成29年	3月	本原南地区処理機能強化事業採択(防食)

エ 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなっている。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用
平成29年	3月	本入地区処理機能強化事業採択(防食)

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
藤原田	藤原田	H4～H7	H4	H7. 4. 3	17. 0	420	114	分流式
荻窪	荻窪	H6～H10	H6	H10. 4. 1	17. 0	670	140	分流式
和子	和子、下和子	H8～H12	H8	H12. 4. 1	27. 0	1, 060	266	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 275. 7	44, 480	9, 917	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
214.5	175.5	21.13	一級河川 駒瀬川
891.0	729.0	87.75	一級河川 尻無川
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
139.0	114.0	13.70	普通河川 郷尻沢川
222.0	181.0	21.80	一級河川 内村川
350.0	286.2	34.50	一級河川 内村川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
14,501.2	11,366.8	1,428.38	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
農業集落排水事業収益		1,495,826,647	△1.59%	1,519,921,355
営業収益		484,743,532	△0.16%	485,531,415
営業外収益		1,010,588,850	△2.12%	1,032,526,944
特別利益		494,265	△73.47%	1,862,996
農業集落排水事業費用		1,338,866,124	△2.25%	1,369,641,645
営業費用		1,139,825,940	△0.57%	1,146,330,464
営業外費用		199,040,184	△10.87%	223,311,181
収支差引額		156,960,523	4.45%	150,279,710

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		333,452,778	△5.26%	351,969,496
減価償却費		750,710,246	△3.26%	775,975,778
長期前受金戻入		△410,084,703	△3.44%	△424,705,116
固定資産除却費		2,776,748	3610.99%	74,825
消費税資本的収支調整額		△9,949,513	△15.41%	△11,762,091
その他		-	皆減	12,386,100
損益勘定留保資金補てん額		324,902,548	△5.35%	343,274,664
損益勘定留保資金残高		852,343,225	1.01%	843,792,995

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
資本的収入		404,793,000	26.39%	320,270,000
企業債		39,100,000	皆増	-
国・県補助金		46,550,000	435.06%	8,700,000
工事負担金		31,698,000	7.50%	29,486,000
他会計補助金		287,445,000	1.90%	282,084,000
資本的支出		891,737,349	10.30%	808,430,233
建設改良費		103,765,928	179.93%	37,067,893
企業債償還金		787,971,421	2.15%	771,362,340
収支差引額		△486,944,349	△0.25%	△488,160,233
実質収支差引額		△486,944,349	△0.25%	△488,160,233

(税込・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
補てん財源		486,944,349	△0.25%	488,160,233
損益勘定留保資金		324,902,548	△5.35%	343,274,664
利益剰余金処分量		162,041,801	11.84%	144,885,569
減債積立金		162,041,801	11.84%	144,885,569
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
営業収益		453,705,101	△0.16%	454,428,082
農業集落排水使用料		387,980,501	△0.21%	388,791,782
一般会計負担金		65,621,000	0.14%	65,526,000
その他営業収益		103,600	△6.07%	110,300
営業費用		1,113,381,052	△0.70%	1,121,213,686
管渠費		50,980,487	4.42%	48,824,265
処理場費		265,391,832	4.34%	254,364,336
水質規制費		2,056,600	933.47%	199,000
業務費		10,803,064	△18.20%	13,207,405
総係費		30,662,075	7.33%	28,568,077
減価償却費		750,710,246	△3.26%	775,975,778
資産減耗費		2,776,748	3610.99%	74,825
営業利益・損失		△659,675,951	△1.07%	△666,785,604
営業外収益		1,010,639,313	△2.13%	1,032,604,386
受取利息及び配当金		173,535	△43.77%	308,593
他会計補助金		600,192,000	△1.20%	607,453,000
長期前受金戻入		410,084,703	△3.44%	424,705,116
その他雑収益		189,075	37.33%	137,677
営業外費用		184,547,591	△10.26%	205,639,977
支払利息及び企業債取扱諸費		183,760,697	△8.92%	201,764,646
その他雑支出		786,894	△79.69%	3,875,331
経常利益・損失		166,415,771	3.89%	160,178,805
特別利益		494,265	△73.47%	1,862,996
その他特別利益		494,265	△73.47%	1,862,996
当年度純利益・損失		166,910,036	3.00%	162,041,801
その他未処分利益剰余金変動額		162,041,801	11.84%	144,885,569
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		328,951,837	23.11%	306,927,370

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	162,041,801	11.84%	144,885,569
	当年度処分額	162,041,801	11.84%	144,885,569
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	306,927,370	19.21%	257,473,507
	剰余金(欠損金)の部			
	資本金への組み入れ	144,885,569	28.69%	112,587,938
	減債積立金	162,041,801	11.84%	144,885,569
	当年度純利益・損失	166,910,036	3.00%	162,041,801
	前年度減債積立金からの組み入れ	162,041,801	11.84%	144,885,569
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	328,951,837	7.18%	306,927,370
資本剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	76,002,633	0.00%	76,002,633
	翌年度繰越資本剰余金	76,002,633	0.00%	76,002,633

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成30年度末		平成29年度末
			対前年度比	
固 定 資 産		23,545,604,663	△2.72%	24,202,979,057
有 形 固 定 資 産		23,543,732,663	△2.72%	24,201,107,057
土 地		947,570,475	0.00%	947,570,475
建 物		931,600,416	△3.48%	965,145,124
構 築 物		21,050,243,855	△2.37%	21,561,059,702
機 械 及 び 装 置		579,243,964	△15.75%	687,490,414
車 両 運 搬 具		79,800	0.00%	79,800
工 具 器 具 及 び 備 品		5,670,820	0.88%	5,621,542
建 設 仮 勘 定		29,323,333	△14.11%	34,140,000
無 形 固 定 資 産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電 話 加 入 権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投 資 そ の 他 の 資 産		-	-	-
破 産 更 生 債 権		810,286	△1.63%	823,686
貸 倒 引 当 金		△810,286	△1.63%	△823,686
流 動 資 産		1,327,457,316	1.16%	1,312,285,196
現 金 及 び 預 金		1,238,755,522	△1.30%	1,255,093,497
預 金		1,238,755,522	△1.30%	1,255,093,497
未 収 金		88,701,794	55.10%	57,191,699
営 業 未 収 金		90,362,222	50.56%	60,016,622
貸 倒 引 当 金		△ 1,660,428	△41.22%	△ 2,824,923
そ の 他 未 収 金		-	-	-
資 産 合 計		24,873,061,979	△2.52%	25,515,264,253

項目	年度	平成30年度末		平成29年度末
			対前年度比	
固	定	7,516,220,949	△9.22%	8,279,184,064
引	業債	7,258,145,306	△9.52%	8,021,682,636
	建設改良等企業債	7,258,145,306	△9.52%	8,021,682,636
	当金	258,075,643	0.22%	257,501,428
	繕引当金	229,427,250	△0.33%	230,187,250
	退職給付引当金	28,648,393	4.88%	27,314,178
流	動	852,765,742	1.89%	836,920,393
引	業債	802,637,330	1.86%	787,971,421
	建設改良等企業債	802,637,330	1.86%	787,971,421
	未払金	48,063,458	2.08%	47,081,972
	営業未払金	45,027,458	17.18%	38,426,672
	営業外未払金	1,264,800	△67.14%	3,849,300
	その他の未払金	1,771,200	△63.15%	4,806,000
	引当金	2,062,000	10.44%	1,867,000
	賞与引当金	1,729,000	10.27%	1,568,000
	法定福利費引当金	333,000	11.37%	299,000
	その他の流動負債	2,954	皆増	-
	預り金	2,954	皆増	-
繰	延	13,337,799,775	△0.46%	13,399,794,319
	長期前受金	21,862,086,743	1.60%	21,517,032,408
	収益化累計額	△ 8,524,286,968	5.01%	△ 8,117,238,089
	負債合計	21,706,786,466	△3.59%	22,515,898,776
資	本	2,761,321,043	5.54%	2,616,435,474
	自己資本	2,761,321,043	5.54%	2,616,435,474
	引継資本	1,334,652,289	4.12%	1,281,783,185
	組入資本	1,426,668,754	6.89%	1,334,652,289
剰	余	404,954,470	5.75%	382,930,003
	資本剰余金	76,002,633	0.00%	76,002,633
	国・県補助金	76,002,633	0.00%	76,002,633
	利益剰余金	328,951,837	7.18%	306,927,370
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	328,951,837	7.18%	306,927,370
	資本合計	3,166,275,513	5.56%	2,999,365,477
	負債資本合計	24,873,061,979	△2.52%	25,515,264,253

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、162,041,801円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	166,910,036	3.00%	162,041,801
	減価償却費	750,710,246	△3.26%	775,975,778
	長期前受金戻入額	△ 410,084,703	△3.44%	△ 424,705,116
	支払利息及び企業債取扱諸費	183,760,697	△8.92%	201,764,646
	受取利息及び配当金	△ 173,535	△43.77%	△ 308,593
	固定資産除却費	2,776,748	皆増	74,825
	未収金の増減額	1,404,400	△258.63%	△ 885,342
	未払金の増減額	981,486	△87.71%	7,986,366
	貸倒引当金の増減額	△ 1,177,895	△476.15%	313,145
	その他引当金の増減額	769,215	△284.08%	△ 417,876
	破産更生債権の増減額	13,400	△99.38%	2,163,692
	その他流動負債の増減額	2,954	△929.78%	△ 356
	小計	695,893,049	△3.88%	724,002,970
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 183,760,697	△8.92%	△ 201,764,646
受取利息及び配当金	173,535	△43.77%	308,593	
業務活動によるキャッシュ・フロー	512,305,887	△1.96%	522,546,917	
2 キャッシュ活動による 投資活動による フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 96,112,600	179.01%	△ 34,447,645
	未収金の増減額	△ 31,750,000	264.94%	△ 8,700,000
	他会計補助金等による収入	348,090,159	9.37%	318,273,761
	投資活動によるキャッシュ・フロー	220,227,559	△19.95%	275,126,116
3 キャッシュ活動による 財務活動による フロー	企業債による収入	39,100,000	皆増	0
	企業債の償還による支出	△ 787,971,421	2.15%	△ 771,362,340
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,871,421	△2.92%	△ 771,362,340
資金増減額	△ 16,337,975	△162.10%	26,310,693	
資金期首残高	1,255,093,497	2.14%	1,228,782,804	
資金期末残高	1,238,755,522	△1.30%	1,255,093,497	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		1,297,928,643	100.00%	△2.18%	1,326,853,663	100.00%
維持管理費①		360,680,952	27.79%	3.34%	349,038,414	26.31%
職員給与費		25,273,284	1.95%	△3.78%	26,265,098	1.98%
動力費		69,242,325	5.33%	5.56%	65,592,309	4.95%
光熱水費		631,987	0.05%	△4.75%	663,483	0.05%
通信運搬費		4,429,240	0.34%	△0.14%	4,435,646	0.33%
修繕費		53,937,970	4.16%	17.13%	46,050,933	3.47%
材料費		-	0.00%	皆減	96,600	0.01%
薬品費		2,333,232	0.18%	△4.58%	2,445,181	0.18%
委託料		192,973,167	14.87%	2.25%	188,724,445	14.23%
その他		11,859,747	0.91%	△19.68%	14,764,719	1.11%
資本費②		937,247,691	72.21%	△4.15%	977,815,249	73.69%
支払利息		183,760,697	14.16%	△8.92%	201,764,646	15.21%
減価償却費		750,710,246	57.84%	△3.26%	775,975,778	58.47%
その他		2,776,748	0.21%	3610.99%	74,825	0.01%
公費負担分		880,280,600	67.82%	△3.69%	914,037,000	68.89%
維持管理費①'		2,056,600	0.16%	933.47%	199,000	0.02%
資本費②'		878,224,000	67.66%	△3.90%	913,838,000	68.87%
使用料対象経費③		417,648,043	32.18%	1.17%	412,816,663	31.11%
維持管理費①-①'		358,624,352	27.63%	2.80%	348,839,414	26.29%
資本費②-②'		59,023,691	4.55%	△7.74%	63,977,249	4.82%

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度	
			対前年度比		
年間有収水量 (m ³) ④		2,091,566	△0.56%	2,103,326	
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		199.68	1.74%	196.27	
維持管理分		171.46	3.38%	165.85	
資本費分		28.22	40.74%	30.42	
使用料収入 (円) ⑤		387,980,501	△0.21%	388,791,782	
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		185.50	0.35%	184.85	

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
土地		947,570,475	0.00%	947,570,475
施設用地		947,570,475	0.00%	947,570,475
建物		931,600,416	△3.48%	965,145,124
施設用建物		931,600,416	△3.48%	965,145,124
構築物		21,050,243,855	△2.37%	21,561,059,702
排水設備		18,474,085,898	△2.72%	18,990,539,708
処理設備		2,465,536,190	0.36%	2,456,692,214
その他構築物		110,621,767	△2.82%	113,827,780
機械及び装置		579,243,964	△15.75%	687,490,414
電気設備		131,375,207	△18.72%	161,636,047
ポンプ設備		96,704,879	△17.15%	116,720,688
滅菌設備		9,426,650	△0.20%	9,445,502
その他機械装置		341,737,228	△14.50%	399,688,177
車両運搬具		79,800	0.00%	79,800
工具器具及び備品		5,670,820	0.88%	5,621,542
建設仮勘定		29,323,333	△14.11%	34,140,000

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	平成30年度		平成29年度
				対前年度比	
財政 金融 資	借入額		39,100,000	皆増	-
	返済額		491,744,021	2.07%	481,764,929
	年度末未償還残高		5,492,398,059	△7.61%	5,945,042,080
団地 地方 金融 公共 機	借入額		-	-	-
	返済額		296,227,400	2.29%	289,597,411
	年度末未償還残高		2,568,384,577	△10.34%	2,864,611,977
合 計	借入額		39,100,000	皆増	-
	返済額		787,971,421	2.15%	771,362,340
	年度末未償還残高		8,060,782,636	△8.50%	8,809,654,057

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		年度	平成30年度		平成29年度
				対前年度比	
1.0%未満			55,500,000	238.41%	16,400,000
1.0%以上2.0%未満			2,355,831,118	△7.91%	2,558,272,036
2.0%以上3.0%未満			4,716,705,207	△8.26%	5,141,267,133
3.0%以上4.0%未満			646,723,721	△12.97%	743,140,189
4.0%以上5.0%未満			286,022,590	△18.41%	350,574,699

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	平成30年度		平成29年度
				対前年度比	
損 益	営業収益		65,621,000	0.14%	65,526,000
	基準内繰入金		65,621,000	0.14%	65,526,000
	基準外繰入金		-	-	-
勘 定 繰 入 金	営業外収益		600,192,000	△1.20%	607,453,000
	基準内繰入金		460,955,000	△0.64%	463,907,000
	基準外繰入金		139,237,000	△3.00%	143,546,000
計			665,813,000	△1.06%	672,979,000
資本 勘 定 繰 入 金	基準内繰入金		526,576,000	△0.54%	529,433,000
	基準外繰入金		139,237,000	△3.00%	143,546,000
資本勘定繰入金			287,445,000	1.90%	282,084,000
基準内繰入金			287,445,000	1.90%	282,084,000
合計			953,258,000	△0.19%	955,063,000
基準内繰入金			814,021,000	0.31%	811,517,000
基準外繰入金			139,237,000	△3.00%	143,546,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	8,424	↓331	8,755	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,038		
労働生産性 (千円)	上田市	151,235	↓241	151,476	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			68,572		
労働分配率 (%)	上田市	5.57	↓0.21	5.78	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			10.26		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	697,189	↓3,920	701,109	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			419,222		

イ 施設の効率性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	56.30	↓0.46	56.76	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			53.03		
負荷率 (%)	上田市	63.87	↑6.07	57.80	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			59.00		
最大稼働率 (%)	上田市	88.15	↓10.04	98.19	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			89.88		
有収率 (%)	上田市	97.28	↑0.24	97.04	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			89.10		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	7.55	↓0.07	7.62	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			6.09		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.62	↓ 0.04	△ 2.58	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 7.63		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 145.40	↑ 1.33	△ 146.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 300.86		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	112.82	↑ 0.75	112.07	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			100.94		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	185.50	↑ 0.65	184.85	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			161.43		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	199.68	↑ 3.41	196.27	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			235.04		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	250.46	↑ 0.16	250.30	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			314.98		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	203.10	↑ 4.70	198.40	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			246.61		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	47.36	↓ 4.54	51.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			68.37		
減価償却率 (%)	上田市	3.22	↓ 0.01	3.23	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.54		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		平成30年度		平成29年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	94.66	↓ 0.20	94.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.64		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	66.35	↑ 2.08	64.27	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			58.78		
固定比率 (%)	上田市	142.67	↓ 4.92	147.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			167.82		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	30.22	↓ 2.23	32.45	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			37.13		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	98.02	↓ 0.05	98.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.85		
流動比率 (%)	上田市	155.66	↓ 1.14	156.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			33.14		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	155.66	↓ 1.14	156.80	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			33.20		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		平成30年度		平成29年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	157,476	△0.44%	158,171
B	対象区域内人口 (人)	25,709	△1.14%	26,006
C	整備済人口 (人)	25,709	△1.14%	26,006
D	処理区域内人口 (人)	25,709	△1.14%	26,006
E	水洗化人口 (人)	24,157	△1.17%	24,442
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	16.33	/	16.44
C/B	(対対象区域内) (%)	100.00		100.00
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	16.33	/	16.44
D/B	(対対象区域内) (%)	100.00		100.00
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	15.34	/	15.45
E/B	(対対象区域内) (%)	93.96		93.99
E/D	(対処理区域内) (%)	93.96		93.99
F	処理区域内戸数 (戸)	10,449	0.05%	10,444
G	水洗化戸数 (戸)	9,664	0.03%	9,661
G/F	水洗化率 (%)	92.49	/	92.50
	整備面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20
	処理可能面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20
	使用料調定件数 (件)	57,447	1.07%	56,838
H	年間処理水量 (m ³)	2,149,949	△0.81%	2,167,493
I	年間有収水量 (m ³)	2,091,566	△0.56%	2,103,326
I/H	有収率 (%)	97.28	/	97.04

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	平成30年度		平成29年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田農業集落排水事業		16,714	93.9%	△1.14%	16,906
下組		601	99.2%	0.17%	600
仁古田		966	98.4%	△0.21%	968
下之郷		1,358	96.9%	△2.86%	1,398
岡		610	98.9%	△2.87%	628
下小島		326	97.6%	2.52%	318
小井田		197	100.0%	△1.99%	201
古安曾		1,700	95.0%	△1.79%	1,731
保野舞田		1,936	95.4%	1.73%	1,903
豊殿南部		415	93.7%	△2.12%	424
富士山		1,187	96.3%	△1.00%	1,199
八木沢		930	96.6%	2.42%	908
浦里		1,277	95.6%	△2.82%	1,314
室賀		1,426	87.6%	△3.91%	1,484
林之郷		505	88.3%	△1.94%	515
山田		220	97.8%	△2.22%	225
小泉		1,826	94.1%	△0.92%	1,843
殿城		1,234	82.2%	△1.04%	1,247
丸子農業集落排水事業		1,272	97.1%	△1.78%	1,295
藤原田		334	100.0%	0.00%	334
荻窪		303	95.0%	△3.81%	315
和子		635	96.7%	△1.70%	646
真田農業集落排水事業		3,248	96.5%	0.25%	3,240
本原		1,030	98.8%	0.10%	1,029
上洗馬		530	97.4%	△2.39%	543
本原南		1,688	95.4%	1.20%	1,668
武石農業集落排水事業		2,883	90.4%	△2.63%	2,961
武石		2,194	92.6%	△2.05%	2,240
本入		424	84.5%	△2.30%	434
余里小沢根		265	83.6%	△7.67%	287
上田小規模集合排水処理事業		40	88.9%	0.00%	40
布引		40	88.9%	0.00%	40
計		24,157	94.0%	△1.17%	24,442

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間	平成18年3月6日～
一般住宅	下組		678,000
	仁古田		
	岡		
	下之郷		
	下小島		
	小井田		
	古安曾		
	保野舞田		
	豊殿南部		
	富士山		
	八木沢		
	浦里		
	林之郷		
	室賀		
	山田		
	小泉		
	殿城		
	布引		
	藤原田		660,000
	荻窪		670,000
	和子		550,000
	本原		400,000
	上洗馬		
	本原南		
	武石		
	本入		
	余里小沢根		
その他	全地区		管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率 対前年度比	不納欠損額
平成29年度	419,766,683	416,285,502	3,481,181	99.17%	1,468,391
平成30年度	419,018,932	415,551,092	3,467,840	99.17%	993,377

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	平成30年度		平成29年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		5,468	86.89%	0.81%	5,424	86.96%
直接納付		825	13.11%	1.48%	813	13.04%
コンビニエンスストア		665	10.57%	4.23%	638	10.23%
その他		160	2.54%	△8.57%	175	2.81%
合計		6,293	100.00%	0.90%	6,237	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位置	系列数	構造	延べ床面積(m ²)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	1系列	RC造	143.37
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	1系列	RC造	168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	1系列	RC造	253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションデタッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

処理区	年度	年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
	丸子地区	藤原田	4,295	0	0
荻窪		5,138	0	0	5,138
和子		9,083	0	0	9,083
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
武石地区	本原南	13,755	0	0	13,755
	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
	合計	284,606	0	0	284,606

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

処理区	年度	年度末 箇所数	平成30年度		平成29年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
布引	0	0	0	0	
丸子地区	藤原田	0	0	0	0
	荻窪	7	0	0	7
	和子	1	0	0	1
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		141	0	0	141

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

処理場名	平成30年度		平成29年度	
	対前年度比			
下組	平成22年4月 廃止			
仁古田	79,029.5	4.37%	75,720.2	
岡	52,767.2	△7.54%	57,071.5	
下之郷	184,352.9	△0.26%	184,829.7	
下小島	29,138.0	△2.63%	29,925.0	
小井田	16,573.9	△0.95%	16,732.2	
古安曾	148,951.1	△2.43%	152,664.0	
保野舞田	164,359.3	△0.41%	165,039.7	
上田地区	豊殿南部	38,881.8	△1.83%	39,604.8
	富士山	99,603.9	△1.73%	101,353.7
	八木沢	82,681.4	△1.86%	84,244.6
	浦里	113,025.4	1.12%	111,777.1
	林之郷	42,613.0	△3.46%	44,141.7
	室賀	117,299.0	△3.48%	121,529.0
	山田	12,188.0	△0.35%	12,231.2
	小泉	159,617.1	△1.32%	161,755.7
	殿城	118,119.6	△0.16%	118,311.7
	布引	4,812.0	0.27%	4,799.0
	小計	1,464,013.1	△1.20%	1,481,730.8
丸子地区	藤原田	26,610.0	△2.81%	27,378.0
	荻窪	37,955.8	10.65%	34,301.7
	和子	50,056.2	△0.69%	50,404.6
	小計	114,622.0	2.26%	112,084.3
真田地区	本原	80,589.6	3.56%	77,815.8
	上洗馬	44,562.4	△2.93%	45,906.1
	本原南	151,826.3	△0.22%	152,163.6
	小計	276,978.3	0.40%	275,885.5
武石地区	武石	232,522.8	△0.89%	234,606.9
	本入	32,795.1	△3.71%	34,057.4
	余里小沢根	29,017.6	△0.38%	29,128.4
	小計	294,335.5	△1.16%	297,792.7
	合計	2,149,948.9	△0.81%	2,167,493.3

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
下組	4月	0	0	
	5月	0	0	
	6月	0	0	
	7月	0	0	
	8月	0	0	
	9月	0	0	
	10月	0	0	
	11月	0	0	
	12月	0	0	
	1月	0	0	
	2月	0	0	
	3月	0	0	
	合計	0	0	
仁古田	4月	11,059	△1.27%	11,201
	5月	12,837	5.45%	12,173
	6月	11,067	5.88%	10,452
	7月	12,151	△3.46%	12,586
	8月	10,627	△7.95%	11,545
	9月	11,020	△6.07%	11,732
	10月	11,235	△7.58%	12,157
	11月	10,930	△9.37%	12,060
	12月	11,655	△1.49%	11,831
	1月	13,605	△4.72%	14,279
	2月	11,576	11.79%	10,355
	3月	10,665	3.68%	10,286
	合計	138,427	△1.59%	140,657
岡	4月	28,662	237.28%	8,498
	5月	27,388	168.93%	10,184
	6月	29,010	450.89%	5,266
	7月	28,118	213.96%	8,956
	8月	27,841	238.37%	8,228
	9月	26,615	231.78%	8,022
	10月	26,180	341.04%	5,936
	11月	27,588	320.81%	6,556
	12月	26,246	291.79%	6,699
	1月	28,332	285.89%	7,342
	2月	27,204	192.70%	9,294
	3月	24,305	212.24%	7,784
	合計	327,489	253.03%	92,765
下之郷	4月	10,188	△57.83%	24,158
	5月	10,330	△55.11%	23,014
	6月	9,819	△60.08%	24,594
	7月	9,606	△57.04%	22,361
	8月	9,447	△61.82%	24,743
	9月	9,179	△63.10%	24,872
	10月	6,460	△71.76%	22,877
	11月	6,451	△72.93%	23,829
	12月	8,861	△62.11%	23,385
	1月	10,702	△56.34%	24,513
	2月	8,439	△66.25%	25,002
	3月	6,782	△70.34%	22,869
	合計	106,264	△62.87%	286,217
下小島	4月	8,836	10.01%	8,032
	5月	8,067	5.48%	7,648
	6月	7,027	△3.73%	7,299
	7月	8,115	△10.36%	9,053
	8月	8,797	2.80%	8,557
	9月	8,561	10.61%	7,740
	10月	8,501	1.72%	8,357
	11月	7,915	△6.02%	8,422
	12月	8,306	7.84%	7,702
	1月	7,713	△19.02%	9,525
	2月	7,011	△12.73%	8,034
	3月	5,712	△26.43%	7,764
	合計	94,561	△3.64%	98,133

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
小井田	4月	5,047	15.18%	4,382
	5月	4,630	△0.88%	4,671
	6月	3,743	△11.70%	4,239
	7月	3,818	△12.33%	4,355
	8月	4,056	△10.64%	4,539
	9月	3,816	△6.19%	4,068
	10月	3,753	△0.69%	3,779
	11月	4,088	△5.06%	4,306
	12月	3,790	△6.56%	4,056
	1月	4,447	△15.26%	5,248
	2月	3,925	△12.74%	4,498
	3月	3,815	△12.08%	4,339
	合計	48,928	△6.77%	52,480
古安曾	4月	23,413	4.37%	22,433
	5月	17,777	△19.55%	22,097
	6月	18,482	△22.63%	23,889
	7月	18,827	△20.21%	23,597
	8月	19,310	△21.20%	24,505
	9月	18,674	△24.40%	24,701
	10月	18,545	△20.40%	23,298
	11月	18,226	△28.40%	25,457
	12月	17,873	△18.59%	21,953
	1月	18,572	△19.69%	23,124
	2月	18,422	△19.27%	22,819
	3月	16,460	△25.25%	22,019
	合計	224,581	△19.76%	279,892
保野舞田	4月	17,721	△1.96%	18,076
	5月	16,500	△4.30%	17,242
	6月	18,772	4.38%	17,984
	7月	20,830	5.10%	19,819
	8月	21,404	△5.67%	22,690
	9月	21,581	9.32%	19,742
	10月	20,294	14.01%	17,800
	11月	20,569	13.31%	18,153
	12月	19,981	19.78%	16,681
	1月	20,289	18.99%	17,051
	2月	19,967	16.24%	17,177
	3月	17,911	17.23%	15,278
	合計	235,819	8.33%	217,693
豊殿南部	4月	7,055	△0.31%	7,077
	5月	7,818	0.41%	7,786
	6月	6,655	1.87%	6,533
	7月	6,841	△5.20%	7,216
	8月	7,287	△1.79%	7,420
	9月	6,835	△1.00%	6,904
	10月	6,598	△2.25%	6,750
	11月	7,288	△4.26%	7,612
	12月	6,813	1.37%	6,721
	1月	7,686	△2.46%	7,880
	2月	6,529	△4.22%	6,817
	3月	6,066	△4.56%	6,356
	合計	83,471	△1.88%	85,072
富士山	4月	18,246	0.25%	18,200
	5月	19,614	△10.55%	21,927
	6月	16,881	△3.38%	17,472
	7月	17,887	△7.53%	19,344
	8月	18,987	△4.04%	19,786
	9月	17,813	△4.27%	18,608
	10月	17,150	△4.71%	17,998
	11月	18,345	△10.99%	20,609
	12月	17,312	△7.90%	18,797
	1月	19,975	△11.05%	22,456
	2月	13,255	△28.20%	18,461
	3月	13,648	△18.68%	16,784
	合計	209,113	△9.26%	230,442

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
八木沢	4月	11,377	△32.04%	16,741
	5月	16,507	△16.08%	19,670
	6月	14,484	10.64%	13,091
	7月	14,621	28.31%	11,395
	8月	15,489	28.50%	12,054
	9月	14,276	32.59%	10,767
	10月	13,910	29.47%	10,744
	11月	15,273	24.56%	12,262
	12月	13,870	28.52%	10,792
	1月	15,974	20.87%	13,216
	2月	13,467	26.04%	10,685
	3月	12,409	19.02%	10,426
	合計	171,657	13.05%	151,843
浦里	4月	16,380	△16.12%	19,528
	5月	16,119	△15.34%	19,040
	6月	16,417	△17.25%	19,839
	7月	16,534	△14.37%	19,309
	8月	16,939	△15.92%	20,147
	9月	16,712	△16.73%	20,070
	10月	15,948	△15.10%	18,784
	11月	15,454	△21.50%	19,686
	12月	14,876	△19.65%	18,513
	1月	15,118	△25.22%	20,216
	2月	15,577	△24.40%	20,605
	3月	14,744	△8.18%	16,058
	合計	17,565	△92.42%	231,795
林之郷	4月	7,414	2.97%	7,200
	5月	7,275	3.31%	7,042
	6月	7,601	4.81%	7,252
	7月	7,318	3.43%	7,075
	8月	7,562	△7.06%	8,136
	9月	7,774	△13.45%	8,982
	10月	7,686	1.49%	7,573
	11月	7,956	3.90%	7,657
	12月	7,858	9.69%	7,164
	1月	8,886	17.45%	7,566
	2月	8,435	11.72%	7,550
	3月	7,636	12.76%	6,772
	合計	93,401	3.81%	89,969
室賀	4月	17,565	△18.86%	21,647
	5月	17,102	△20.29%	21,456
	6月	17,305	△22.06%	22,204
	7月	16,845	△22.68%	21,786
	8月	17,324	△21.21%	21,987
	9月	17,266	△21.40%	21,968
	10月	16,637	△21.14%	21,098
	11月	16,381	△21.97%	20,994
	12月	15,715	△25.83%	21,189
	1月	16,665	△27.95%	23,131
	2月	16,350	△28.35%	22,820
	3月	14,821	△23.20%	19,299
	合計	199,976	△22.96%	259,579
山田	4月	5,250	△11.38%	5,924
	5月	5,545	△1.88%	5,651
	6月	5,497	7.24%	5,126
	7月	5,298	△11.11%	5,960
	8月	5,281	0.80%	5,239
	9月	5,796	1.95%	5,685
	10月	4,796	△6.77%	5,144
	11月	5,792	△4.82%	6,085
	12月	5,460	6.18%	5,142
	1月	6,051	0.48%	6,022
	2月	5,280	△8.09%	5,745
	3月	5,189	2.13%	5,081
	合計	65,235	△2.35%	66,804

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
小泉	4月	20,758	0.48%	20,658
	5月	20,061	△0.14%	20,089
	6月	20,833	△0.66%	20,972
	7月	19,959	△2.80%	20,534
	8月	20,434	△4.78%	21,460
	9月	20,722	△2.79%	21,317
	10月	19,904	0.41%	19,822
	11月	20,259	△1.98%	20,669
	12月	19,590	△1.96%	19,982
	1月	20,729	△0.22%	20,775
	2月	20,842	△1.02%	21,057
	3月	18,792	△0.27%	18,842
	合計	242,883	△1.34%	246,177
殿城	4月	12,510	8.59%	11,520
	5月	12,047	14.52%	10,520
	6月	12,976	0.96%	12,852
	7月	11,654	△7.28%	12,569
	8月	11,716	△11.17%	13,189
	9月	11,824	△3.25%	12,221
	10月	11,403	2.10%	11,168
	11月	10,134	△13.07%	11,658
	12月	10,015	△7.69%	10,849
	1月	10,413	△6.91%	11,186
	2月	10,297	△10.78%	11,541
	3月	9,693	△6.67%	10,386
	合計	134,682	△3.56%	139,659
布引	4月	1,213	△15.41%	1,434
	5月	1,541	26.83%	1,215
	6月	1,714	54.55%	1,109
	7月	1,439	9.60%	1,313
	8月	1,379	16.77%	1,181
	9月	1,293	0.15%	1,291
	10月	1,461	22.06%	1,197
	11月	1,742	35.25%	1,288
	12月	1,856	43.43%	1,294
	1月	1,749	24.13%	1,409
	2月	1,417	3.81%	1,365
	3月	1,637	51.86%	1,078
	合計	18,441	21.53%	15,174
藤原田	4月	4,854	△3.09%	5,009
	5月	5,297	0.86%	5,252
	6月	4,593	2.55%	4,479
	7月	4,471	△6.41%	4,777
	8月	4,939	7.25%	4,605
	9月	4,750	△8.86%	5,212
	10月	4,284	△5.07%	4,513
	11月	5,076	△3.13%	5,240
	12月	4,698	1.62%	4,623
	1月	5,320	△5.56%	5,633
	2月	4,711	3.11%	4,569
	3月	4,574	1.73%	4,496
	合計	57,567	△1.44%	58,408
荻窪	4月	8,273	△3.12%	8,539
	5月	8,427	△7.68%	9,128
	6月	7,729	0.00%	7,729
	7月	8,353	△5.57%	8,846
	8月	7,698	0.76%	7,640
	9月	7,655	9.65%	6,981
	10月	8,162	3.21%	7,908
	11月	7,863	△4.64%	8,246
	12月	7,953	4.82%	7,587
	1月	7,681	△2.64%	7,889
	2月	8,113	20.05%	6,758
	3月	6,049	△4.67%	6,345
	合計	93,956	0.38%	93,596

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
和子	4月	10,345	1.16%	10,226
	5月	10,558	12.20%	9,410
	6月	9,451	13.36%	8,337
	7月	10,388	1.41%	10,244
	8月	9,727	4.66%	9,294
	9月	9,747	9.62%	8,892
	10月	10,056	△13.38%	11,609
	11月	9,577	△12.27%	10,917
	12月	10,155	8.51%	9,359
	1月	10,119	△8.92%	11,110
	2月	9,776	0.64%	9,714
	3月	8,029	△13.27%	9,257
	合計	117,928	△0.37%	118,369
本原	4月	13,141	△6.93%	14,120
	5月	15,210	△2.53%	15,605
	6月	13,277	1.95%	13,023
	7月	14,956	△4.57%	15,672
	8月	14,096	0.76%	13,989
	9月	13,996	△1.46%	14,204
	10月	14,778	△0.82%	14,900
	11月	14,215	△2.01%	14,506
	12月	14,182	2.71%	13,808
	1月	16,064	1.19%	15,875
	2月	13,690	0.26%	13,654
	3月	13,419	4.97%	12,784
	合計	171,024	△0.65%	172,140
上洗馬	4月	9,636	△0.87%	9,721
	5月	10,610	△2.18%	10,846
	6月	8,819	△1.25%	8,931
	7月	9,581	△4.15%	9,996
	8月	10,023	△2.66%	10,297
	9月	9,347	△2.45%	9,582
	10月	9,240	△0.12%	9,251
	11月	10,179	△0.20%	10,199
	12月	9,619	△0.59%	9,676
	1月	10,973	△2.01%	11,198
	2月	8,943	△4.09%	9,324
	3月	8,440	△3.75%	8,769
	合計	115,410	△2.02%	117,790
本原南	4月	16,307	△1.15%	16,497
	5月	16,444	0.35%	16,387
	6月	15,982	△3.66%	16,589
	7月	15,719	△2.44%	16,112
	8月	17,119	4.44%	16,391
	9月	17,386	6.51%	16,324
	10月	16,429	4.32%	15,748
	11月	16,689	3.72%	16,090
	12月	15,761	1.48%	15,531
	1月	16,125	0.02%	16,122
	2月	16,342	0.91%	16,195
	3月	14,960	6.05%	14,107
	合計	195,263	1.65%	192,093
武石	4月	25,177	5.19%	23,934
	5月	24,724	7.94%	22,906
	6月	25,814	4.48%	24,707
	7月	25,102	4.60%	23,999
	8月	26,242	4.74%	25,055
	9月	25,759	5.65%	24,382
	10月	24,676	7.26%	23,006
	11月	25,191	3.88%	24,251
	12月	24,017	3.90%	23,115
	1月	23,800	△2.16%	24,325
	2月	23,800	△5.81%	25,269
	3月	21,322	△4.75%	22,385
	合計	295,624	2.89%	287,334

(単位:kwh)

処理区	平成30年度		平成29年度	
		対前年度比		
本入	4月	5,960	△4.62%	6,249
	5月	5,941	△1.49%	6,031
	6月	5,330	△3.27%	5,510
	7月	6,224	△3.05%	6,420
	8月	5,908	△1.76%	6,014
	9月	6,204	△1.15%	6,276
	10月	5,236	△9.08%	5,759
	11月	5,852	△3.26%	6,049
	12月	6,321	16.02%	5,448
	1月	6,172	△9.42%	6,814
	2月	6,045	8.16%	5,589
	3月	5,428	2.32%	5,305
	合計	70,621	△1.18%	71,464
余里小沢根	4月	4,459	206.67%	1,454
	5月	4,366	△2.09%	4,459
	6月	4,307	△0.05%	4,309
	7月	4,345	△13.89%	5,046
	8月	4,357	△5.30%	4,601
	9月	4,341	△7.91%	4,714
	10月	3,660	△12.69%	4,192
	11月	4,413	4.23%	4,234
	12月	4,100	4.49%	3,924
	1月	4,283	1.40%	4,224
	2月	4,283	1.40%	4,224
	3月	4,283	1.40%	4,224
	合計	51,197	3.21%	49,605
合計	4月	320,846	△0.50%	322,458
	5月	322,735	△2.63%	331,449
	6月	313,585	△0.06%	313,787
	7月	319,000	△2.84%	328,340
	8月	323,989	△2.79%	333,292
	9月	318,942	△1.94%	325,257
	10月	306,982	△1.41%	311,368
	11月	313,446	△4.16%	327,035
	12月	306,883	0.35%	305,821
	1月	327,443	△3.16%	338,129
	2月	303,696	△4.83%	319,121
	3月	276,789	△4.26%	289,093
	合計	3,754,336	△2.36%	3,845,150

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(料金に小数点以下の金額がある場合は切り捨てとした)

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表 (口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(平成31年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	4	3,564 円	12	3,470 円	12	3,470 円	5	7,034 円
松本市	16	2,670 円	17	3,080 円	5	3,780 円	16	5,750 円
上田市	15	2,696 円	5	3,754 円	6	3,754 円	14	6,450 円
岡谷市	18	2,521 円	15	3,218 円		——	17	5,739 円
飯田市	14	2,920 円	6	3,727 円	7	3,727 円	12	6,647 円
諏訪市	19	1,937 円	18	3,062 円		——	19	4,999 円
須坂市	8	3,240 円	9	3,570 円	10	3,570 円	8	6,810 円
小諸市	13	3,024 円	8	3,680 円	16	2,570 円	11	6,704 円
伊那市	5	3,466 円	2	3,996 円	2	3,996 円	4	7,462 円
駒ヶ根市	8	3,240 円	14	3,240 円	15	2,800 円	13	6,480 円
中野市	8	3,240 円	11	3,510 円	11	3,510 円	9	6,750 円
大町市	1	4,320 円	7	3,720 円	8	3,720 円	2	8,040 円
飯山市	2	4,210 円	10	3,560 円	9	3,580 円	3	7,770 円
茅野市	17	2,538 円	19	3,061 円		——	18	5,599 円
塩尻市	12	3,070 円	3	3,920 円	3	3,920 円	6	6,990 円
佐久市	3	3,618 円	1	4,428 円	1	4,428 円	1	8,046 円
千曲市	7	3,258 円	16	3,186 円	14	3,186 円	15	6,444 円
東御市	6	3,445 円	13	3,294 円	13	3,294 円	10	6,739 円
安曇野市	11	3,090 円	4	3,888 円	4	3,888 円	7	6,978 円
19市平均		3,161 円		3,545 円		3,575 円		6,707 円

(参考)

県水地区		3,258 円		3,754 円		3,754 円		7,012 円
------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	3	1,512円	4	1,846円	4	3,564円	3	9,655円
松本市	口径別	11	1,190円	9	1,540円	16	2,670円	14	7,860円
上田市	口径別	17	886円	18	1,186円	15	2,696円	15	7,586円
岡谷市	口径別	3	1,512円	6	1,749円	18	2,521円	19	6,204円
飯田市	用途別 口径別	13	1,096円	14	1,400円	14	2,920円	12	7,930円
諏訪市	用途別	19	846円	19	846円	19	1,937円	17	6,700円
須坂市	口径別	14	1,050円	11	1,520円	8	3,240円	9	8,820円
小諸市	口径別	16	928円	12	1,512円	13	3,024円	13	7,884円
伊那市	口径別	8	1,355円	1	1,954円	5	3,466円	5	9,309円
駒ヶ根市	口径別	6	1,390円	3	1,940円	8	3,240円	4	9,370円
中野市	口径別	18	858円	13	1,425円	8	3,240円	10	8,683円
大町市	用途別 口径別	9	1,290円	17	1,290円	1	4,320円	16	7,340円
飯山市	口径別	1	1,950円	2	1,950円	2	4,210円	1	10,990円
茅野市	口径別	10	1,242円	16	1,296円	17	2,538円	18	6,696円
塩尻市	口径別	5	1,430円	5	1,830円	12	3,070円	7	9,010円
佐久水道企業団	用途別 口径別	12	1,188円	7	1,728円	3	3,618円	6	9,288円
千曲市	口径別	7	1,388円	15	1,388円	7	3,258円	8	8,868円
東御市	その他	15	1,026円	8	1,717円	6	3,445円	2	9,925円
安曇野市	口径別	2	1,540円	9	1,540円	11	3,090円	11	8,360円
19市平均	——		1,246円		1,561円		3,161円		8,446円
長和町	その他		1,047円		1,371円		2,991円		7,851円
立科町	用途別		1,590円		1,590円		3,430円		10,070円
青木村	——		1,471円		1,471円		1,934円		7,934円

(参考)

県水地区	口径別		1,388円		1,388円		3,258円		8,868円
------	-----	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(平成31年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³			
9	31,503 円	5	57,963 円	2	137,343 円	2	269,643 円	平成29年6月1日	5.49%
4	38,880 円	7	56,160 円	10	108,000 円	13	194,400 円	平成19年8月1日	△5.56%
7	34,544 円	11	52,344 円	12	105,744 円	12	194,744 円	平成25年4月1日	0.00%
1	53,281 円	2	66,349 円	13	105,553 円	19	170,893 円	平成29年7月1日	9.70%
15	24,297 円	16	40,997 円	18	91,097 円	17	174,597 円	平成20年4月1日	5.77%
19	18,186 円	17	38,598 円	16	99,834 円	11	201,894 円	平成30年10月1日	9.77%
8	32,240 円	10	54,600 円	7	121,670 円	6	237,770 円	平成8年5月1日	27.90%
13	25,434 円	14	45,954 円	11	107,514 円	9	220,914 円	平成14年6月1日	8.20%
2	44,787 円	1	67,575 円	3	135,939 円	4	249,879 円	平成29年4月1日	△0.04%
5	36,840 円	4	58,340 円	4	129,290 円	5	247,550 円	平成10年6月1日	4.92%
11	30,585 円	9	55,101 円	5	128,649 円	3	251,229 円	平成21年4月1日	0.00%
17	18,790 円	19	36,070 円	19	87,910 円	18	174,310 円	平成15年4月1日	0.00%
14	24,550 円	13	47,050 円	8	114,850 円	8	227,850 円	平成13年9月1日	16.56%
10	30,780 円	12	48,600 円	14	102,060 円	15	191,160 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	41,630 円	3	63,230 円	6	128,030 円	7	236,030 円	平成19年10月20日	△5.13%
6	36,774 円	8	55,674 円	9	112,374 円	10	206,874 円	平成24年4月1日	0.00%
18	18,459 円	18	37,159 円	17	93,259 円	16	186,759 円	平成17年4月1日	0.00%
16	23,965 円	6	56,365 円	1	153,565 円	1	315,565 円	平成18年4月1日	5.17%
12	26,400 円	15	45,000 円	15	100,800 円	14	193,800 円	平成24年6月28日	0.00%
	31,154 円		51,744 円		113,867 円		218,203 円	——	——
	31,180 円		47,380 円		95,980 円		176,980 円	平成31年4月1日	12.60%
	23,380 円		50,380 円		139,480 円		290,680 円	平成22年4月1日	△2.90%
	17,934 円		37,934 円		97,934 円		197,934 円	平成18年4月1日	5.00%
	18,218 円		36,918 円		93,018 円		186,518 円	平成14年4月1日	1.70%

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
		回数	料金	回数	料金	回数	料金	回数	料金
長野市	従量制 量進制	13	1,461円	10	1,796円	12	3,470円	11	9,204円
松本市	従量制 量進制	15	1,420円	17	1,420円	17	3,080円	15	8,640円
上田市	従量制 量進制	7	1,619円	5	1,974円	5	3,754円	10	9,334円
岡谷市	従量制 量進制 水質使用料制	12	1,490円	16	1,490円	15	3,218円	14	8,683円
飯田市	従量制 量進制	8	1,584円	7	1,912円	6	3,727円	3	11,027円
諏訪市	従量制 量進制 水質使用料制	16	1,410円	18	1,410円	18	3,062円	17	8,344円
須坂市	従量制 量進制	18	1,150円	11	1,670円	9	3,570円	9	9,730円
小諸市	従量制 量進制	19	910円	8	1,830円	8	3,680円	8	9,800円
伊那市	従量制 量進制	1	2,106円	2	2,268円	2	3,996円	2	11,124円
駒ヶ根市	従量制 量進制 定額制	10	1,565円	3	2,050円	14	3,240円	12	8,875円
中野市	従量制 量進制	9	1,566円	14	1,566円	11	3,510円	5	10,551円
大町市	従量制 量進制	5	1,670円	11	1,670円	7	3,720円	6	10,420円
飯山市	従量制 量進制	14	1,440円	4	2,000円	10	3,560円	13	8,710円
茅野市	従量制 量進制 水質使用料制	17	1,409円	19	1,409円	19	3,061円	18	8,343円
塩尻市	従量制 量進制 定額制	4	1,810円	9	1,810円	3	3,920円	4	10,990円
佐久市	従量制 量進制	2	1,944円	1	2,700円	1	4,428円	1	11,988円
千曲市	従量制 量進制	11	1,512円	15	1,512円	16	3,186円	19	8,316円
東御市	従量制 量進制	6	1,620円	13	1,620円	13	3,294円	16	8,532円
安曇野市	従量制 量進制	2	1,944円	6	1,944円	4	3,888円	7	9,936円
19市平均	——		1,559円		1,792円		3,545円		9,608円
長和町	従量制		1,209円		1,620円		3,672円		12,160円
坂城町	従量制 量進制		1,512円		1,512円		3,186円		8,316円
立科町	従量制 定額制		2,260円		2,910円		4,210円		8,100円
青木村	従量制		1,594円		2,010円		4,080円		10,290円

(注1) 松本市は、松本地区の下水道使用料金。

(平成31年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,382 円	9	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成18年6月1日	0.00%
11	19,170 円	10	41,850 円	10	113,340 円	10	235,380 円	平成13年4月1日	9.40%
12	19,084 円	15	39,184 円	17	100,284 円	17	202,784 円	平成23年4月1日	0.00%
13	18,943 円	14	39,463 円	16	101,023 円	16	203,623 円	平成10年4月1日	——
3	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	8.71%
15	18,226 円	12	39,826 円	11	107,650 円	11	226,990 円	平成21年6月1日	9.84%
7	22,100 円	7	46,830 円	9	121,030 円	9	249,550 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,300 円	8	46,680 円	8	122,820 円	8	263,760 円	平成18年8月1日	0.00%
2	25,164 円	3	54,864 円	3	148,284 円	3	307,584 円	平成29年4月1日	0.00%
14	18,810 円	16	38,685 円	14	104,780 円	14	214,940 円	平成7年4月1日	——
5	23,943 円	5	51,375 円	5	135,399 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	0.00%
18	17,910 円	18	37,410 円	15	102,310 円	13	218,310 円	平成24年4月1日	1.80%
16	18,225 円	13	39,825 円	12	107,649 円	12	226,989 円	平成28年4月1日	0.00%
4	24,240 円	4	53,940 円	4	147,440 円	4	306,940 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	——
19	17,226 円	19	35,586 円	19	91,746 円	19	186,246 円	平成15年9月1日	0.00%
17	17,982 円	17	38,502 円	18	100,062 円	18	202,662 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,196 円	11	41,796 円	13	106,596 円	15	214,596 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,853 円		44,829 円		119,394 円		248,887 円	——	——
	28,900 円		62,380 円		162,820 円		330,220 円	平成17年10月1日	——
	17,226 円		35,586 円		91,746 円		186,246 円	平成12年10月1日	0.00%
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,640 円		41,340 円		103,440 円		206,940 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
	従 累 定	量 進 額	制 制 制		円		円		円		円
長 野 市	従 累	量 進	制 制	13	1,461	10	1,796	12	3,470	10	9,204
松 本 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	2	2,160	2	2,700	5	3,780	15	6,480
上 田 市	従 累	量 進	制 制	9	1,619	6	1,974	6	3,754	9	9,334
飯 田 市	従 累	量 進	制 制	10	1,584	8	1,912	7	3,727	3	11,027
須 坂 市	従 累	量 進	制 制	15	1,150	11	1,670	10	3,570	8	9,730
小 諸 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	16	640	16	1,280	16	2,570	14	6,840
伊 那 市	従 累	量 進	制 制	3	2,106	4	2,268	2	3,996	2	11,124
駒ヶ根市	定	額	制	1	2,800	1	2,800	15	2,800	16	2,800
中 野 市	従 累	量 進	制 制	11	1,566	14	1,566	11	3,510	5	10,551
大 町 市	従 累	量 進	制 制	7	1,670	11	1,670	8	3,720	6	10,420
飯 山 市	従 累	量 進	制 制	14	1,430	5	2,030	9	3,580	11	8,550
塩 尻 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	6	1,810	9	1,810	3	3,920	4	10,990
佐 久 市	従 累	量 進	制 制	4	1,944	2	2,700	1	4,428	1	11,988
千 曲 市	従 累	量 進	制 制	12	1,512	15	1,512	14	3,186	13	8,316
東 御 市	従 累	量 進	制 制	8	1,620	13	1,620	13	3,294	12	8,532
安 曇 野 市	従 累	量 進	制 制	4	1,944	7	1,944	4	3,888	7	9,936
19 市 平 均	—	—	—		1,689		1,953		3,575		9,114
立 科 町	従 定	量 額	制 制		2,260		2,910		4,210		8,100

(注1) 小諸市は、森山地区の下水道使用料金。

(平成31年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
8	20,382 円	8	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成18年6月1日	0.00%
15	10,800 円	15	19,440 円	15	45,360 円	15	88,560 円	平成25年4月1日	——
10	19,084 円	10	39,184 円	10	100,284 円	10	202,784 円	平成23年4月1日	0.00%
3	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	8.71%
7	22,100 円	7	46,830 円	8	121,030 円	8	249,550 円	平成16年4月1日	10.33%
14	14,890 円	14	32,600 円	14	85,740 円	14	184,020 円	平成30年5月20日	——
2	25,164 円	3	54,864 円	3	148,284 円	3	307,584 円	平成29年4月1日	0.00%
16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	平成16年8月1日	——
5	23,943 円	5	51,375 円	5	135,399 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	0.00%
13	17,050 円	13	34,650 円	13	90,650 円	12	186,650 円	平成24年4月1日	2.10%
4	24,240 円	4	53,940 円	4	147,440 円	4	306,940 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	——
12	17,226 円	12	35,586 円	12	91,746 円	13	186,246 円	平成23年1月1日	0.00%
11	17,982 円	11	38,502 円	11	100,062 円	11	202,662 円	平成18年4月1日	0.00%
9	20,196 円	9	41,796 円	9	106,596 円	9	214,596 円	平成22年4月1日	0.00%
	19,323 円		41,094 円		108,342 円		225,055 円	——	——
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千m ³)	年間 有収水量 (千m ³)	有収率		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
						(%)			
長野県	186,868	96.47	21,606.75	19,256.88	1	89.12	3,325,600	491,144	491,144
長野市	271,103	99.83	33,578.23	29,198.15	3	86.96	6,186,958	1,340,566	1,341,783
松本市	237,498	99.68	30,241.22	25,785.10	6	85.30	4,197,447	350,314	390,437
上田市	134,020	99.79	17,507.45	14,626.13	9	83.54	2,232,073	371,924	371,924
岡谷市	49,515	100.00	6,821.60	5,257.25	18	77.07	804,781	194,588	193,240
飯田市	100,144	99.13	11,581.87	9,658.81	10	83.40	1,500,674	207,874	206,673
諏訪市	49,509	100.00	8,492.73	7,047.27	12	82.98	829,737	137,277	137,134
須坂市	50,392	99.98	5,941.47	5,080.66	5	85.51	1,000,542	235,134	235,134
小諸市	43,484	99.54	6,145.28	4,914.09	15	79.97	832,929	153,809	151,892
伊那市	68,497	100.00	9,324.80	6,987.16	19	74.93	1,364,987	184,002	193,854
駒ヶ根市	32,550	100.00	4,105.42	3,402.22	13	82.87	651,398	85,666	84,741
中野市	43,337	97.54	5,875.90	5,113.97	2	87.03	932,050	260,324	259,270
大町市	25,150	100.00	4,042.14	2,712.27	20	67.10	407,777	119,142	115,947
飯山市	20,217	100.00	2,709.07	2,114.27	17	78.04	458,213	100,523	100,523
茅野市	53,646	99.88	9,239.70	7,266.55	16	78.64	1,109,517	316,355	316,355
塩尻市	67,081	99.93	8,697.65	7,274.06	8	83.63	1,368,274	191,505	133,971
千曲市	6,849	100.00	811.00	675.89	11	83.34	116,780	21,779	21,344
東御市	27,585	100.00	3,620.66	3,072.04	7	84.85	607,990	134,742	133,317
安曇野市	96,630	99.03	11,870.43	9,752.17	14	82.16	1,741,843	413,569	411,866
佐久水道企業団	117,750	99.81	14,880.30	12,783.08	4	85.91	2,653,244	719,066	718,736
長和町	7,231	100.00	1,563.72	651.99		41.69	139,396	7,064	2,749
立科町	7,431	99.99	1,568.89	1,065.50		67.91	231,598	27,981	27,865
青木村	4,376	100.00	528.94	383.30		72.46	86,816	——	——

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

(注2) 青木村は、地方公営企業法を適用していない。

数値は、平成30年度又は平成31年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎡)	給水原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率 (%)	経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)			
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
20,144,582	172.70	151.17	26	17	43	4	130,528	12	59.20	12	0.83	20	52.70
30,768,343	211.90	180.12	83	28	111	13	75,025	15	55.74	6	1.22	19	57.04
10,073,621	162.79	161.81	54	15	69	11	83,206	1	83.70	16	△ 0.23	8	73.23
7,735,435	152.61	158.14	35	10	45	14	67,188	14	57.09	13	0.48	10	71.06
1,636,253	153.08	117.31	13	1	14	17	62,333	13	58.04	3	1.76	6	76.95
7,448,360	155.37	167.26	15	6	21	7	106,436	7	68.01	18	△ 0.44	12	70.32
1,967,782	117.74	98.48	19	0	19	20	43,819	16	52.92	7	1.17	13	69.50
2,227,984	196.93	166.99	14	3	17	12	75,613	17	52.43	9	1.04	3	83.25
2,341,265	169.50	147.47	17	0	17	19	51,593	9	65.03	4	1.61	11	70.75
5,881,129	195.36	185.92	15	5	20	9	92,810	18	45.74	19	△ 0.50	18	62.69
2,624,788	191.46	172.54	6	0	6	6	111,499	5	70.30	14	0.44	16	65.60
3,342,767	182.26	135.92	6	3	9	1	158,373	20	39.02	2	1.85	15	66.12
1,370,512	162.37	142.47	7	1	8	16	62,860	11	61.52	11	0.84	5	77.89
1,717,652	216.72	186.21	9	0	9	18	51,976	6	68.40	17	△ 0.28	7	76.61
1,496,241	152.69	112.77	13	6	19	10	87,525	8	67.50	8	1.07	1	88.94
5,089,013	180.81	188.10	11	6	17	3	134,607	10	62.77	15	0.38	14	66.91
578,058	172.78	146.66	1	2	3	5	118,699	19	41.24	20	△ 0.62	4	79.64
2,235,397	198.66	157.96	4	1	5	2	158,294	4	74.03	1	2.29	17	63.07
6,603,581	178.61	151.93	19	0	19	8	99,759	3	74.76	9	1.04	9	73.03
3,260,160	207.56	167.61	42	6	48	15	66,671	2	82.44	5	1.47	2	84.51
1,495,293	215.45	270.06	1	0	1		140,565		67.68		3.42		62.49
406,962	217.36	203.46	4	0	4		59,690		35.78		△ 0.19		88.37
——	226.49	371.41	2	0	2		43,408		58.08		——		——

(2) 公共下水道事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	341,128	96.65	41,669,688	37,350,329	9	89.63	7,225,515	2,657,277	2,657,277
	松本市	227,771	98.55	37,644,021	28,421,376	14	75.50	4,875,939	817,739	825,606
	上田市	117,570	92.83	15,480,156	13,099,657	10	84.62	2,460,809	1,015,353	1,017,137
	岡谷市	48,270	97.68	7,640,858	5,553,150	17	72.68	951,278	253,278	277,956
	飯田市	76,873	91.50	11,400,501	7,923,508	18	69.50	1,683,358	547,282	511,419
	伊那市	43,515	86.04	4,316,137	4,434,283	1	102.74	1,013,082	257,279	257,343
	駒ヶ根市	16,334	84.67	2,545,909	2,136,604	11	83.92	389,423	201,670	201,906
	茅野市	53,323	98.86	10,032,309	7,291,186	16	72.68	1,280,125	412,337	412,337
	塩尻市	59,115	97.59	8,036,976	6,449,110	13	80.24	1,434,255	194,591	194,111
	千曲市	51,843	92.83	5,894,697	5,894,697	2	100.00	966,310	419,084	418,804
	須坂市	44,302	89.26	4,488,916	4,488,916	2	100.00	835,847	339,311	339,311
	東御市	17,628	93.83	2,127,294	1,919,183	8	90.22	318,626	104,154	103,541
	佐久市	69,234	94.62	7,574,570	7,222,838	6	95.36	1,775,299	232,225	125,843
	諏訪市	48,904	99.54	9,987,545	7,425,010	15	74.34	1,262,800	304,937	334,077
	小諸市	26,342	92.08	2,744,523	2,477,435	7	90.27	480,711	67,885	67,885
	大町市	14,262	72.82	1,301,262	1,253,433	5	96.32	345,248	89,440	99,370
	中野市	27,354	89.62	3,147,699	2,621,856	12	83.29	517,193	328,258	327,113
	安曇野市	73,078	84.25	8,163,237	8,046,395	4	98.57	1,565,593	706,025	706,025
	法 非 適 用	飯山市	14,618	89.29	2,490,487	1,669,536	19	67.04	—	—
長和町		5,263	97.23	545,154	512,937		94.09	—	—	—
坂城町		9,487	77.38	933,118	902,998		96.77	—	—	—
立科町		2,371	90.29	607,640	619,673		101.98	—	—	—
青木村		3,781	94.64	317,653	317,653		100.00	—	—	—

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特環・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、平成30年度又は平成31年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
83,471,999	193.45	160.66	33	20	53	3	219,557	1	122.41	3	△ 0.65	4	59.46
28,680,985	179.55	149.58	40	8	48	12	124,089	2	84.86	1	0.00	1	72.52
40,135,089	187.85	123.96	10	11	21	2	246,162	10	53.75	11	△ 1.74	8	52.28
9,079,696	171.30	195.99	9	1	10	13	105,864		——	2	△ 0.32	7	53.61
20,319,929	212.45	153.64	18	5	23	15	93,605	7	56.31	13	△ 1.88	9	51.27
28,037,334	230.50	213.40	8	5	13	11	127,165	8	56.25	7	△ 1.28	18	36.83
8,275,450	182.30	163.50	4	1	5	14	97,519	5	65.70	12	△ 1.83	12	49.92
13,770,822	175.57	125.73	5	4	9	1	256,219		——	4	△ 1.12	6	54.80
18,960,405	222.40	221.50	9	4	13	8	159,861	6	64.97	9	△ 1.51	14	47.86
26,740,328	163.90	105.50	5	4	9	4	206,402		——	10	△ 1.52	15	44.69
17,316,361	186.20	124.55	6	2	8	9	139,629		——	8	△ 1.37	17	39.04
6,066,941	167.05	118.29	7	1	8	18	45,520	3	69.57	16	△ 2.34	3	63.67
19,025,290	245.79	246.66	11	6	17	7	161,512	4	67.15	5	△ 1.14	2	65.78
12,007,235	170.10	172.00	7	4	11	5	180,504		——	6	△ 1.20	5	59.02
9,657,698	194.04	175.46	3	4	7	6	162,635	9	54.89	18	△ 3.53	13	49.84
8,849,196	202.32	139.04	5	1	6	17	69,314	12	45.71	15	△ 2.33	10	50.48
11,514,282	197.26	113.67	6	3	9	16	86,524	11	49.50	17	△ 2.79	16	42.20
29,883,799	194.57	197.45	12	0	12	10	132,017	14	38.73	14	△ 2.12	11	50.33
——	192.00	204.10	4	0	4		——	13	45.04		——		——
——	193.80	243.90	2	1	3		——		39.06		——		——
——	169.87	163.48	0	4	4		——		——		——		——
——	171.50	231.00	2	0	2		——		41.74		——		——
——	207.50	289.00	1	0	1		——		46.52		——		——

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業)主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
							(%)			
法 適 用	長野市	6,395	88.35	660,510	537,242	14	81.34	100,695	△ 50,676	△ 50,676
	上田市	24,157	93.96	2,149,949	2,091,566	6	97.28	387,981	166,416	166,910
	飯田市	5,560	93.57	637,638	506,460	15	79.43	102,921	92,253	92,247
	須坂市	901	91.66	181,367	181,367	1	100.00	32,007	46,547	46,547
	伊那市	11,478	95.13	956,178	923,611	7	96.59	197,251	△ 10,464	△ 10,546
	塩尻市	5,542	92.46	525,806	466,985	13	88.81	95,739	68,894	68,565
	千曲市	4,465	97.23	398,088	381,304	8	95.78	60,842	24,144	24,144
	東御市	7,889	93.24	694,608	642,704	10	92.53	106,121	22,990	22,803
	佐久市	5,900	93.74	530,961	522,281	5	98.37	114,397	△ 27,335	△ 27,339
	大町市	833	92.04	96,462	68,756	16	71.28	13,435	15,667	15,618
	中野市	9,952	84.17	871,158	823,402	9	95.40	150,968	65,938	65,938
	安曇野市	2,723	95.75	254,723	230,829	12	90.62	44,785	37,076	37,076
	小諸市	6,249	86.60	523,108	519,941	4	99.39	62,036	42,708	42,708
	駒ヶ根市	10,491	93.64	971,560	971,560	1	100.00	149,101	88,461	86,685
法 非 適 用	松本市	1,184	100.00	102,638	102,638	1	100.00	——	——	——
	飯山市	3,695	87.41	386,468	352,007	11	91.08	——	——	——
	立科町	3,050	94.25	269,472	260,541		96.69	——	——	——

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、平成30年度又は平成31年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理 原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
5,165,847	187.43	404.45	3	0	3	10	33,603	16	36.99	12	△ 4.11	11	59.89
8,060,783	185.50	199.68	3	0	3	1	129,361	4	56.29	4	△ 2.88	6	66.36
3,440,670	203.22	232.44	2	0	2	9	51,503	8	50.68	9	△ 3.76	13	54.40
729,306	176.48	176.48	1	0	1	11	32,406	14	40.00	5	△ 2.89	8	65.40
4,594,382	213.60	213.60	3	0	3	6	65,851	11	45.23	1	△ 2.60	10	60.16
2,055,705	205.00	205.70	1	0	1	3	95,811	5	55.59	7	△ 3.20	7	66.35
509,996	159.60	152.70	1	0	1	8	61,752	2	61.36	6	△ 3.00	2	82.05
1,633,431	165.12	129.40	1	0	1	2	106,122	1	63.69	3	△ 2.77	3	76.05
832,966	219.03	219.03	0	0	0		——	9	50.51	2	△ 2.68	1	84.87
510,396	195.40	290.11	0	0	0		——	10	48.06	8	△ 3.32	5	72.66
5,810,331	183.35	195.97	2	0	2	4	75,896	13	44.57	10	△ 3.85	14	51.31
1,061,498	194.02	213.24	0	0	0		——	12	44.63	11	△ 3.93	9	63.84
1,260,642	119.31	152.35	1	0	1	7	62,640	3	57.49		——	4	75.66
4,750,717	186.70	192.20	2	0	2	5	74,623	6	54.52		——	12	55.92
——	213.00	834.00	0	0	0		——	15	37.85		——		——
——	197.90	212.70	1	0	1		69,650	7	52.49		——		——
——	219.70	219.20	2	0	2		28,626		48.40		——		——

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事業者規程

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ウ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人にあって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人にあっては、その役員のうちアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢 : 不明
性格 : おとなしいが、とにかく明るい
特技 : 皆にすぐ可愛がられること
趣味 : むし暑い日の夜の散歩
夢 : 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所 : 上田市内のきれいな某水辺

